

健康まちづくりの事例集



令和5年5月

国土交通省 都市局
まちづくり推進課
都市計画課
街路交通施設課
公園緑地・景観課

0. 目次

1. はじめに	p.3
2. 健康まちづくりとは？	p.4
3. 健康まちづくり事例集の作成にあたって	p.6
4. 庁内連携プロセスから見る施策の展開事例	p.7
① 庁内連携プロセスからみたポイント	p.8
② 事例集	p.9
5. 健康まちづくりの個別施策取組事例	p.21
① 個別施策の取組ポイント	p.22
② 施策ごとの取組事例集	p.24
6. 用語集・参考資料	p.38

1. はじめに

わが国における超高齢社会の到来に対応するため、国土交通省では平成26年度に「健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドライン」を策定した。

本ガイドラインでは、「街を歩くこと」や「コミュニティ活動」から生まれる多面的な効果を踏まえ、多くの市民がより自立的に、また必要な場合には地域の支援を得て、より活動的に暮らせる、まちづくりに必要な「5つの取組」を整理するとともに、その事例を示した。

その後、健康まちづくりに関する社会的関心は高まり、多くの事例が報告されるようになった。

先進的な地方公共団体では、複数の部局が共通の目標のもとで横断的な推進体制で取り組むものや、施策連携によって相乗的な効果の発現を目指すものもある。また、デジタル技術の活用やスマートシティプロジェクトと連携することで、新たな健康まちづくりのソリューションに挑戦する取組もある。

本資料では、これらの最新事例も踏まえて健康まちづくりの先進事例を紹介するとともに、地方公共団体の推進体制の構築方法や、健康まちづくりの施策アプローチのポイントを該当地方公共団体・民間団体へヒアリングを実施した上で、「健康まちづくりの事例集」として整理した。

2. 「健康まちづくり」とは？

健康まちづくりを進める、全国地方公共団体の首長研究会「スマートウェルネスシティ首長研究会」※では、健康まちづくりを、以下のように整理している。

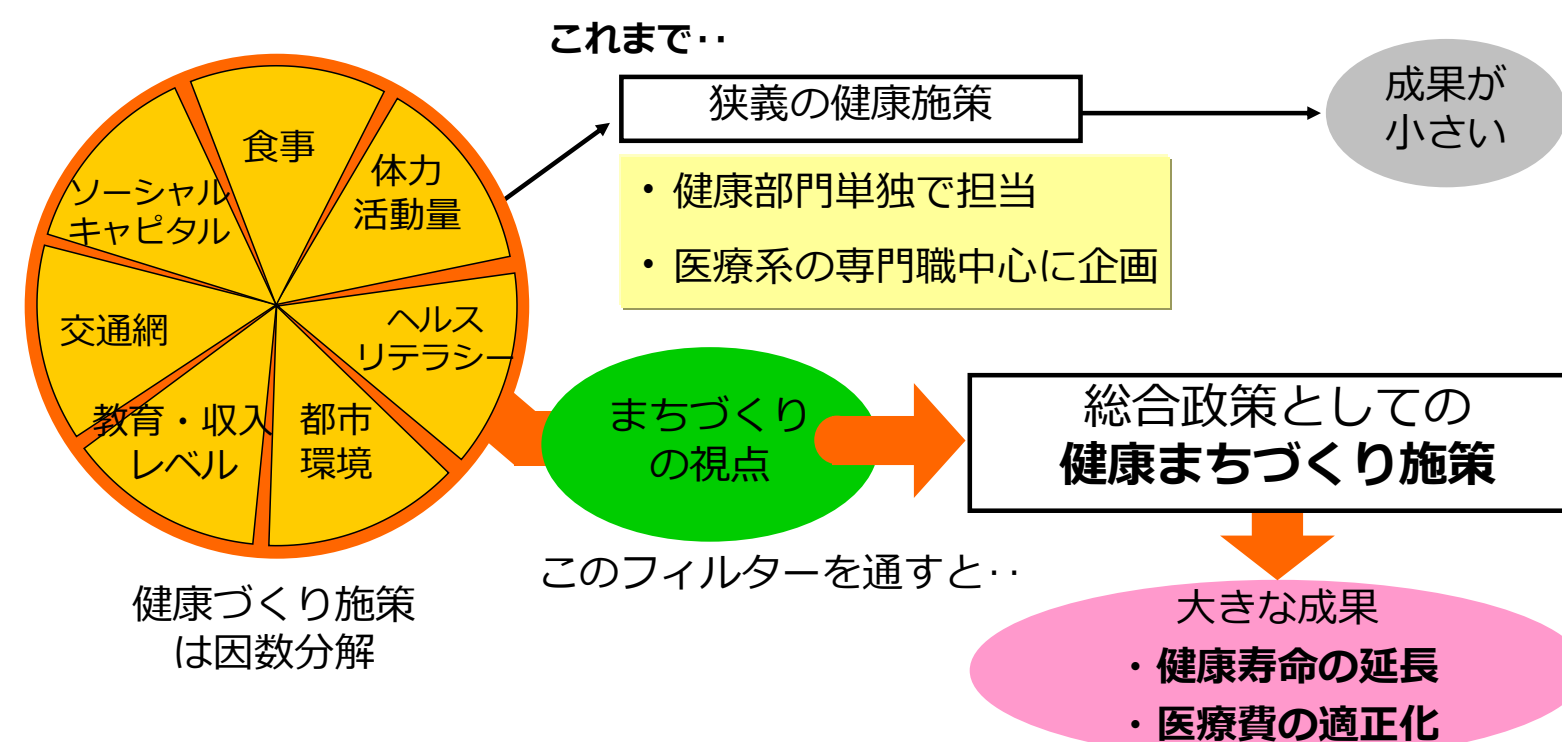
※我が国の超高齢・人口減社会によって生じる様々な社会課題を、地方公共団体自ら克服するため、健康をこれからのまちづくりの基本に据えた地方公共団体の首長による研究会。平成21年11月に発足

「健康まちづくり」とは？

- 出かけたくなるまちが整備される（生きがいにつながる活動もできる）
- まちを（あるいはまちで楽しむことによって）自然と歩いてしまう
- 目的地への移動として公共交通が便利に整備されおり、結果的に歩いてしまう・歩かされてしまう

総合施策としての“健康まちづくり施策”が必要

- 1) 市民が便利さだけを追求しすぎない生活を許容できる「まち」
- 2) それをサポートする
 - ① 社会参加（外出）できる場づくり（賑わいづくり）
 - ② 自助を強める施策（インセンティブとリテラシー）
 - ③ 快適な歩行空間整備
 - ④ 過度な車依存から脱却を支援できる公共交通の再整備
 - ⑤ まちの集約化（コンパクト＆ネットワーク）



出典：筑波大学久野研究室

2. 健康まちづくりとは？：「健康まちづくり」の方向性と期待効果

■更なる超高齢化を迎える都市施策の課題

※は平成26年度「健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドライン」の指摘事項。それ以外は新規記載。

①高齢者等が安心して暮らすことが困難となる社会

- 2055年には人口が約3割減少、総人口の約4割は65歳以上の高齢者※（出典：国立社会保障・人口問題研究所）
- 徒歩圏内に生鮮食料品店がない高齢者単独世帯数は2050年には、2005年の2.5倍に増加※（出典：生鮮食料品店から1km離れた位置にある高齢者単独世帯数 内閣官房国家戦略室平成23年7月）

②更に低下する地域の活力

- 社会参加の場の減少による地域交流、地域活動の停滞※
- 特に大都市では地縁によるコミュニティ関係が薄く、高い孤立化リスク※

③厳しさを増す都市経営

- 2025年の社会保障費給付金は、2018年に比べ 1.16倍、2040年には1.6倍に急増（出典：内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（計画ベース・経済ベースラインケース）、平成30年5月公表）
- 社会資本（国土交通省所管）の維持管理費は20年間で約1.3～1.5倍に増加※（出典：「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について答申」（平成25年12月）社会資本整備審議会・交通政策審議会）

④子育て環境に対する地域支援の重要性

- 「子供の防犯」、「子育ての悩みを気軽に相談できる場や人・仲間」、「子供と大人と一緒に参加できる地域活動」が必要。（出典：家族と地域における子育てに関する意識調査（内閣府政府統括官（共生社会政策担当）平成26年3月））

■健康・医療・福祉施策の動向

健康日本21（第三次）では、健康増進推進の基本的な方向として「社会環境の質の向上」を掲げるとともに、下記のまちづくり関連メニューを提示。

①社会とのつながりの維持・向上（居場所づくり、社会参加、各人がつながりを持つことができる環境整備）

- 社会的な繋がりを持つことは、精神的健康、身体的健康、健康習慣、死亡リスク等の改善効果がある。

②自然と健康になれる環境づくり（健康な食環境、身体活動・運動を促す環境等）

- 食環境づくりは、英国や米国での成功例があり、世界保健機関（WHO）においても、非感染性疾患への対策として提唱。健康的で持続可能な食環境づくりの推進は、東京栄養サミット2021の成果文書とし政府も推進。
- 身体活動・運動の向上には、個人の行動変容を促すための、社会環境の影響も大きい。地方自治体が、住民が身体活動・運動に取り組みやすいまちづくりを積極的に推進していくことが重要である。このため、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成に向け、道路・公園・広場等の整備や修復・利活用、滞在環境の向上に資する取組等を推進。

③誰もがアクセスできる健康増進の基盤の整備（保健・医療・福祉等へのアクセス確保、及びPHR等健康情報インフラの構築）

- 保健・医療・福祉等へのアクセスの確保に加え、PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）等、自らの健康情報を入手できるインフラ整備、科学的根拠に基づく健康に関する情報を入手・活用できる基盤構築や周知啓発を推進。

目指す方向：多くの市民が自立的に、また、必要に応じて地域の支援を得て、より活動的に暮らせるまちづくり※

期待効果①：子供も大人も高齢者も、全ての世代が希望と生きがいを持てるまち

期待効果②：まちの賑わいの再生と持続、まちが人々の健康増進にも貢献（住むことで自ずと健康になれるまち）

期待効果③：将来的に医療費の適正化が目指せるまち

※平成26年度「健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドライン」が掲げる施策の目標

3. 健康まちづくり事例集の作成にあたって

平成26年度ガイドライン策定から10年弱が経ち、日本全国の様々な都市で健康まちづくりの取組が進んでいる一方、既存ガイドライン策定時には見られなかった新たな分野での施策が実施されている。本資料では、令和4～5年における全国での健康まちづくりの最新事例や研究成果を一通り概観し、これまでのガイドラインに記載されていない新しい観点を追加した上で、「庁内連携プロセスが成功している事例」や「健康・医療・福祉の個別施策に関する事例」について、地方公共団体や民間団体等へヒアリングを実施し、得られた結果を「健康まちづくり事例集」としてまとめる。

平成26年度「健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドライン」

1. 更なる超高齢化を迎える都市施策の課題

- ・ 高齢者等が安心して暮らすことが困難となる社会
- ・ 更に低下する地域の活力
- ・ 厳しさを増す都市経営
- ・ 健康・医療・福祉施策との施策連携の不足

2. 健康・医療・福祉施策における取組

- ① 地域における医療 介護体制の見直し
- ② 医療費適正化の推進
- ③ 「健康日本21（第二次）」を中心とした健康づくりの推進

3. 「健康・医療・福祉のまちづくり」の推進

- (1) 推進体制
- (2) 現状・将来の把握及び見える化
- (3) 必要な5つの取組
 - ① 住民の健康意識を高め、運動習慣を身につける
 - ② コミュニティ活動への参加を高め、地域を支えるコミュニティ活動の活性化を図る
 - ③ 日常生活圏域・徒歩圏域に都市機能を計画的に確保する
 - ④ 街歩きを促す歩行空間を形成する
 - ⑤ 公共交通の利用環境を高める
- (4) 「診断」の実施
- (5) パッケージによる取組

4. 取組効果のチェックと取組内容の改善

- ・ 定期的な実態把握を継続的にいき、市民や地域と連携した必要な取組の改善

令和4年度「健康まちづくり事例集」

庁内連携プロセスから見る施策の展開事例（4事例）

- ・ 健康まちづくり施策を進めるためには、地方公共団体内の健康・福祉部門、まちづくり部門、市民生活部門、スポーツ部門などが一体となり、総合的に施策が企画・実行されていく体制が鍵となる。その際、連携のポイントを整理。

→地方公共団体の担当で、健康まちづくりで庁内連携を模索されている場合、まずはこちらから参照

健康・医療・福祉の個別施策における取組事例（14事例）

- ・ 既存ガイドライン4章「健康・医療・福祉のまちづくり」に必要な5つの取組に、最新事例調査を参照して観点を追加し「What to」「How to」を整理。

- ①運動習慣・スポーツ
- ②コミュニティ活性化・場づくり
- ③日常生活圏域・徒歩圏域での都市機能の確保
- ④歩行の促進・ウォーカブルなまちづくり
- ⑤公共交通の利用促進
- ⑥グリーンインフラの活用 ※グリーンインフラの意義についてはp.40参照
- ⑦他施策との横断連携・まちづくりを起点とした健康施策

→地方公共団体や活動団体の担当で、健康まちづくりの先進事例や推進体制を知りたい場合、まずはこちらから参照

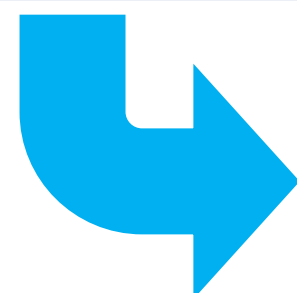
4. 庁内連携プロセスから見る施策の展開事例

4. 庁内連携プロセスからみたポイント：多分野連携の必要性

健康まちづくり施策を進めるためには、地方公共団体内の健康・福祉部門、まちづくり部門、市民生活部門、スポーツ部門などが一体となり、総合的に施策が企画・実行されていく体制が鍵となる。その際、以下のような連携のポイントを踏まえると、スムーズに運べる。

健康まちづくり施策にむけた多分野連携のポイント

<p>① 双方の課題意識を活かす</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●健康施策部門、都市施策部門ともに、課題意識を持っているので、そこから共通の施策ゴールを見出すことが連携においては不可欠である。 ●とくに健康施策部門は、結果である「健康」の諸データを有し、かつ健康増進計画のPDCAの中でその推移を把握し得る立場であり、データを示しながら、連携を生む役割が求められる。 	<p>⑥ 行政計画への位置づけ・KPIの共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●担当課の計画のみならず、総合計画等の上位計画への明確な位置づけも欠かせない。企画調整部門とのやり取りの機会も増え、連携調整もスムーズになる。 ●直接の関係課の計画を含め、庁内の多くの計画にも整合をとった上、記載されることが望ましい。
<p>② 連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●連携で重要なのは、相手を知ること。連携先の計画、事業、インフラ等の諸資源等の把握が欠かせない。 ●それら資源等を施策にどのように活かすかを考えた上、連携を打診することが重要である。 	<p>⑦ 周知（取組の認知度・利用促進）</p>	<p>象徴的なコンセプト等を条例名に用いたり、行政計画に明記するなどを含め、さまざまな機会に積極的に周知して認知度を高めることも、ポイントの一つ。認知されなければ、地域において取り組まれることはない。</p>
<p>③ エビデンスを集める・活かす</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●連携先の合意等を得るため、妥当性の高いエビデンス（科学的根拠）を提示することが必要である。 ●予算確保にあたり、医療費抑制効果等を示すことも重要。とくに、議会や市民等への説明責任の面でも、エビデンスは欠かせない。 	<p>⑧ 評価・フィードバック</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●アウトカム指標等の推移や、連携先の統計データや行政資料等から、予見性的な見直しを含め、関係課に評価・フィードバックするとともに、地域住民や議会等を含め、関係組織等にも還元することが大切である。 ●このようなプロセスは、連携体制の継続、展開方法等の見直しに寄与するため、欠かせない。
<p>④ 部局を超えた調整機能を持つセクター等の存在</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●各課・各施策等を把握する企画調整部門等が連携による相乗効果を生むよう、促進することが必要である。 ●日常的に部局等を超えた協議、職員研修等の機会をつくっておくことも、基盤として重要である。 	<p>⑨ 連携を見据えた人材育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●連携は、縦割りを壊すものでもあるため、やる気のある職員が報われる人事考課制度を導入し、モチベーションを高めるような工夫も求められる。 ●一方、行政職員が地域活動に参画するような仕組みをつくるなどし、多様な関係組織とつながる下地づくりも、連携の土台として重要である。
<p>⑤ 施策ゴール・コンセプトの明確化、共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●施策ゴールが明確化されてはじめて関係課等が達成に向け、同じベクトルに乗ることができる。 ●取組にあたり、「何のため」という意識を持つことが重要である。 	<p>⑩ アカデミア等のブレーン的存在</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●アカデミア等との緊密な関係を有していることは、連携の重要な基盤となる。 ●最新の知見・情報等が、関係官庁等の施策動向（補助金等含む）を含め早い段階から入手でき、効果的・科学的な連携施策が展開でき、有益である。さらに、展開したものの、十分な成果が得られず、対策を見直す場合においても、エビデンスにもとづいた助言等を得ることができる。



- 事例①新潟県見附市：企画調整課のコントロールで連携促進を図る事例
 ②愛知県岡崎市：先行していた都市施策に健康施策が追従した事例
 ③京都府八幡市：健康増進計画に“都市施策”を包含した事例
 ④大阪府高石市：ソフト事業とハード整備の一体的実施によるウォークブル推進

企画調整課のコントロールで連携促進を図る事例：新潟県見附市

都市施策部門と健康施策部門等の連携の要点・ポイント・手順（プロセス）

① 双方の課題意識を活かす	② 連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る	③ エビデンスを集める・活かす	④ 部局を超えた調整機能を持つセクター等の存在	⑤ 施策ゴール・コンセプトの明確化、共有	⑥ 行政計画への位置づけ・KPIの共有	⑦ 周知（取組の認知度・利用促進）	⑧ 評価・フィードバック	⑨ 連携を見据えた人材育成	⑩ アカデミア等のブレイン的存在等
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

基礎情報

※医療費給付額：令和1年度、40-74歳の国保人数×1人当たり医療費で算出 介護給付費：令和2年度 介護保険事業状況報告

所在地	新潟県見附市		面積	77.91 km ²	
人口	38,994人	(令和5年2月)	世帯数	15,228世帯	(令和5年2月)
高齢化率	32.3%	(令和2年度)			
医療費給付額（国保）	2,491,611千円	(令和1年度)	介護給付額	3,513,472千円	(令和2年度)

都市施策と健康施策の連携に対する期待と取組

施策ゴール	住んでいるだけで自然に歩いてしまう「スマートウェルネスシティ」
方針・対策等	健康無関心層の改善 ・ 歩きたくなる環境整備 ・ 住民組織を含む人材の育成 など
具体的な取組	運動教室、医療費分析、交流拠点・歩行空間等の整備、外出促進、調整部門の連携促進

都市施策と健康施策との連携のコツ・ポイント

- 市長のリーダーシップ ● 健康無関心層への対応のための総合施策 ● ブレイン的存在（アカデミア、「SWC首長研究会」） ● 各種計画への記載・整合 ● 総合計画等の各種計画とは別立てのKPI ● 財政部門を有する企画調整課のコントロール機能 ● 外出・交流を促す「地域コミュニティ組織」の設立 ● 横断的案を検討する体制 ● 連携文化を育む人材育成の仕組み

背景・課題

本プロジェクトに至った背景

「スマートウェルネスシティみつけ」による総合施策で「健康無関心層」の改善を目指す。

- ・ マスタープラン策定にあたり、「外出促進」等の重要性を有識者から得る。
- ・ 地域の活性化や社会保障費の適正化のため、平成14年に健康運動教室を開始。「健康」が施策の中心ではなかったため、食・運動・生きがい・健診を4本柱とした健康施策をスタート。
- ・ 市を挙げて総合的に健康まちづくりを促進しようと考えたが、議会や市民等から「個人の健康に対して、なぜ税金を使うのか！」「エクササイズや運動器具はお金持ちの趣味だ！」と批判を受けることになる。
- ・ そうした中、健康運動教室参加者の医療費が改善するというエビデンス（後述）が得られ、健康施策の推進のはずみとなった。これをきっかけとして、「健康無関心層」に対し、健康施策だけでなく、都市施策を加えた総合施策として取組方向性が定まる。
- ・ 平成23年「地域活性化総合特区」に指定され、健康施策、都市施策の部門連携が強化された。

取組の概要

住んでいるだけで自然に歩いてしまう「スマートウェルネスシティ」が市政のゴール

- ・ 平成28年「立地適正化計画」策定時、都市データ（公共交通や施設の充足度など）、高齢者行動データ（外出率や地域活動など）、健康医療データの関連を分析した結果、人口が集積し、公共交通や施設の充足度が高い地区は、高齢者の外出率が高く、一人当たり医療費が抑制されていた。そうした根拠をもとに、健康施策と都市施策の融合が促進されている。
- ・ そして、「歩く」を基本に住んでいるだけで自然に歩いてしまう、健やかで幸せに暮らせるまち「スマートウェルネスシティの推進」を市の施策ゴールとし、全庁的な取組を開始。
- ・ 以降、「人の交流拠点」「外出の目的地」「歩行空間」となるハード整備、そしてそれらの拠点でイベント等により人々の交流等を促すソフト事業や、「地域コミュニティ組織」（後述）などの人材育成が積極的に行われている。そうしたハード・ソフトの組み合わせが見附市の取組の特色。
- ・ 整備施設のうち、ネーブルみつけは、「まちの駅」のほか、多目的広場、喫茶コーナー、子育て支援センター、雇用情報コーナー等の機能を有し、年間50万人もが来訪。交流等を生む施設となっている。
- ・ 公共交通網も整備し、路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、コミュニティワゴンを戦略的に整えている。うち、コミュニティバスの利用者数は、平成18年度の約5万人から、令和1年度には18.5万人にまで大幅に拡大。外出・交流（社会参加）に支えている。
- ・ なお、スマートウェルネスシティの進捗管理は、右図のようなロジックモデルにもとづいて作成されたKPIを用いて実施。



【ハード整備】 人の交流拠点、外出の目的地、歩行空間



【ソフト事業】 生きがい、社会貢献



（出典：見附市）

企画調整課のコントロールで連携促進を図る事例：新潟県見附市

都市施策部門と健康施策部門の連携のプロセス

①双方の課題意識を活かす

- 50年後のまちの将来像を定める「見附市ランドデザイン」の策定により、健康施策・都市施策の両部門の連携強化の機運が生まれたが、以下のような課題に直面した。

●健康施策部門

- 健康運動教室参加者数が約1400人で頭打ち。**健康無関心層の存在が判明（右図）。**
- 参加促進の環境整備やインセンティブ付与等を行っても、参加者は増えず。

●都市施策部門

- 自家用自動車への依存度と糖尿病の患者数が運動する、というエビデンス*の教示をアカデミアから受け、生活習慣病への環境要因の影響を把握。
*為本浩至：肥満と糖尿病，8：923，2009より
- これらの課題が表出する中、歩いて暮らせるまちづくりの実現に向け、「**健幸長寿社会を創造するスマートウェルネス総合特区**」に認定（平成23年）され、本格的な総合施策化が図られた。



【現状】：健康行動の無関心層（運動未実施）が65%

- ①運動習慣があるのは35%のみ（タイプ5）
- ②65%は継続的な運動の未実施者
- ③運動の意思はあるが出来ていない市民が20%（タイプ3と4）
- ④残りの45%は運動実施の意思もない（タイプ1と2）

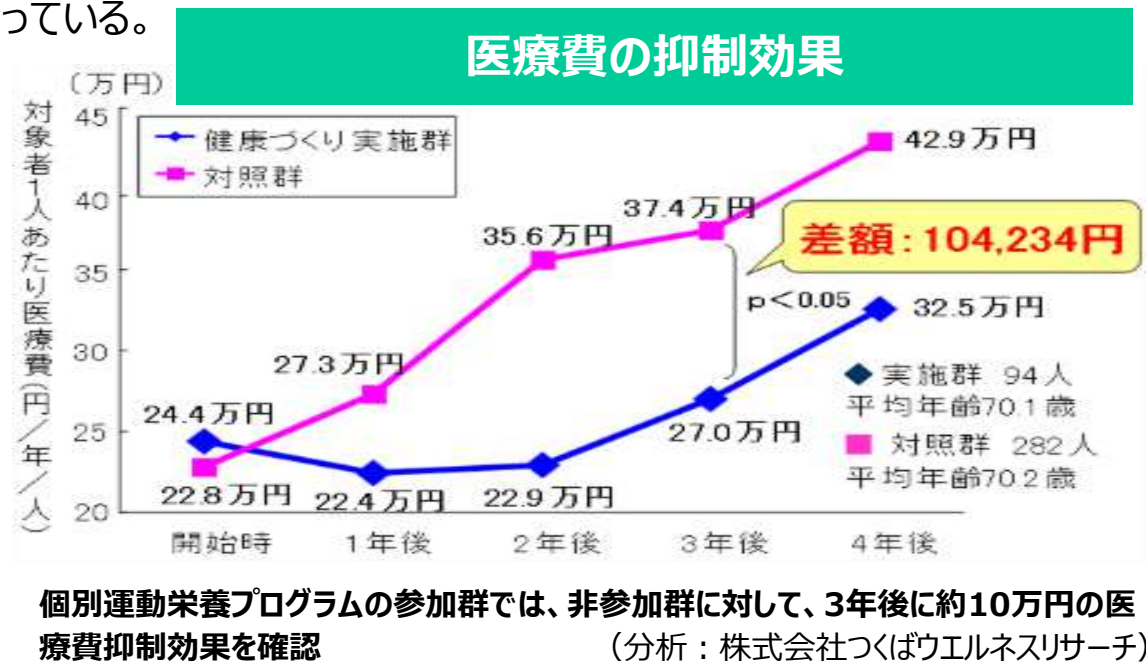
【解決に向けて】 普段の生活で自然と必要な運動量が満たされるまちづくり

②連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る

- 見附市では、総務部企画調整課の主導で「横断的施策の検討体制」が設けられており、横断的施策に限定して月1回程度、部局横断で議論が行われている（後述）。その中で、関係課の課題・事業・計画・インフラ等が相互に把握できる状況となっている。

③エビデンスを集める・活かす

- 健康運動教室の参加者において医療費抑制効果が確認された。
- 具体的には、①15歳以上の体力年齢の若返り、②**参加・非参加群で一人当たり年間医療費10万円以上の効果**が確認された（右図参照）。
- なお、医療費分析等の評価については、外部機関に委託している。
- 市長は、「**医療費等の抑制額、さらには保険料の低減額が示せたことが総合施策型の健康まちづくりのはずみになった**」と述懐。また市担当者も、そのようなエビデンスがあれば、事業を拡充しやすい、総合的な健康施策への投資のはずみになる、と強く感じている。



④部局を超えた整機能を持つセクター等の存在

- 企画調整課に「**健幸づくり戦略室**」（現在、総合戦略ICT推進室）を設置、関係課を調整
 - 以前は庁内協議組織等はなかったが、総務部企画調整課内に「健幸づくり戦略室」（現在、総合戦略ICT推進室）を設置し、連携・調整を促進している。
 - 課長補佐（5人）が全課のうち、関連する複数課を担当する体制となっている。横断的案件において関係課を連携させやすい利点がある。
 - 例) ウォーキングロードの整備
 - 健康福祉部門が発案しても、道路・建設部門が動かなければ実現しない。
 - 企画調整課が関係部門を含め調整し、施策ゴールに即した成果が得られやすい。
- 財政部門も有する企画調整課が予算の増減や事業化に向け、コントロール
 - 企画調整課は、財政機能を有しており、連携・評価等の促進（→予算の増減）が可能。すなわち、成果や効果の有無にしたがって予算の増減が可能（＝予算化による促進が可能）な体制となっている。
 - 具体的には、市長、副市長、企画調整課長、同課長補佐5人で、市政全般について定期的な打ち合わせを実施し、進捗状況の確認を行っている。関係部門の状況の把握、市長からの直接的な指示、効果的な取組への予算の強化等により、推進される体制となっている。
 - 調整機能を持つこのようなセクターには、組織間の壁を乗り越えることを容易にする利点がある。

⑤施策ゴール・コンセプトの明確化・共有を図る

- 「スマートウェルネスシティみつけ」の5つのポイント
 - 施策ゴールやコンセプトを多くの関係者に共有してもらうため、「スマートウェルネスシティみつけ」の5つのポイントが簡潔にまとめられ、次のように整理、周知されている。
- ①社会参加（外出）できる場づくり
 - 交流が生まれる「まちのたまり場」的な施設を整備。そこを拠点に生きがいを感じて活動し、社会貢献や交流が可能となるソフト事業を用意。
- ②中心市街地を中核とした賑わいづくり
 - イベント実施などで歩行者を増やし、交流が生まれ、賑わいのある中心市街地を構築。
- ③歩きたくなる快適な歩行空間の整備
 - 歩行者、自転車、自動車と共存できる歩車共存道路を推進。ウォーキングコース、緑地化、サイクリングコース等の整備、レンタサイクルの貸出等を行い、楽しく歩ける歩行空間を整備。
- ④過度な車依存からの脱却を可能とする公共交通の再整備
 - コミュニティバスとデマンド型乗合タクシーのほか、コミュニティワゴン（後述の「地域コミュニティ組織」が運営）を確保。車がなくても外出しやすくなる公共交通網を再整備。
- ⑤住民が主体となり、地域づくりを行う地域コミュニティ組織の構築
 - 老人クラブやPTAなどの地域団体とは別に、市内全域に11地区の「地域コミュニティ組織」を設立。結成地区は、未結成地区と比べ、ソーシャルキャピタル指標が高いという結果が得られた。

企画調整課のコントロールで連携促進を図る事例：新潟県見附市

⑥行政計画への位置づけ・KPI等の共有

●多くの計画等に「スマートウェルネスシティの推進」を明記

- スマートウェルネスシティの推進が明記された行政計画等は、以下の通り。
- 「スマートウェルネスシティ構想」「見附市都市計画マスタープラン」「見附市健幸基本条例」「見附市歩こう条例」「見附市健幸づくり計画」「地域再生計画」「見附市総合戦略」「見附市地域公共交通網形成計画」「見附市立地適正化計画」など。
- 首長が交代しても、取組が継続するよう、基本条例だけでなく、一般条例も整備。**
- 「第5次総合計画」や「総合戦略」に「スマートウェルネスシティみつけ～住んでいるだけで健康になれるまち」「人が育ち、人が交流するまち」などの柱を掲げ、26の成果指標、159項目の重要業績評価指標KPIで進捗管理を実施。KPIには、医療費抑制効果等も明記している。
- 「立地適正化計画」にも、まちのコンパクト化を進め、まちなかの歩行者を増やし、人と人が触れ合える「歩いて暮らせるまちづくり」を推進するという施策ゴールが明記されている。

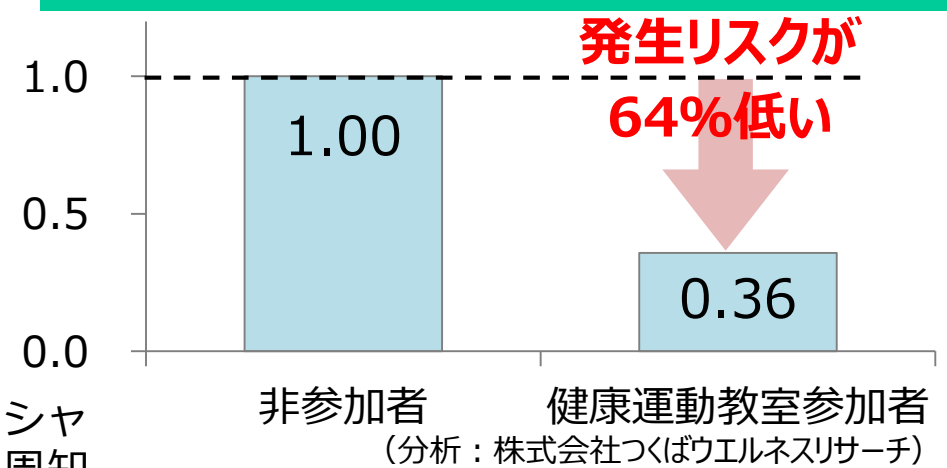
●年度ごとの変更・追加等の見直しとは別に、未達成項目も分析し、迅速に対応

- 総合戦略においてKPIを別建てで設定・管理している点が特徴。計画期間にかかわらず、必要に応じて担当課合意のもと、変更・追加等が可能。計画に位置づけると、計画期間中のKPIの適宜の修正や追加が困難であるため、年度ごとに見直しができるよう工夫している。
- KPI目標値未達成の項目については、企画調整課が担当課に原因分析させている。
- 都市施策や健康施策等の関係部門が「成果」を共有し、ビジョンを確認したり、モチベーションを維持したりするため、KPIを重視。成果共有の習慣化を図るため、KPIを活用している。

⑦周知（取組の認知度・利用促進）

- 取組の周知はもちろん、推進による財政的なメリットも積極的に周知している。医療費や介護費（右図）の抑制になっている、補助金活用で財政負担が軽減している、といった周知により、施策がより発展する、と担当者は考えている。

健康運動教室による要支援発生リスクの抑制効果



⑧評価・フィードバック

- 社会保障費等の抑制効果のみならず、ソーシャルキャピタル指標の向上といった成果も、周知している。
- 全体的な効果も広く周知することにより、健康運動教室やスマートウェルネスシティの推進に議員や地元医師らも賛同して参加するようになったり、理解を示した議会等が「歩こう条例」「健幸基本条例」「市道の構造の技術的基準を定める条例」等の整備につながっている。
- 評価やフィードバックは、重視されている。

調査年度	住み良い どちらかといえば住み良い	住みにくい どちらかといえば住みにくい
2012年度	89.4%	7.7%
2014年度	87.0%	10.4%
2016年度	87.8%	10.0%
2018年度	87.7%	11.6%
2020年度	90.3%	7.8%

(出典：見附市)

連携の土台（地方公共団体経営上の基盤）

⑨連携を見据えた人材育成

●市民組織「地域コミュニティ組織」を外出・交流を促すために活用

- 地域コミュニティ（共助）や地域の絆（ソーシャルキャピタル）づくりのため、PTA、町内会、消防団などの各団体が参画する「地域コミュニティ組織」を概ね小学校区単位で設置（市内全域100%をカバー）。専任職員や活動交付金により活動を支援している。行事等が多いほど顔合わせの機会が増え、つながりが強化されるため、校区単位で頻回に行事を開催し、交流・外出を促進している。
- 「地域コミュニティ組織」単位に、交流拠点等まで運ぶコミュニティワゴンを配備（一部地区では定期運航）。行政が無償貸し出し、ガソリン代も2万円まで負担。移動支援により、外出や交流の機会を担保している。

●健康アンバサダー（健康情報の伝道師 by SWC協議会）の養成・活用

- 健康無関心層へ「口コミ」で情報を伝える地域人材を養成し、交流・外出等を促進している。

●「横断的施策の検討体制」をはじめとした行政職員の人材育成

- やる気のある職員を評価する「人事考課制度」、市職員がボランティアとして地域に参画する「地域サポーター」、近隣3市共同の「施策自慢合戦」（施策能力・プレゼン能力向上）を導入。
- 「SWC・地域医療体制」「地域コミュニティ」など17の分科会からなる「横断的施策の検討体制」（企画調整課が主導）を設置。関係課職員が月1回を目安に参加。複数課にまたがる横断的施策について、取組の将来性等を議論する。市長、副市長、総務部長も参加する。他部門と調整、議論する風土をつくる機会となっている。

●「ウェルネスマネジメント研修」の受講職員が各課に配置

- 健康まちづくり施策に必要な調整力・イノベーション力を養成する講座「ウェルネスマネジメント研修」（筑波大学等講師陣による10日間研修。つくばウェルネスリサーチ実施）の受講者が各課に配置。

⑩アカデミア等のブレイクの存在等

●アカデミア

- 外出・交流（社会参加）等の重要性を筑波大学・久野譜也教授から得て、市長は、都市のあり方が人の健康や地域の健康に影響を与えるというエビデンスを学び、施策に反映。

●「スマートウェルネスシティ首長研究会」

- 「スマートウェルネスシティ首長研究会」での知見から、自家用自動車への依存と糖尿病の患者数が連動（生活習慣病の発症に環境要因が影響）するというエビデンスをはじめ、国内外のさまざまな助言等を得て、施策の具現化に活かした。

●国レベルの担当者

- アカデミアとのつながりの中で、見附市と三条市の広域連携で組織した「健幸都市実現を支える都市集約のあり方研究会」に国土交通省など4省庁の課長級が参画。国に横断的な検討を求め、「立地適正化計画」の策定に進展。全国的な取組に昇華し、国庫補助等が可能になった。

課題と今後の取組方針

●社保データの活用など

- 国保医療費等で抑制効果を分析しているが、社保比率が高い（国保比率は約25%）ことから、社保データを施策評価のために使えるような、データ仕様の統一化の必要性。
- 医療費等を抑制している地方公共団体に対し、国や県平均との乖離部分への補填として、一般会計へのインセンティブを付与できる仕組みの検討。

新たなインフラ整備を進めた都市施策に健康施策が早期に連携した事例：愛知県岡崎市

都市施策部門と健康施策部門等の連携の要件・手順（プロセス）

① 双方の課題意識を活かす	② 連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る	③ エビデンスを集める・活かす	④ 部局を超えた調整機能を持つセクター等の存在	⑤ 施策ゴール・コンセプトの明確化・共有	⑥ 行政計画への位置づけ・K P I の共有	⑦ 周知（取組の認知度・利用促進）	⑧ 評価・フィードバック	⑨ 連携を見据えた人材育成	⑩ アカデミア等のブレーン的存在等
○	○		○	○	○			○	○

基礎情報

※医療費給付額：令和1年度、40-74歳の国保人数×1人当たり医療費で算出 介護給付費：令和2年度 介護保険事業状況報告

所在地	愛知県岡崎市	面積	387.2 km ²		
人口	385,351人	(令和4年2月)	世帯数	166,410世帯	(令和4年2月)
高齢化率	23.32%	(令和2年度)			
医療費給付額（国保）	18,763,879千円	(令和1年度)	介護給付額	20,432,459千円	(令和2年度)

都市施策と健康施策の連携に対する期待と取組

施策ゴール	・ スマートウェルネスシティ実現	・ 意識せずとも健康情報が得られる仕組みの構築	
方針・対策等	・ 健康格差の是正	・ まちづくりNPO等との公民連携	・ 自治会連合会を組織 など
具体的な取組	・ インフラを活かした歩行促進、イノベーターラボ、健康マイレージ、健康基本条例 など		

都市施策と健康施策との連携のコツ・ポイント

- 先行している都市施策部門の施策に乗っかる、連携相手を知る
- 市長公約、市議会の動きを知り、風をつかむ
- 行政計画に相互記載することが庁内周知のためにも有益
- 健康施策部門経験のある企画課職員など、連携を促進する人材と関わる
- 総合計画を担当し連携促進をする企画部門と頻繁にやり取りし、有益な情報を把握する
- 積極的な議会の存在
- 評価方法の構築

背景・課題

本プロジェクトに至った背景

- 都市施策部門、健康施策部門はそれぞれ、課題意識をそれぞれ持っていた。
- 健康施策部門の課題意識
 - 健康無関心層へのアプローチをどうするか
 - 健康格差を是正する方法はないか など
- 都市施策部門の課題意識
 - 地区の衰退、まちの魅力の希薄化
 - 高齢化の進展（医療・介護費の削減、社会の担い手の確保、コミュニティの維持 など）

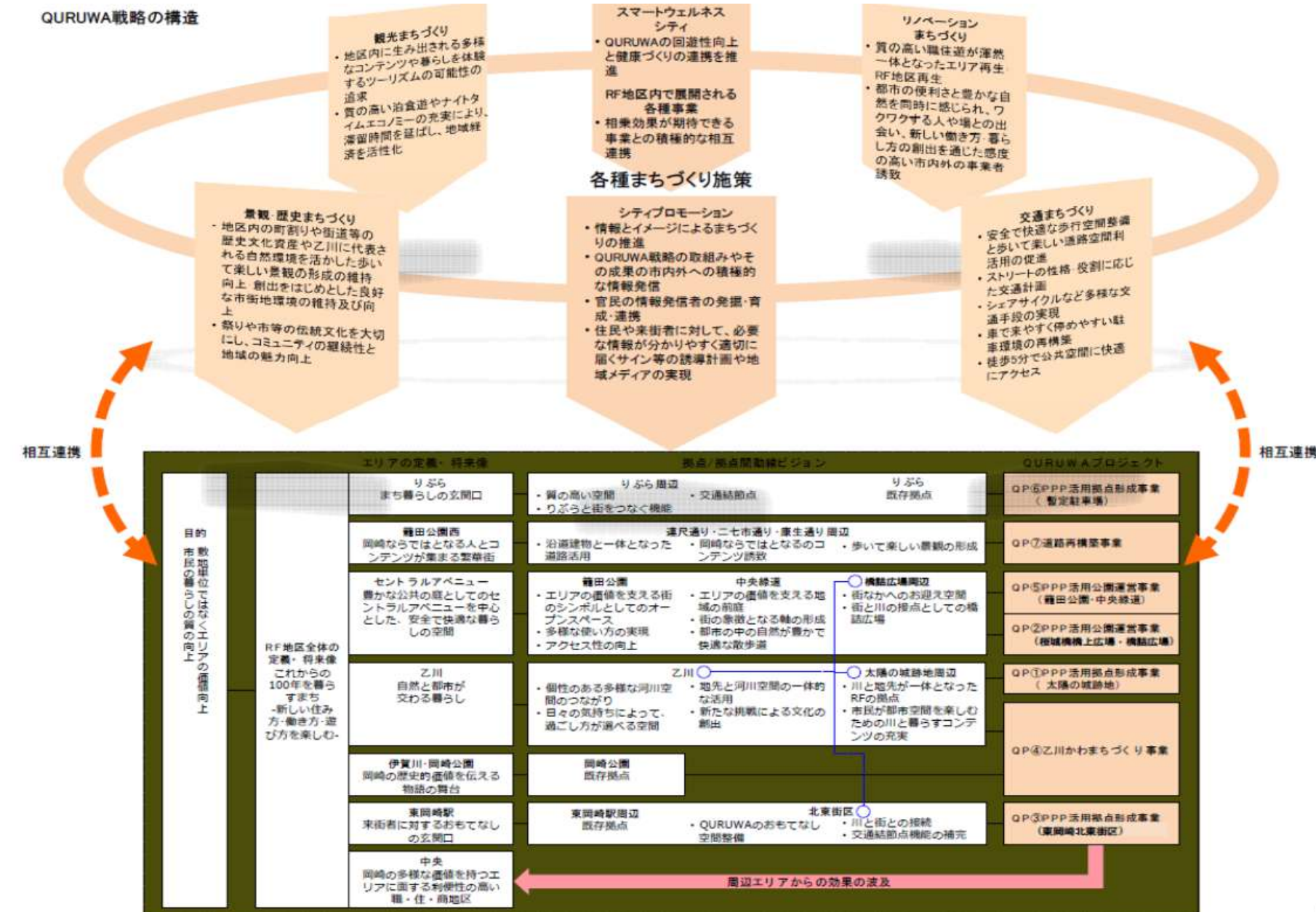
岡崎市「QRUWA戦略」における連携で課題解決を目指す

- 上記課題を抱え、健康無関心層への対策、ウォーキングなどを実践しない人とする人の間の健康格差の拡大を予防する対策の必要性を認識していた健康施策部門は、同部門勤務経験のある総合施策部企画課職員から、都市施策部門との連携を促された。
- それが、市長公約でもある「QRUWA戦略」であった。

事業概要

パブリックマインドを持つ民間セクターを引き込む公民連携プロジェクト

- 同計画は、公共空間各拠点を結び約3キロのまちの主要回遊動線を結ぶ「乙川リバーフロント地区」がかつての岡崎城跡の「総曲輪」の一部と重なり、またその動線が「Q」の字に見えることから、「QRUWA（くるわ）戦略」と命名された。
- パブリックマインドを持つ民間を引き込む公民連携プロジェクトである点が最大の特徴であり、回遊を実現させ、その波及効果として、まちの活性化（暮らしの質の向上・エリアの価値向上）を図ることが狙いとなっている。
- 行政と民間が志と責任・権限を持ち、役割分担をしながら連携する点も、大きな特色である。
- リノベーションやシティプロモーション、景観・歴史まちづくりなど、多様なまちづくり施策との連携など、施策ゴールが複合的である。「スマートウェルネスシティ（SWC）」の実現に向け、「QRUWA戦略」の回遊性向上と健康づくりとの連携も、明確に位置づけられている（下記参照）。
- 国土交通省と内閣府が連携し、地方都市においてコンパクトシティの取組とウォーカブルシティの創出によって都市の魅力の向上を一体的に実施し得る取組として、注目を集める。



新たなインフラ整備を進めた都市施策に健康施策が早期に連携した事例：愛知県岡崎市

都市施策部門と健康施策部門の連携のプロセス

①双方の課題意識を活かす

●健康施策部門の課題意識

- 岡崎市の健康増進計画「健康おかざき21（第1次）」（平成16～26年）の評価指標の分析から、**健康のためにウォーキングをする人とならない人の格差が判明**。「健康格差」に着目した同第2次計画の策定に向け、その改善のための対策が課題となっていた。
- 運動習慣等の改善に「関心がない」または「関心はあるが改善するつもりはない」とされる「**健康無関心層**」へのアプローチの必要性も指摘され、その対策も課題となっていた。

●都市施策部門の課題意識

- 都市施策部門では、**まちの魅力の希薄化、地区の衰退、高齢化の進展（医療・介護費の削減、社会の担い手の確保、コミュニティの維持等）**などが地方公共団体経営上の深刻な課題であった。

②連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る

- 健康施策部門では、健康無関心層の概念や、「住むだけで自然に健幸になれるまち・スマートウェルネスシティ」の考え方を踏まえ、公園等のインフラや都市施策部門の事業や行政計画などをリサーチした。
- そして、平成26年に都市施策部門において大規模な「乙川リバーフロント地区整備計画」（回遊導線、5か年計画、100億円、「QURUWA戦略」におけるハード整備の計画）が策定されたことを把握した。

④部局を超えた調整機能を持つセクター等の存在

●健康施策部門での勤務経験がある企画課職員の存在

- そうした中、**健康施策部門での勤務経験がある総合施策部企画課の職員が、上記計画の策定・実施を踏まえ、両部門に双方の現状や課題等の情報を提供しつつ、連携を促進した。**
- 計画にもとづく整備等により、自然に歩く人が増えるのではないかと（健康施策部門）、整備する以上、より多くの市民に整備地区を歩いて交流してもらいたい（都市施策部門）という考え方が生まれた。非公式な動きだが、これが一つのきっかけとなって連携が加速した。

●健康まちづくりに熱心な市議会の存在

- 同時期に市議会で、「住むだけで自然に健幸になれるまち・スマートウェルネスシティ」の視察結果等の話題で盛り上がった。さらに、健康情報を口コミで健康無関心層に広める「健幸アンバサダー」養成講座（「スマートウェルネスシティ（SWC）協議会」が主催）を受講していた隣接市の議員からも、「SWCの取組に着手しないのか？」と市議会に情報提供があった。加えて、「SWC首長研究会」に加盟した県内の中核市から「総合的な健康施策に活かせる情報が得られる」といったメリットの情報提供が市職員にあった。
- そうした中、**市議会から「SWC首長研究会に加盟した上、総合的な健康施策に着手すべき」という旨の代表質問**があり、市長が平成29年に「SWC首長研究会」への正式加盟を宣言した。

●市長公約による整備事業の相乗効果を狙った側面支援

- 連携に際し、特別な庁内協議組織はつくっていない。しかし前述の通り、元健康施策部門の企画課職員が、各課に動きがある度、両部門の取組の相互共有や連携を促進していた。
- 市長公約による整備事業でもあり、連携で相乗効果が生まれるよう、健康につなげよう、活性化につなげようと両課に声をかけたプロセスが、非公式ながら側面支援をした印象である。

⑤施策ゴール・コンセプトの明確化・共有を図る

●優れた理念の「QURUWA戦略」に健康施策部門が追随

- 健康施策部門では、都市施策部門の「QURUWA戦略」のビジョンや理念が優れていたため、追随させてもらう、というスタンスで連携に取り組むことにした。
- 都市施策部門では、乙川リバーフロント地区整備計画で整備した都市空間の活用促進のため、国交省のまちなかウォークブル推進事業や官民連携まちなか再生推進事業などを活用し、積極的に**インフラ整備を行っていただけでなく、まちづくりNPOや市民の主体的な参画で人々を引き寄せる魅力的なソフト事業もセットで展開**していた。
- 歩きやすく、人々の交流を生む出す多様な工夫が施されていたことから、**都市施策部門が整備する歩きやすい公共インフラを活用し、歩行促進に取り組む**ことにした。
- 健康施策部門ではまず、都市施策部門の計画、事業、公共インフラなどの資源の把握を行った。健康施策部門の職員は、「知れば、かみ合うものがきっと見つかる」と話している。

●健康施策部門は、公共インフラを活かした「スマートウェルネスシティの推進」を強化

- SWCを推進するため、健康施策部門は「歩いて健康 食べて健康」を合言葉にした。
- 歩行環境が整ったことから、行動変容のためのインセンティブ事業として国・県での動きがあった「健康マイレージ」事業に着手。また、岡崎市ウォーキングアプリ「OKAZAKIまめぼ」に整備地区へ誘導する情報を追加。
- 校区ごとの「学区福祉委員会」（全地区46組織）も、公共インフラに誘う、ソーシャルキャピタルを醸成する、という目的で活用。実践にあたっては、SWC協議会が実施する「健幸アンバサダー養成講座」を受講してもらい、健康情報の提供、ウォーキングの推奨を観点とした。

●整備エリアには、自然発生的に人々の散策や交流が生まれた

- 街灯も整備され安全が担保された河川敷エリアでは、ラジオ体操や散歩（**下記写真左**）、ライトアップされた中での夜のウォーキングなどが自然発生するようになった。
- 整備エリアの籠田公園では、芝生が広がる中、多様な交流が生まれるように屋根付きウッドデッキを配備。その結果、自発的に介護予防教室が開催されるようになった（**下記写真右**）。

●ハード整備とセットで「人づくり」などのソフト事業も同時展開

- 市長公約のハード整備を起点に、まちづくり活動のNPO等への委託、多様な主体が地区ごとに組織し運営する「かわまちづくり協議会」の設置など、「人づくり」も重視した。
- 人を惹きつけるユニークな店舗＆ワークショップ拠点が整備エリアに続々と誕生するようになり、若い世代の整備エリアの利用増加を職員は実感。その理由は、空家情報とそれらのワークショップ等を介した、整備エリアの空き物件情報とユニークな若いイノベーターのマッチングをまちづくりNPO等が積極的に行ったため。その結果、新規出店などが実現し、整備エリアに活力が生まれ、若い世代の利用増加につながった、と見ている。



整備エリアの様子

写真左

学生や子ども連れの家族などが散策する空間となった。

写真右

整備エリアの公園に設置されたフリースペースで開催される介護予防教室。それにあわせ、キッチンカーも来るようになって賑やかに。

新たなインフラ整備を進めた都市施策に健康施策が早期に連携した事例：愛知県岡崎市

⑥行政計画への位置づけ・KRI等の共有

- 令和3年に策定した第7次総合計画では、分野別指針に「健康で生きがいを持って活躍できる社会づくり」という柱が立てられ、「本市に暮らすことで健康になれるスマートウェルネスシティの実現に向け、誰もが自然と健康行動を促され、意識せずとも健康情報が得られる仕組みの構築を目指します」と明記された。
- そのほかの行政計画においても、「SWCの推進」が整合性をとった上で明記され、それぞれ指標を用いて進捗管理されている。関係課が互いに施策ゴールなどを意識できるため、各計画への明記は有意義である、という共通認識がある。

⑦周知（取組の認知度・利用促進）

- 行政計画等に明記されるようになり、都市施策と健康施策の両部門等における「SWC」の認知度が高まり、連携しやすい風土ができつつある。同様に、それぞれの取組の遂行にあたり、健康づくりの観点が意識されるようになってきた。

⑧評価・フィードバック

●全体

- 整備エリアの若い世代の利用が増えてきたと職員は実感している。

●健康施策部門

- 詳細な評価に関しては、健康おかざき21の指標（健診データ、歩数、生きがい、意識調査など）を用いて実施。また、バイアスはあるが、ウォーキングアプリのアンケート機能を使って、年に1回アンケート調査を行っている。これらの結果は、市民に公表されている。
- 岡崎市は、社保（社会保険）加入者の比率が高いため、社保データと国保データを合わせて分析したいと考えているが、それができないのが課題。例えば、運動している人の医療費や血圧、血糖などの検査値が低いのか、クロス集計等を行い、検証してみたいが、できていない。

●都市施策部門

- 整備地区の往来数や人流の変化を測定している。
- 若い世代の転入が増えていると感じられ、人流、滞留人口等の測定も行っており、それなりの評価をしても良いと認識しているものの、何をもって成功と言えるのか、評価指標に関し、悩んでいる。
- 都市施策部門から健康施策部門に対して、医療費・介護費等の効果を示してほしい、と依頼しているところである。
- しかし、健康施策部門によれば、岡崎市は社保比率が高く、若い世代の大半を占める社保データがないため、詳細な効果を算出できない、という。方法を模索しているところである。
- 一方、国交省の「歩行量（歩数）調査のガイドライン」に掲載されている「医療費効果の見える化手法」を知ったので、近々にこれをもとに、効果推計等をしてみたい、と考えている。

●両部門

- 客観データが改善すれば、職員や関係者のモチベーションも向上するので、評価の仕組みを構築したい。

●国等への要望

- 社保データを国保データとあわせて使えるような環境整備を行ってほしい。
- 施策の評価のためにも活用できるよう、調整してもらいたい。

連携の土台（地方公共団体経営上の基盤）

⑨連携を見据えた人材育成

●まちづくりNPO、まちづくり協議会、広域自治会連合

- 「QRUWA戦略」では、アイデアや運営などソフト部分をまちづくりNPO等に委託し、魅力的な店舗、まちづくり活動を促進。また、まちづくりの質を高め、魅力を高めてくれる人に支援を求める「まちづくり協議会」も組織。これらにより、整備エリアでのユニークな店舗等での若い世代の新しい「働き方」も見える化でき、若い世代の利用が促されたている、という手応えを感じている。
- 大規模開発では、「住民 vs 行政」の構図になりやすいため、丁寧に関係性を構築。住民説明会・協議の場は、行政主催ではなく、自治会が主催とした（対立構造の回避）。ただし、自治会ごとの対応は困難なので、「広域自治会連合」を組織し、窓口を一本化。提案事項は、広域自治会連合へ挙げれば、スムーズに全体に伝わる体制とした。これにより、空き店舗情報等の情報がいち早く入るようになり、タイムリーにイノベーター（戦略の中で「イノベーターラボ」も運営）につなげ、整備エリアでの出店等を促進できるようになった。

⑩アカデミア等のブレイン的存在等

●総合施策的な健康づくり領域の有識者

- 連携以前に課題視していた「健康無関心層」へのアプローチの必要性は、SWC首長研究会において、筑波大学・久野譜也教授により情報提供を受けていた。それを機に、そのような観点での対策の必要性を意識するようになった。

●健康基本条例を議員提案で整備するほど熱心な市議会

- 連携の機運づくりに、市議会も大きな役割を果たしている。具体的には、①SWCの勉強会を、SWC首長研究会の代表で筑波大学の久野譜也教授を招き、開催、②SWC首長研究会への加盟について、議会で質問、③SWC首長研究会の加盟地方公共団体を積極的に視察、④健康基本条例を議員提案で整備が挙げられる。
- なお、健康基本条例には市、議会、市民等の役割や、評価を公表することが明記されている。

課題と今後の取組方針

●健康施策部門

- 健康おかざき21計画（第2次）の中間評価結果では、若い世代の歩数が少なかった。ハード整備で歩ける場所が増えたので、健康無関心層や親子連れの遊びながらの歩行等の増加を期待していたが、市が評価できるのは国保被保険者のデータに限定され、社保比率が高い全体の評価が十分に行えない現実がある。
- また、社保の特定健診等の生活習慣の問診結果と歩数、有所見率、医療費等の年代別詳細分析を合わせて行う考えもあるが、国保と社保のデータを結合、分析できる環境にない。分析ノウハウも不十分である。
- 以上のことから、社保データを国保データとあわせて使える環境整備を行ってほしい、と考えている。

●都市施策部門

- 社会保障費等の抑制効果のみならず、人と人の交流など、エリア整備が「生み出しているもの」も推計してみたい。しかし、適切な指標が思い当たらない。
- 施策ゴールに照らし、「関係人口」（＝移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域と多様に関わる人たち。静岡県などが評価指標として活用）を指標としてみたい、と考えている。

健康増進計画に都市施策を包含した事例：京都府八幡市

都市施策部門と健康施策部門等の連携の要件・手順（プロセス）

① 双方の課題意識を活かす	② 連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る	③ エビデンスを集める・活かす	④ 部局を超えた調整機能を持つセクターの存在	⑤ 施策ゴール・コンセプトの明確化、共有	⑥ 行政計画への位置づけ・KPIの共有	⑦ 周知、取組の認知度・利用促進	⑧ 評価・フィードバック	⑨ 連携を見据えた人材育成	⑩ アカデミア等のブレイン的存在
○	○	○		○	○	○	○	○	○

基礎情報

※医療費給付額：令和1年度、40-74歳の国保人数×1人当たり医療費で算出 介護給付費：令和2年度 介護保険事業状況報告

所在地	京都府八幡市	面積	24.35 km ²
人口	69,952人 (令和4年)	世帯数	33,450世帯 (令和4年)
高齢化率	31.6% (令和4年)		
医療費給付額（国保）	4,904,450千円 (令和1年度)	介護給付額	4,983,021千円 (令和1年度)

都市施策と健康施策の連携に対する期待と取組

施策ゴール	「健幸」を施策の柱に 健康寿命延伸 民生費・社会保障費抑制
方針・対策等	健康増進計画に都市施策を加えた「やわたスマートウェルネスシティ計画」の策定
具体的な取組	ヘルスリテラシーの高い人、歩行・運動環境が良いと思う人の割合向上、外出頻度 など

都市施策と健康施策との連携のコツ・ポイント

- アカデミアや「スマートウェルネスシティ首長研究会」からのアドバイス
- 全国的に珍しい都市施策と健康施策が一体となった「やわたスマートウェルネスシティ計画」の策定
- 社会保障費の増大が危惧される中で、健康施策部門から都市施策部門にアプローチ
- 「市の自然や歴史文化を感じ、歩いてみたくなるまち」づくりや「健幸インセンティブ事業」で医療費抑制に成功

背景・課題

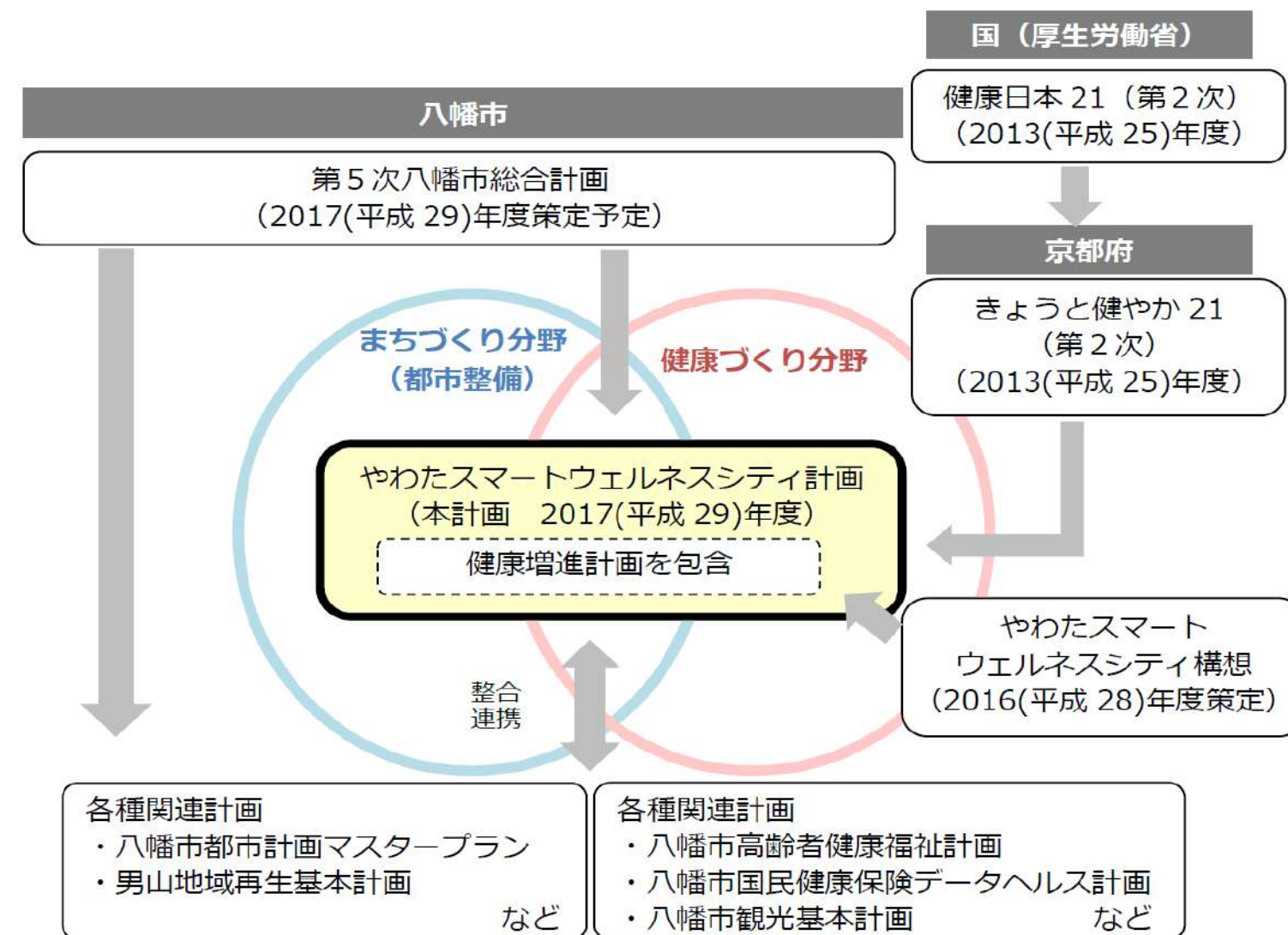
本プロジェクトに至った背景

- **社会保障費の伸びに危機感を抱いた健康施策部門のリーダーシップで人とまちの健康づくり開始**
 - 一般会計予算に占める民生費の比率が49.8%と上昇しており、今後さらに高齢化率が高まると、とくに**社会保障給付費が増大し、維持できなくなるとの危機感**があった。
 - そうした最中の平成25年、「スマートウェルネスシティ（SWC）首長研究会」に市長の肝いりで加盟。健康施策部門の取組は当時、健診結果等にもとづいた保健指導や運動教室の実施にとどまっており、ポピュレーションアプローチや「歩きたくなるまち」といった考え方を必ずしも十分には理解していなかったが、アカデミアより「人の健幸」と「まちの健幸」の相乗効果に関する助言を受けて、同研究会への加盟に踏み切り、「健幸」を施策の柱の一つに位置づける決断を市長が行った。
 - そして**健康施策部門は、社会保障費等の負担を改善し得る「人の健幸」と「まちの健幸」を統合した施策展開の合意形成と財源確保が不可欠と判断**。都市施策部門にも働きかけ、健康施策部門の「やわたスマートウェルネスシティ推進協議会」への参画を依頼した。
 - このリーダーシップにより平成29年度、八幡市では都市施策と健康施策が一体となった全国的にもユニークな「やわたスマートウェルネスシティ計画」（右図参照）が策定されるに至った。

事業概要

都市施策と健康施策が一体となった「やわたスマートウェルネスシティ計画」

- 「健幸なまちづくり」を柱に位置づけ、**健康増進計画に都市施策の要素を加えた「やわたスマートウェルネスシティ計画」**では、市民一人ひとりが便利さだけを求め過ぎないライフスタイルへの転換を目指す「**人の健幸づくり**」（健康無関心層への働きかけとポピュレーションアプローチなど）と、自然や歴史文化を活かした歩きたくなるまちへの転換を目指した「**まちの健幸づくり**」が観点となっている。



（出典：八幡市スマートウェルネスシティ基本計画）

- 健康施策では、「自分の健康に関心を持って行動できる健康意識の高い市民が育つまち」「健康に関心のない人にも健康のための情報が行きわたるまち」といった基本目標が明記。それにもとづき、令和元年から、ウォーキング実施や体組成測定、健診受診などへの参加に応じてポイント（最大6000円相当）が付与される「**やわた未来いきいき健幸プロジェクト（インセンティブ事業）**」がスタート。健康無関心層が楽しみながら取り組める仕組みとして市民に広く普及しており、令和5年3月時点で約4000人が参加。事業参加群（令和元年度）の一人当たり医療費・介護給付費は非参加群に比べ、21万円抑制されている。
- 一方、都市施策としては、「自然や歴史文化を感じ、外出してみたくなるまち」「まちなかに交流拠点があ、いつでも誰かに合えるまち」「くるまに頼りすぎなくても快適便利に暮らせるまち」「ライフステージとライフスタイルに応じた多様な住まい方ができ、いつまでも住んでいたいと思えるまち」などの基本目標が明記されている。

健康増進計画に都市施策を包含した事例：京都府八幡市

都市施策部門と健康施策部門の連携のプロセス

① 双方の課題意識を活かす

・八幡市では、高齢化に伴う以下の課題を有していた。とくに社会保障費の高騰に危機感を抱いた**健康施策部門が都市施策部門と連携した総合施策型の健康づくりが有益であると考えた**。そして、「健幸」を積極的に作り、社会保障費等を抑制する施策の財源確保の必要性を訴えた。

●健康施策部門の課題意識

・高齢化の進展に伴う民生費、とくに**社会保障費の増大に危機感**。

●都市施策部門の課題意識

・高齢化に伴い、古い団地などの**既存インフラの再生やバス路線等の見直し**などが課題。

② 連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る

・計画策定のため、産官学連携の「やわたスマートウェルネスシティ推進協議会」（後述）などの協議組織等をつくり、連携先等における課題や事業、計画、インフラ等を把握。

③ エビデンスを集める・活かす

・関係者と課題や施策の方向性を共有するため、市内各地区の医療費の実態や健康課題の原因分析等を行う「健幸SWC-AI」を活用して可視化（下図参照）した。
 ・分析の結果、地区間で歩行や社会参加などに差が見られ、医療費に影響していることが伺えた。



・「健幸SWC-AI」は、医療費分析等の作業を委託する健康施策コンサルティング会社が提供するサービスで、国保、介護保険、後期高齢者医療制度などから必要なデータを集め、医療費や健診結果、疾病の発生数などを匿名化した上、ライフスタイル、都市インフラを含む健康関連指標を網羅的に分析するもの。市全体あるいは地区ごとの健康課題、解決のための施策とその効果を検証することができる。

④ 部局を超えた調整機能を持つセクター等の存在

●課題や方向性等を確認する産官学連携の「やわたスマートウェルネスシティ推進協議会」

・健康施策部門はまず、庁内健康づくり連絡会議への都市施策部門の参画を要請。
 ・一方、「スマートウェルネスシティやわた」を進める土台となる計画の策定に向け、大学、地域団体、民間事業者（フィットネスジム、薬局、製薬会社、公共交通、住環境等）、市民からなる産官学連携による「やわたスマートウェルネスシティ推進協議会」も平成28年度に設置。
 ・実態や課題、分析結果、施策の方向性などについて、参加機関で共有。

⑤ 施策ゴール・コンセプトの明確化・共有を図る

●「人に対する健康づくり」に、歩行環境や公共交通の整備など「まちの健幸づくり」の観点を加えた

・従来の「人に対する健康づくり」に、歩行環境や公共交通の整備などから健康づくりを考える「まちの健康づくり」の観点を加え、総合的なまちづくり、「健幸づくり」に取り組む新たな都市モデル「スマートウェルネスシティ」を推進することにした。
 ・健康施策部門では当時、保健指導や運動教室などの実施が取組の中心で、健康増進計画の策定や目標値の設定なども行われていなかったが、積極的に「健幸まちづくり」を推進する方針に舵を切った。それによって、都市施策部門等との連携、同部門のインフラ等の健康づくりとの関係性などについて検討・考慮されるようになった。

⑥ 行政計画への位置づけ・KPI等の共有

・「やわたスマートウェルネスシティ計画」は、平成 28年の「八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のプロジェクトの1つである健幸都市創生「やわたスマートウェルネスシティプロジェクト」に位置づけられ、健康づくりのみならず、総合的なまちづくりにより、健康寿命の延伸や医療費削減を目指すものとされ、成果指標としては、以下のようなものが設定されている。

【健康施策部門】

「運動習慣がある人の割合」「ヘルスリテラシーの高い人の割合」「地域にネットワークのある人の割合」など

【都市施策部門】

「居住地周辺の歩行・運動環境が良いと思う人の割合」、「ひと月の外出頻度」、「コミュニティバスの利用者数」など

・これとは別に総合計画にも別途、KPIが明記されている。
 ・健康施策部門では、健康無関心層のきっかけづくりとして、都市インフラや自然を活用した「健幸イベントまちウォーク」「男山まちウォークスタンプラリー」「流れ橋ふれあいウォーク」「八幡再発見男山一周歴史ウォーク」「背割堤歩数診断ウォーキング」などを実施。
 ・「やわたスマートウェルネスシティ計画」が策定されたことによって、「互いに声をかけやすい関係性が構築できた」と市職員は話している。

⑦ 周知（取組の認知度・利用促進）

・取組の認知度を高めるため、健康情報を届けるインフルエンサー「健幸アンバサダー」を養成し、活用。

健幸情報を届ける仕組みが必要

ロコミで健幸情報を伝える健幸アンバサダーを養成

年度	養成者数(人)
2017年度	268
2018年度	58
2019年度	84
2020年度	39
合計	449

八幡市堀口市長も養成講座を受講

市の事業PRにも積極的に活用

【市の事業周知】
 男山ウォーク、高齢者体力測定会
 各種検(健)診一括申込
 元気アップ体操教室、健幸マルシェ
 介護予防サポーター養成講座
 健幸アンバサダー養成講座
 やわた未来いきいき健幸プロジェクト

校正①
校正②
デザイン

・総合計画のサブタイトルに「スマートウェルネスシティ」と明記されたこともあり、**関係部署における認知度が高まった。また、施策実施にかかる予算についても、確保できるようになった。**
 ・議会においても「スマートウェルネスシティ」関連の質問が多数出るようになってきた。

健康増進計画に都市施策を包含した事例：京都府八幡市

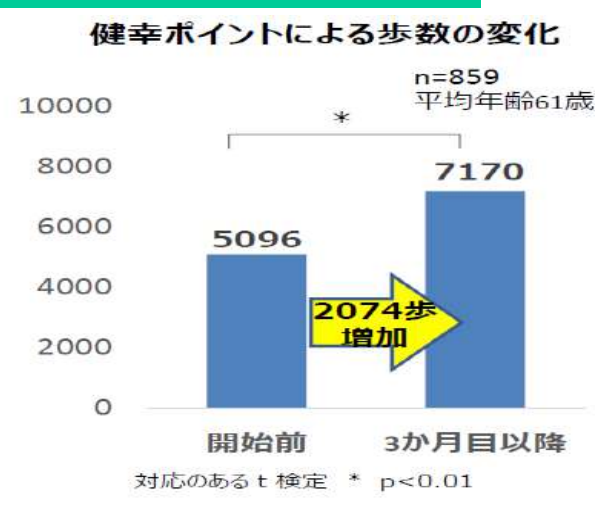
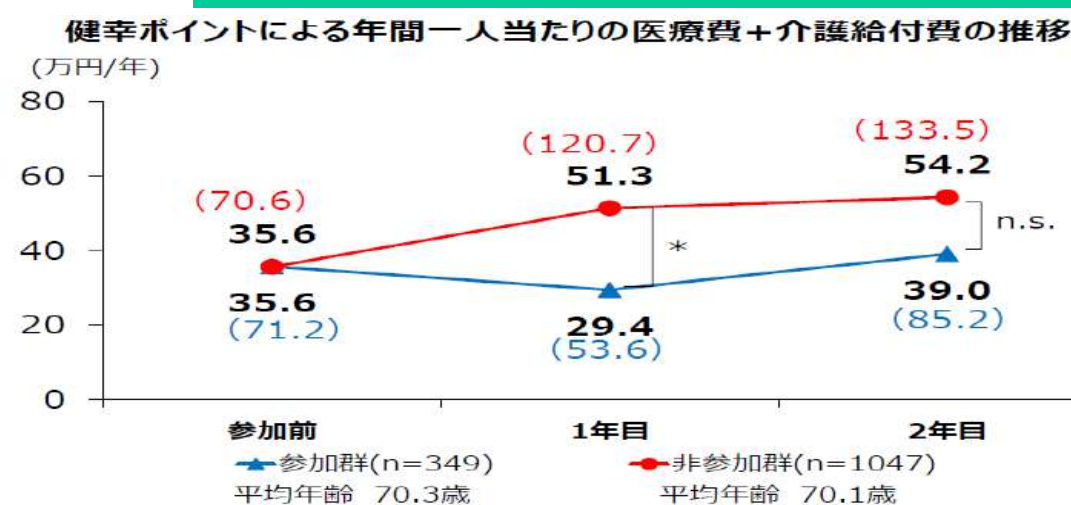
- 「やわたスマートウェルネスシティ協議会」に医療費分析結果等が提示されるなど、民間企業を含む多様な主体による賑わいや交流の創出を目的としたイベント等が開催されるに至った。
- 昭和47年に入居開始となった男山団地では、高齢化等を踏まえ、UR都市機構、関西大学、京都府、八幡市による「男山地域まちづくり連携協定」が締結されており、その中で地域住民が気軽に集ることができる場として整備された「だんだんテラス」のようなコミュニティスペースを地域に拡充することも、計画に明記された。

⑧ 評価・フィードバック

● 各種の評価および対策立案のコンサルティングは外部機関に委託

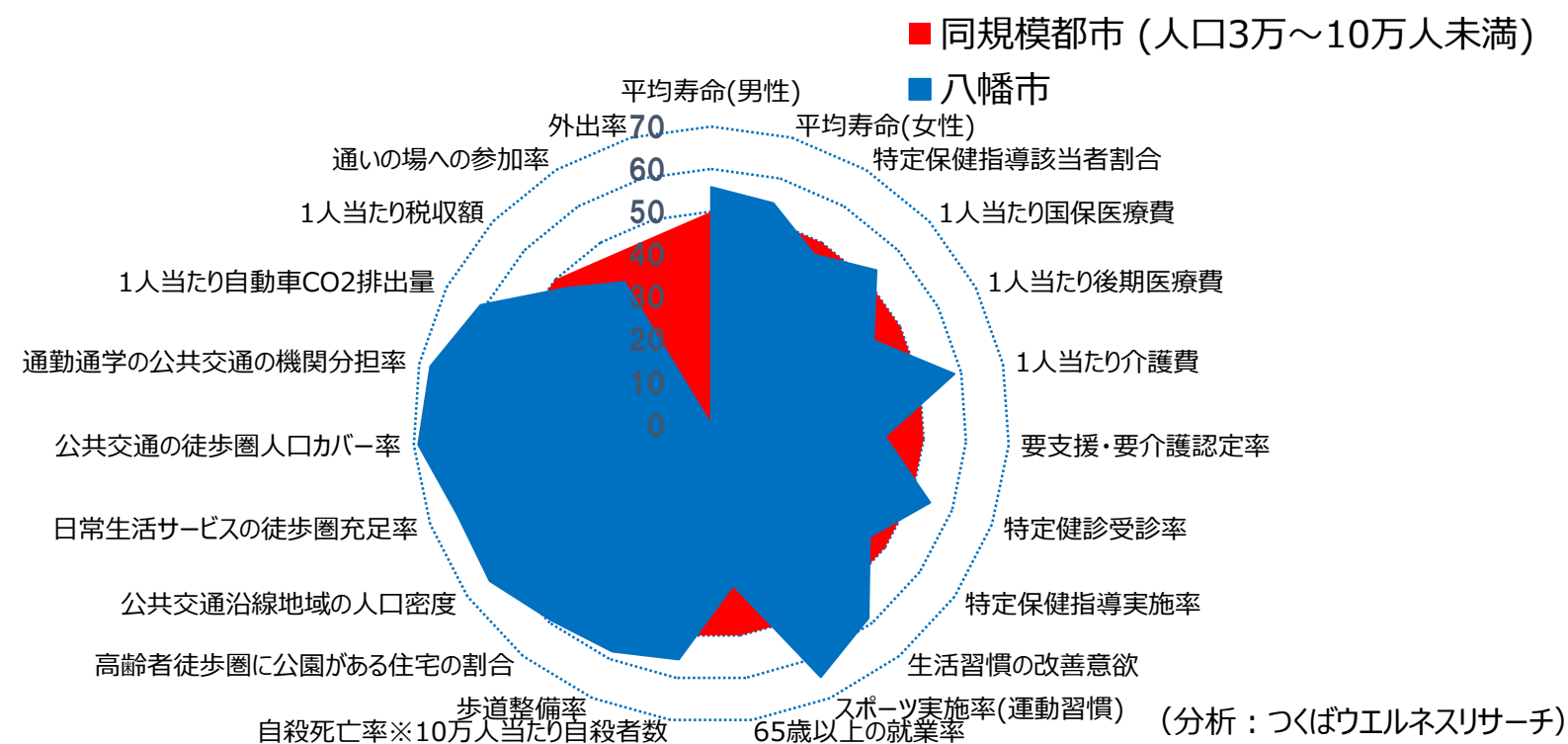
- インセンティブ事業である「やわた未来いきいき健幸プロジェクト」の医療費と介護費を分析した結果、参加群では非参加群と比べ、一人当たり21万円抑制されていた（下図参照）。こうした成果は、議会においても報告されている。

健幸ポイントプロジェクトによる医療費・介護給付費の抑制効果（2019年度開始者の分析）



(分析：つくばウェルネスリサーチ)

- 評価に関しては、人とまちの健康度の総合的な分析、および対策の提案などを外部機関に委託。分析結果（下図参照）からは、まちの健康度が比較的、良好であることが示された。



- 一方で、後期高齢者医療や要介護認定率が同規模市の平均よりやや悪い状況が把握され、それらの対策に関しては、コンサルティング会社からの提案等を受けながら、見直しを行っている。
- 市を挙げた取組の結果、総合計画の6つの柱の中における「めざす姿」の達成状況を問うアンケート調査では、「健康で幸せのまちづくり」が最も達成できている項目となった。
- 評価をもとに、施策の見直しなども行われるようになり、市内の公園整備と関連づけて、健康施策部門も主体となったイベントが開催されるなどの進展があった。
- また、計画ができ、左記のような評価結果が共有されるようになり、「各方面から声がかかるようになった」と健康施策部門の職員は話している。例えば、交通安全フェアに健康施策部門が参画し、健幸ポイント制度などのPR等ができるような関係性もできてきたとしている。

連携の土台（地方公共団体経営上の基盤）

⑨ 連携を見据えた人材育成

● 人事部門がSWCに関する職員研修を主催

- 「歩きたくなるまち」の仕掛けの必要性について、筑波大学・久野譜也教授から助言を受けたことをきっかけに、「スマートウェルネスシティ」に関する考え方や数十年先を見据えた健康まちづくりの重要性に関する人事部門主催の職員研修が開催された。

● 産官学連携の「やわたスマートウェルネスシティ推進協議会」による取組の広がり

- 産官学連携の「やわたスマートウェルネスシティ推進協議会」の設置を機に民間事業者等とのつながりができ、前述のような連携した取組が増えたことから、健康づくりの新たなチャンネルづくり、人づくりになっている、と市職員は実感している。

⑩ アcademia等のブレイン的存在等

● 「スマートウェルネスシティ首長研究会」への加盟

- 健康施策部門と都市施策部門の連携が強力に進められるようになったきっかけは平成25年、市長1期目に「スマートウェルネスシティ首長研究会」へ加盟したことであった。以降、「健幸」に関するエビデンスや先進事例に関する情報を施策等に活かせるようになった。
- 市では当時、健康施策と言えば、保健指導や運動教室の実施が中心であり、ポピュレーションアプローチなどの概念の理解も必ずしも十分ではなかったが、「狭義の健康」から脱却し、人とまちの健康という「広義の健康」で捉えられるようになり、施策も総合的になってきた。

課題と今後の取組方針

● 社保データ活用の環境整備、都市施策・健康施策のより強固な連携

- 京都府の支援で、協会けんぽをはじめとした社保データを活用して分析できるような環境整備を図ってもらいたい、と市職員は考えている。また、計画ができ、都市施策・健康施策が連携可能な体制となったが、双方が企画段階から強固に連携・実践することが今後の課題。

● 国との積極的な人事交流

- 地方創生にもとづいて「やわたスマートウェルネス計画」を策定する際、市企画部門に京都府からの出向者がおり、積極的に後押しをしてくれたことから、都道府県や国と市町村における活発な人事交流があっても良いのではないか、と市職員は考えている。

ソフト事業とハード整備の一体的実施によるウォーカブル推進の事例：大阪府高石市

都市施策部門と健康施策部門等の連携の要件・手順（プロセス）

① 双方の課題意識を活かす	② 連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る	③ エビデンスを集める・活かす	④ 部局を超えた調整機能を持つセクターの存在	⑤ 施策ゴール・コンセプトの明確化、共有	⑥ 行政計画への位置づけ・KPIの共有	⑦ 周知、取組の認知度・利用促進	⑧ 評価・フィードバック	⑨ 連携を見据えた人材育成	⑩ アカデミア等のブレイン的存在
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

基礎情報

※医療費給付額：令和1年度、40-74歳の国保人数×1人当たり医療費で算出 介護給付費：令和2年度 介護保険事業状況報告

所在地	大阪府高石市		面積	11.3km ²	
人口	56,930人	(令和5年2月)	世帯数	26,066世帯	(令和4年1月)
高齢化率	27.6%	(令和5年2月)			
医療費給付額（国保）	3,627,282千円	(令和1年度)	介護給付額	4,205,924千円	(令和2年度)

都市施策と健康施策の連携に対する期待

施策ゴール	・ 自ずと健康と幸福につながる「健幸のまち」の実現
方針・対策等	・ 「スマートウェルネスシティたかいし」基本計画策定
具体的な取組	・ 歩車分離道路等の整備、国保会計の累積赤字解消、子育て支援 など

都市施策と健康施策との連携のコツ・ポイント

- 「スマートウェルネスシティたかいし」基本計画の策定
- 総合計画への位置づけ
- 健幸づくり課「スマートウェルネス推進班」の設置
- アカデミアからの助言、先進事例等の収集
- 「健幸ウォーキングロード」と「健幸ポイント事業」の一体的な展開
- ソフト事業と一体的なハード整備を健康づくりのみならず、母子保健・子育て支援や若年者の定住促進などにも活用

背景・課題

本プロジェクトに至った背景

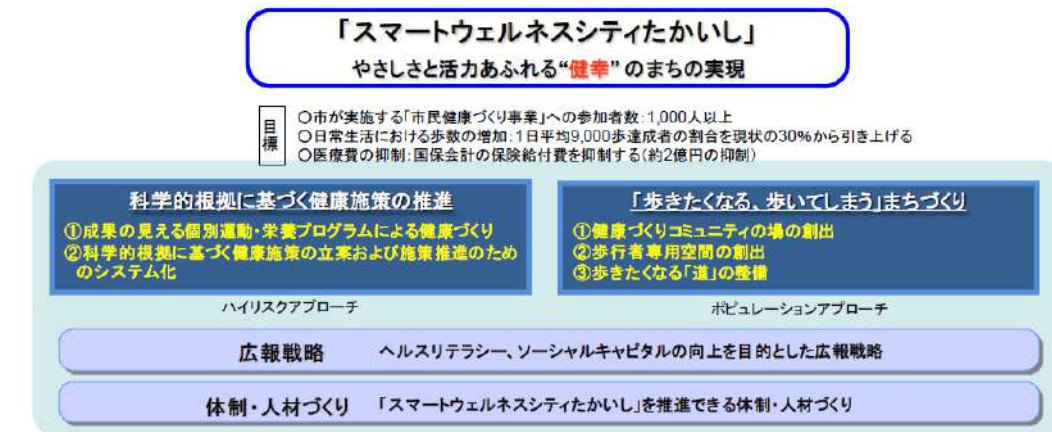
医療費の累積赤字解消にむけたハード・ソフトの施策パッケージによる取組

- ・ 高石市では、昭和40年代からの臨海工業地帯への企業進出に伴い、大阪中心部のベッドタウンとして人口が急増し、昭和60年には約6万7千人のピークを迎えた。
- ・ その後、急速な都市化により、昭和40～50年代に開発された狭あいな住宅の老朽化、空家の増加、団塊世代の高齢化などが進んだ。
- ・ 加えて、高齢化の進展と生活習慣病等の増加により、平成23年度には国民健康保険の医療費の累積赤字が国保会計の約14.5%にあたる約11億6000万円に達し、市の財政を圧迫する状況となる。
- ・ この課題解決にむけて、自律的に「歩く」ことにより健康で幸せな「健幸のまちづくり」を実現する「スマートウェルネスシティ（SWC）」の考えを取り入れた第4次高石市総合計画を策定した。
- ・ 平成24年に「スマートウェルネスシティたかいし」基本計画を策定し、保健福祉部健幸づくり課「スマートウェルネス推進班」が他課と連携し、ハード・ソフトのSWC施策を積極的に推進することにした。

事業概要

●「スマートウェルネスシティたかいし」基本計画

- ・ 「スマートウェルネスシティたかいし」として、歩行などを中心としたまちの中で生活することが自ずと健康と幸福につながる“健幸のまち”の実現に向け、平成23年度から平成26年度までの目標と具体的な施策をまとめる。



（出典：高石市 スマートウェルネスシティ基本計画）

●ハード整備：4車線を2車線に縮小した健幸ウォーキングロードの整備

- ・ 都市計画道路のインフラ整備にあたり、医療費抑制という観点から「健幸ウォーキング」に着目。
- ・ 南海中央線の車道を4車線から暫定2車線に縮小の上、幅広の歩道と自転車道を整備。
- ・ 歩行者、自転車、自動車の道路を完全分離するとともに、歩道に関しては、休憩用ベンチ、せせらぎ、連続照明、無電柱化を施した「歩きたくなる、歩いてしまう～健幸ウォーキングロード」（加茂地区）を平成25年度に完成させた。
- ・ 芦田川の河川改修に合わせて整備した河川敷等、市の中心部にウォーキングロード・広場も複数整備。



（出典：高石市）

●ソフト施策：健康無関心層をターゲットにした健幸ポイント事業

- ・ 健康無関心層をターゲットにしたポピュレーションアプローチを実施。
- ・ 平成24年度から個別運動プログラム、26年度から「健幸ポイント事業」が導入された。後者では、参加者全員に歩数計かスマホアプリを貸与。歩数や体組成等の変化、健診や健康活動への参加（健幸づくり教室等）にポイントが付与され、共通商品券等に交換できる（新規参加者には年間最大6,000円）仕組みを整備。
- ・ 令和1年から成果連動型委託契約により事業を促進。
- ・ 現在、「健幸ポイント事業」には、約4,000人が参加し、うち75歳以上参加者は1,300人。



（出典：高石市）

ソフト事業とハード整備の一体的実施によるウォークブル推進の事例：大阪府高石市

●子育て世代の定住促進「アプラたかいし」における地域交流空間整備

- 高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期）として、「子育て世代・若年層の定住促進」を目指し、その中で、子育て支援等の充実（キャンペーン名「たかい、たかい、たかい市」）が掲げられた。
- 駅前再開発ビル「アプラたかいし」に遊具メーカーであるポネ ルンド社とのタイアップによる子育てウェルカムステーション「ハグッドたかいし」を開設したほか、幼保一元化による認定こども園の整備、子育て支援センターの拡充がなされた。
- 2階商業環境のリニューアルと地域交流空間の整備により、「アプラたかいし」の利用者数は、整備前（平成2年度）の25万2000人から、整備後（令和3年度）に37万人に増加。従来の利用者に加え、若年層を中心に利用が拡大するとともに、賃料効率や事業効果も向上した。



(出典：高石市)

ハイブリッド型支援プログラム

- ① オンラインとオンサイトも組み合わせたハイブリッド型
- ② 専門家と参加者、参加者同士のコミュニティの醸成を狙った運営
- ③ 体力・健康度・精神健康度の維持・増進

オンラインでの教室

妊娠中～産後2年未満
月一土曜日 10:00-11:00



オンライン運動+相談+交流

オンサイトでの教室

妊娠中～産後2年未満
第二土曜日 10:00～11:30



教室での運動+相談+交流

(出典：高石市)

●子育て世代のコミュニティ醸成にむけたハイブリッド支援

- コロナ禍により、妊産婦の孤立・メンタルヘルスが課題となる。
- 令和3年度より厚生労働省の社会的処方モデル事業として、オンライン（週1回）とオンサイト（月1回）による「ママのからだところのケア教室（運動&相談一体型室）」や前向き子育てコミュニティづくりを開始した。
- 医療機関としての高石市立母子健康センターや地域ボランティア（乳幼児すこやか見守りサポーター等）や薬局、「アプラたかいし」のテナントである「TSUTAYA BOOKSTORE」と子育てウェルカムステーション「ハグッドたかいし」等から妊産婦等に同教室への参加を促す仕組みをつくった。

都市施策部門と健康施策部門の連携のプロセス

①双方の課題意識を活かす

- 高石市では、以下のような理由により、「都市の空洞化」「高齢者の健康増進・介護予防」「子育て世代・若年層の定住促進」等が喫緊の課題となっていた。

●健康施策部門の課題意識

- 少子高齢化と核家族化等を背景として団塊世代等の高齢者世帯が急増し、医療費・介護費の高騰が課題。平成23年度は、国保医療費の累積赤字が国保会計の約14.5%（約11億6000万円）に達した。

●都市施策部門の課題意識

- 住宅や都市インフラの老朽化、空家の増加などを背景とし、とくに子育て世代等が住みにくい住環境となっており、人口減少に拍車がかかっていた。

②連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る

- 高石市では、保健福祉部健幸づくり課「スマートウェルネス推進班」の主導によって、「横断的施策の検討体制」が設けられている。

③エビデンスを集める・活かす

- 自律的、主体的に「歩く」ことによって健康で幸せな「健幸」のまち（スマートウェルネスシティ）をつくる、という筑波大学・久野譜也教授から、国内外のエビデンスや先進事例等の収集、研究を重ねた。
- 高石市では「スマートウェルネスシティ首長研究会」に加盟し、国の先進事例、各市町の「健幸まちづくり」の成果・課題を把握し、また高石市の取組を発表・協議することで、課題解決につながる施策を早期に取り入れている。
- また、平成26年度にSWC総合特区の取組として市民アンケートを実施し、筑波大学等の専門機関による分析から、SWCを推進する上での課題を明らかにした。
- 平成26年度から開始した健幸ポイントプロジェクトは3年間の社会実証として、6市町12,000人が参加。筑波大学等の専門機関による効果検証を行い、そこでのエビデンスをもとに、平成29年度以降の事業に繋がっている。
- 現在、これまでの成果をもとに社会保障費の抑制額をゴールとした成果連動型契約による「健幸ポイント事業」を実施している。

④部局を超えた調整機能を持つセクター等の存在

●「スマートウェルネス推進班」を設置

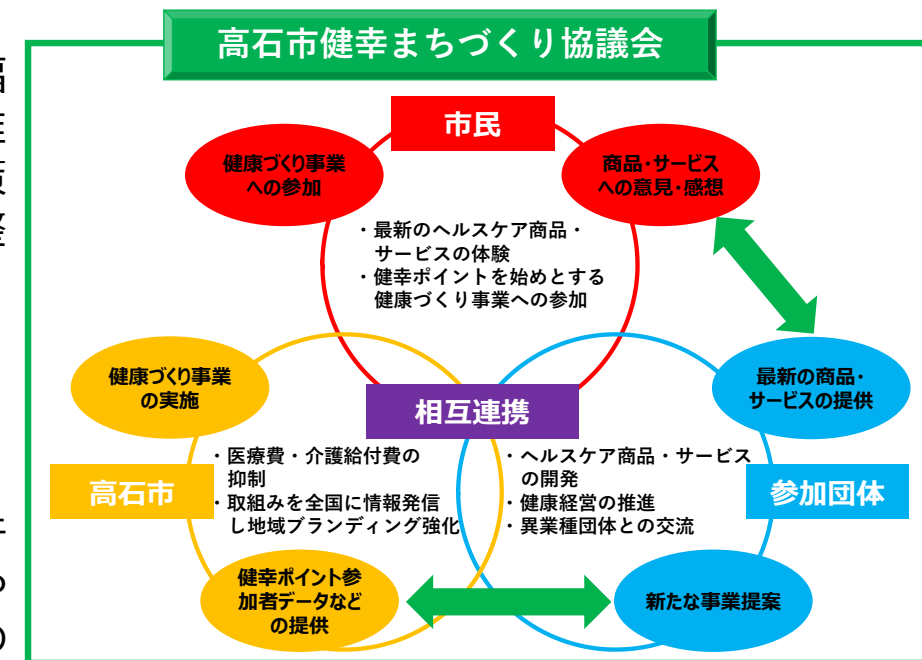
- 推進にあたっては市長の意向により、保健福祉部健幸づくり課に「スマートウェルネス推進班」が設置され、健康施策部門や都市施策部門の事業・計画・インフラ等の把握・調整等が行われている。

●産官連携による「健幸まちづくり協議会」の設置

- 「健幸のまちづくり条例」の制定にあわせ、「高石市健幸まちづくり協議会」が発足。行政だけでなく、住民、民間企業、関連団体や学術団体などが一体となって、少子高齢化の課題解決に向けて協議する場が設けられる。

⑤施策ゴール・コンセプトの明確化・共有を図る

- 高石市のこうした取組のベースとなったのが「スマートウェルネスシティ」の概念である。
- 「スマートウェルネスシティ首長研究会」が提唱する“自然と歩いて暮らせるまち”の概念に賛同した市長が、前述のように総合計画にその概念を位置付け、「スマートウェルネスたかい基本計画」を策定し、健幸づくり課に「スマートウェルネス推進班」を設置。部局間連携を促しコンセプトの庁内共有を図った。



(出典：高石市)

ソフト事業とハード整備の一体的実施によるウォカブル推進の事例：大阪府高石市

⑥行政計画への位置づけ・KPI等の共有

- 総合計画に「市民主体のやさしさと活力あふれる“健幸”のまち」を位置づけ、恒久化にむけて条例整備
 - ・第4次総合計画（計画期間：平成23～令和2年）のテーマに「市民主体のやさしさと活力あふれる“健幸”のまち」を位置づけ、その推進を図ることとした。
 - ・そして、「スマートウェルネスシティ基本計画」にて、健康・まちづくり施策について記され、都市施策部門と健康施策部門の連携が当たり前のものとなった。
 - ・また、平成29年4月に「高石市健幸のまちづくり条例」が施行され、産官学連携が強化される。

⑦周知（取組の認知度・利用促進）

- ・「健幸ポイントプロジェクト」参加者が4,000人以上となり、健幸のまちづくり施策に関する情報を提供。イベント（健幸づくり教室・ウォーキングイベント等）に対しポイントを付与し、市民の行動変容につなげている。
- ・健康無関心層に対しては、口コミによる情報提供を促すために、「スマートウェルネスコミュニティ協議会」が養成する伝道師「健幸アンバサダー」を養成。
- ・令和4年度より、小学校の授業の中で、オリンピック・パラリンピアンが講師となり、健康・スポーツの必要性、スポーツの楽しさ・凄さを体感する「キッズ健幸アンバサダー」講座を実施。子ども達を通じて、父母・祖父母の三世代への健康情報提供の取組を開始。
- ・子育て支援策等については、大阪中心部の駅に「たかい、たかい、たかーい市」というキャッチコピーを巨大ポスターで掲示するなど、積極的なシティプロモーションを行っている。



（出典：高石市）

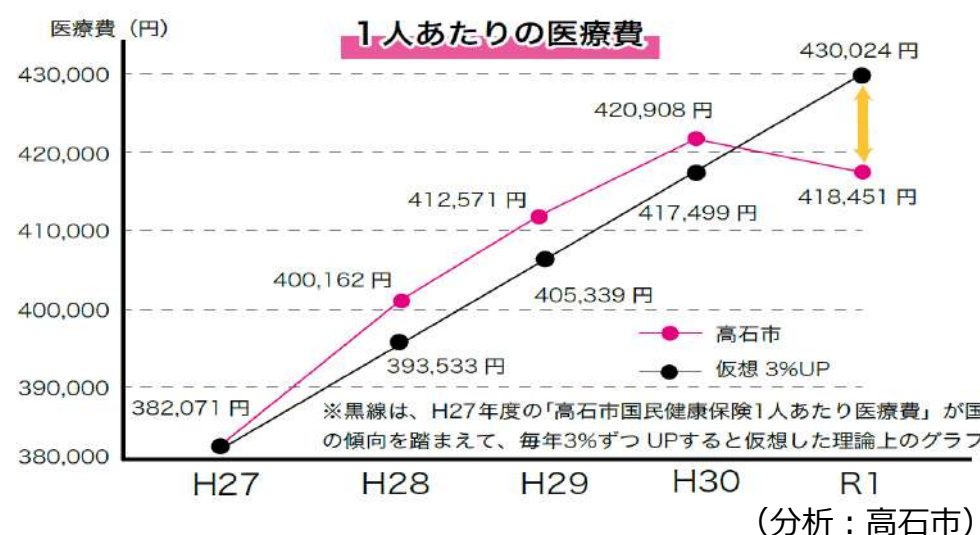
⑧評価・フィードバック

●「健幸ポイントプロジェクト」の評価・フィードバック

- ・健幸ポイント事業は現在4,000人が参加。毎年の新規参加者と継続参加者に対して、歩数データ・アンケート調査に関する分析を行い、成果・課題を明らかにしPDCAサイクルを回す。
- ・社会保障費の効果検証もプロジェクト開始3年目・5年目に実施する。

●国保会計の累積赤字が令和3年度に解消

- ・健幸のまちづくり施策を進めてきた結果、事業を本格的に開始した平成26年度から現在までを比較すると、「国保の1人あたり医療費」が令和元年度に前年比で減少するなどの効果が見られた（右図参照）。
- ・そして、令和3年度末には、国保会計の累積赤字が解消された。



●20～30歳代の転入が転出を上回る

- ・一連の取組により、20～30歳代は平成26年度に年間465人の転出超過だったが、平成30年度には年間151人の転入超過となった。

連携の土台（地方公共団体経営上の基盤）

⑨連携を見据えた人材育成

- 「健幸のまちづくり協議会」等の民間企業の社会資源も一体的に成長できる仕組み
 - ・「健幸のまちづくり」に関する各プロジェクトで官民連携の組織を組成、民間企業との人事交流も行き、民間ノウハウを取り入れている。

⑩アカデミア等のブレイクの存在等

- 大学教授や「スマートウェルネスシティ首長研究会」などからエビデンス等を吸収
 - ・国保の累積赤字の常態化、団塊世代の後期高齢者になる2025年問題などに頭を痛めている中、筑波大学・久野譜也教授が提唱する「健幸まちづくり」の考え方を知り、施策に積極的に取り入れた。また同教授がリードする「スマートウェルネスシティ首長研究会」にも加盟し、先進事例やエビデンスの収集に努めた。

今後の取組方針

- 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現にむけた駅前広場の整備
 - ・令和2年度に“ウォカブル推進都市たかいし”として、「高石駅周辺えきまち連携会議」を設立。「高石駅周辺整備基本構想」を策定。
 - ・南海本線・高師浜線（高石市）連続立体交差事業により、令和3年5月に南海本線が高架化され、鉄道により分断されていた商業区域が一体化。
 - ・高架下に沿線価値の向上に資する商業施設やにぎわい・交流の拠点となる公共施設等を導入すると共に、駅前広場をはじめとしたにぎわいの創出や市内駅周辺の活性化にむけ動きが加速。
 - ・令和3年8月に駅前再開発ビル「アプラたかいし」がリニューアル。多世代にライフスタイルを提案する居心地の良いBook & Cafeやコワーキングスペースを設置。
 - ・駅前広場の芝生化および高架下活用の検討、高架下の活用を検討に向けた社会実験を駅前広場で2日間実施。その結果をふまえ国土交通省の「まちなかウォカブル推進事業」を活用し、駅前広場芝生化の整備を実施中。
 - ・なお、整備後のにぎわい創出・高架下の活用は課題であり、健幸のまちづくり協議会等の民間企業からの意見収集を図り進めている。



駅前広場芝生化（令和5年完成予定）



高架下と歩行空間をつなぐ滞在空間を整備

●ソフト事業とハード整備の一体的実施による高石市駅周辺のウォカブル化

- ・これらの取組には、保健福祉部健幸づくり課「スマートウェルネス推進班」と土木部事業推進室駅間周辺整備課が連携して取り組む。また、南海線沿線の活性化に資するまちづくり事業を推進するために、官民連携として、令和3年度より南海電鉄との人事交流により、緊密な連携を行っている。
- ・高石駅から徒歩5分のところにある有休施設化している「旧保健センター」を多世代が交流できる施設にリノベーションをすることを含め、高石駅周辺における「官民連携のウォカブルなまちづくり」を目指していく。

5.健康まちづくりの個別施策取組事例

5. 個別施策の取組ポイント

国内で先進的な健康まちづくり取組を実施している地方公共団体・団体の事例へヒアリングを実施した。そのヒアリングの結果から得られたポイントを、下記の2つの観点（What to / How to）でまとめた。

1) 健康まちづくりでどのような取組をするか：What to

地方公共団体やNPO法人の担当で、健康まちづくりで何をしてもよいか分からない場合、こちらから参照

①運動習慣・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民運動の推奨や日常の健康管理に見える化することで、住民の健康意識を高め、運動習慣を醸成する（富山市、泉大津市、荒尾市 他） ● 地域でスポーツを実施する機会や場を創出する（富山市、大丸有）
②コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域にある“人材”や“資源（都市アセットを含む）”を発掘し活用することで、コミュニティ活動の活性化、多世代交流の促進、生きがいづくりの支援を行う（常陸大宮市、前橋市、大丸有、ゴジカラ村、泉大津市、みんなのうえん 他） ● 健康ステーションの整備や市民が気軽に健康相談ができる場づくり等、健康意識の醸成が図る工夫をする（岐阜市、長久手市 他）
③日常生活圏域・徒歩圏域での都市機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常生活圏域や徒歩圏域に、生活利便施設や公園、保育・医療機関等を整備することで都市機能を確保する（前橋市、泉大津市 他）
④歩行の促進・ウォーカブルなまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 街歩きを促す歩行空間・居心地の良い空間、歩きたくなる街、となるようにハード・ソフト面で街路空間に改良する（大丸有、岐阜市、泉大津市） ● 健康ポイント、健康ウォーキングの導入など、歩行促進に繋がる“仕掛け”を組み込む（岐阜市、富山市）
⑤公共交通の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティバスやグリーンスローモビリティ、自動運転やAIオンデマンド交通等、地域にあった、持続可能な交通システムを導入する（河内長野市、松戸市） ● 公共交通利用の利便性を高めることで、住民の外出機会の増加と歩行促進を一体的に推進する（富山市、河内長野市）
⑥グリーンインフラの活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 国交省グリーンインフラモデル形成支援を通じた公園整備や周辺緑地のネットワーク化の可能性についても検討する（泉大津市） ● グリーンインフラの“心身に与える効果”に着目し、積極的な活用を考える（伊那市、ゴジカラ村、みんなのうえん）
⑦他施策との横断連携・まちづくりを起点とした健康施策	<ul style="list-style-type: none"> ● 市街地整備やコンパクトシティ、コミュニティ再生等の都市施策がある場合は、生活支援や健康づくりの連携化を考える（富山市、泉大津市、吹田市、荒尾市、河内長野市） ● 地域のまちづくりに係る組織や施設がある場合は、その活用により健康施策に繋げることを考える（大丸有・長久手市）

2) 健康まちづくりをどのように推進するのか：How to

地方公共団体の担当で、健康まちづくりの取組は進めている、あるいは進めようとしているものの、具体的にどのように進めてよいのか分からない場合こちらを参照

①分野横断の連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康施策に直接関係しない施策であっても、継続的な取組がある場合は、健康施策との関連性を見出すことが出来る可能性がある（例：公共交通の利用促進と外出機会の増加がもたらす健康効果 等） ● また、岐阜市や荒尾市のスマートシティ実行計画や富山市の歩くライフスタイル戦略のように、行政のまちづくり戦略や計画に基づき、健康施策をまちづくり施策やその他の分野と連携して推進することで施策の相乗効果を期待できる
②産官学での連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院や社会福祉法人等、健康施策との関係が深い主体と連携することで、行政だけでは手の届かないサービスを実装する（博仁会、ゴジカラ村、吹田市） ● 大学や研究機関等の専門家を活用することで先端技術の実装や効果検証、新しい健康まちづくりの知見を得ることができる（伊那市、荒尾市） ● スマートシティやデジタル技術の活用は、民間企業や大学との連携が必要不可欠となる（荒尾市、前橋市、岐阜市）
③デジタル技術の活用による「現状」「将来」の把握及び地域課題の「見える化」	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康施策と合わせて健康データや移動データを取得・分析することで、施策の効果検証に役立てることができる（荒尾市） ● また、健康アプリを活用した高齢者の交通と健康モニタリング調査など、取得データを他分野の施策と組み合わせることで、地域課題解決につなげることができる（富山市） ● スマートフォンアプリやその他新技術で健康やまちづくりに関するデータを見える化し、利用者や住民にフィードバックすることで、健康意識の醸成や行動変容を促すことができる（前橋市、大丸有、泉大津市、富山市）
④事業モデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域にある、民間団体やボランティア・住民組織が自主的に行っている取組を発掘し、支援することで、持続可能な健康まちづくりを目指す（博仁会、ゴジカラ村、みんなのうえん、松戸市 他） ● 官民連携体制を組み、民間企業の資金・技術・ノウハウを有効活用することで、効率的な事業モデルを検討する（荒尾市、前橋市 他） ● 国の補助制度や特区制度等を活用し、事業の立ち上げ時のイニシャルコストの負担を軽減することができる（荒尾市、岐阜市、みんなのうえん 他）
⑤人的アセット（人材・民間組織）の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ● ゴジカラ村の地域高齢者や長久手市の看護師、松戸市のNPO/活動団体など、地域にある健康まちづくりの人材や組織・資源を発掘し、有効活用することが望まれる ● 地元企業や組織、イベントの参加者などを運営・企画側に引き入れることで、事業の推進体制を強化することができる（前橋市、みんなのうえん 他）
⑥科学的根拠に基づく健康施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学等の有識者の参画・活用により国内外の先行研究の知見を学ぶことで、真に有効な施策を優先的に実現することができる（松戸市、伊那市 他） ● デジタル技術の活用等により、EBPMに基づいた施策評価を行い、必要に応じて施策の見直しを行うことが望ましい（河内長野市、吹田市、松戸市）

5. 個別施策の取組事例：事例一覧

事例番号	都市名	事例名	1) 健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							2) 健康まちづくりをどのように推進するのか：How to						取組概要
			①運動習慣・スポーツ	②コミュニティの活性化・場づくり	③都市機能の確保	④歩行の促進	⑤公共交通の利用促進	⑥グリーンインフラ	⑦他施策との横断連携・まちづくりを起点とした健康施策	①分野横断	②産官学連携	③デジタル・見える化	④事業モデル	⑤人材・民間組織活用	⑥科学的根拠	
1	茨城県常陸大宮市	医療法人による地域密着まちづくり		○		○		○	○	○		○	○		多世代の交流の場となるコミュニティカフェの運営に代表される医商連携による中心市街の活性化、小さな拠点や子育てカフェ・まちなかサロン等のソフト事業による地域活性化	
2	群馬県前橋市	産官学連携による日本版CCRC		○	○				○	○	○	○	○		官民学の連携によるCCRCの取組：病院跡地でのPark-PFI等を活用した分野横断の医療福祉+健康まちづくり	
3	千葉県松戸市	都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」	○	○		○				○	○	○	○	○	官民学、地域住民が協働した高齢者の社会参加を促すまちづくりとその介護予防の効果評価	
4	東京都千代田区	エリアマネジメントによる健康まちづくり	○	○				○	○	○				○	エリアマネジメントの取組をベースに、公共空間を活用した健康イベントやアプリを活用した健康ムーブメントの醸成等に関わる事業・実証の実施	
5	富山県富山市	歩くライフスタイル戦略	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	富山市のコンパクトなまちづくりの実績を踏まえ、「歩くライフスタイル戦略」を策定し市民に「歩くこと」を促す施策・事業を展開	
6	長野県伊那市	民有林を活用した健康づくり	○			○		○		○			○	○	地域の民有林を活用し、健康増進や自然観察教育等のイベント、小学校の体験学習参加など多様な関心をもつ住民が年代や新旧の垣根を超えて交流	
7	岐阜県岐阜市	誰もが心も体も健康で幸せになれる「健幸都市ぎふ」		○		○	○	○	○	○					歩く空間づくり「クアオルト健康ウォーキング」を中心に、スマートシティプロジェクトで公共交通利用の促進や健康意識の醸成を支援	
8	愛知県長久手市	地域の健康問題を未然に防ぐ「まちの保健室」		○				○	○				○		地域の市民が集まる場所に専門家が出向き、市民の健康相談を受ける「まちの保健室」事業や、市民と行政の接点を増やす「共生ステーション」の整備による地域の健康問題解決の取組	
9	愛知県長久手市	多世代が交流する生活空間創り		○					○				○		高齢者と子供、若者等、多世代が交流し、“刺激”しあうことで、生きがいを生み出す新しい概念の生活空間の創造	
10	大阪府泉大津市	アビリティタウン構想（泉大津市民会館等跡地活用事業）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		市民の健康リテラシーの向上と都市ブランドの醸成を目標に「アビリティタウン構想」を掲げ、庁内連携で複数の健康づくり施策、公園整備事業やリビングラボを推進	
11	大阪府河内長野市	コミュニティバスによる健康まちづくり		○	○		○	○	○	○	○			○	住民の発意により、先進技術を用いたコミュニティバスを活用した公共交通施策から健康長寿につなげる取組	
12	大阪府大阪市住之江区	北加賀屋「みんなのうえん」		○							○				市街地銭湯等の跡地を利用した貸農園によるコミュニティ・交流の場づくり	
13	大阪府吹田市	北大阪健康医療都市（健都）	○	○	○			○		○	○	○	○	○	国立循環器病研究センターの移転を契機に産学官民の共創による「オープンイノベーションとまちぐるみの健康づくり」	
14	熊本県荒尾市	さりげないセンシングによるスマートヘルスケア	○			○		○		○	○	○	○		スマートシティ推進事業を核とした官民連携によるヘルスケア事業の推進	

医療法人による地域密着まちづくり：博仁会（茨城県常陸大宮市）

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンイノベーション	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
	○		○			○	○	○	○	○		
実施主体	医療法人博仁会志村大宮病院 フロイデDANまちづくり推進室、グループ内法人会社											
対象区域	常陸大宮駅前周辺											

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域が直面する少子高齢化の進展により、将来的な病院利用者の減少などが見込まれ、さらに地元商店街の衰退なども目立っていた。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 病院周辺の商店街のみは、法人が提供するサービスの利用者や家族、職員の利用によって賑わいが維持されていた。 平成11年の病院の機能分化によって、民間病院としてかかりつけ医機能を中心にリハビリや介護に特化し、退院後の生活支援などにもつながる拠点の構築などを実施。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型の多機能病院として、市民の生活と融合する医療介護を提供するとともに、病院が地域創生・まちづくりの拠点になることを目指す。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 医療・福祉分野での本業の強みを生かし、多世代交流の場の構築による地域コミュニティの活性化を、ハード・ソフト両面から多彩な事業で実施。
④ 歩行促進	<ul style="list-style-type: none"> 病院周辺の周遊空間の整備や、行政と連携した街路空間利活用の実証実験等を実施。
⑦ 施策連携・まちづくり起点	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年に結成された当法人職員有志で構成されたまちづくり組織「フロイデDAN」による地道な活動や行政との信頼関係構築の結果、常陸大宮市が令和3年度から開始した「常陸大宮駅前周辺整備事業」に志村大宮病院が組み込まれ、ウォーキングによる健康づくりを促進する道「ヘルスロード」を整備することとなった。

主要なプロジェクトの概要

コミュニティカフェ「バンホフ」の運営

- 平成24年に、病院近くの駅寄りの場所にある空き店舗を活用したコミュニティカフェ「バンホフ」をまちづくり拠点としてオープン。
- 子育てママを応援するカフェの開設や、リハビリの歩行訓練、ギャラリー展など様々なイベントを実施。
- カフェという誰でも立ち寄れる拠点を作ったことに加え、医療・介護と全く関係ない事業を実施したことで、普段病院や介護等に関わらない人とも接点を持つことが可能となった。その結果、地域交流拠点として多様なネットワークの構築が可能となった他、若い患者が増えるといった病院経営への好循環も生まれた。



出典：医療法人博仁会提供資料
住民主体・多世代の交流の拠点や、子育てカフェの場等多彩な目的で使われるコミュニティカフェ「バンホフ」

多世代地域交流拠点の整備

- コロナ禍による孤立や孤独を解決するため、令和3年度の市民協働提案事業で市内92地区に少人数でも集まることのできる多世代プラットフォーム「小さな小さな拠点」を構築。
- 買い物支援の拠点や子供が集まる場、高齢者の見守りといった多世代への支援サービスを、地域性に応じて展開。



多世代交流のための中心市街地の活性化

- 様々な世代の交流や来訪者の増加によって、中心市街地活性化を目指すイベントを多数実施。
- 来訪者の増加や地域の賑わいづくりにつながる駅前イルミネーション点灯は、多くの人々が訪れる冬の風物詩となっている。
- 地元産品などを出品し、市民が集える朝市「ひたちおおみや楽市」を月に一度実施。



③ 施策・事業の推進（How to）

① 分野横断	<ul style="list-style-type: none"> 地元商店街と連携し、地域の困りごとに関する情報収集や解決の手伝いの他、地域の様々なイベントへ参加することで、地域との関わりを増やす。
② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 医療法人博仁会を中心に、行政や茨城大学、地元住民等の多種多様な主体と連携し、独自のまちづくりを実施。
④ 事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> 医療分野から福祉分野まで幅広く事業を手掛けていることで、収益が出ている事業から赤字分を補填し、まちづくりに継続的に関与することが可能。
⑤ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> 医療法人によるまちづくりへの関与に際し、地域住民や行政の理解を得るため各自治会の困りごとや課題のヒアリング、勉強会等を実施し地道に信頼関係を構築。 健康増進・認知症支援・買い物支援・地域での見守り・イベント支援・地域事業運営支援等のサポーターといった、地域支援の担い手の育成。 看護学校の運営による専門職の人材育成。

④ 本事例の特徴

- 医療分野から福祉分野まで幅広く事業を手掛けていることで、収益が出ている事業から赤字分を補填し、まちづくりに継続的に関与することが可能となっている。【財源確保・費用負担】
- カフェ等の多世代が集まる拠点の整備と地域連携を行うことで、医療や介護の分野からではカバーしきれない地域住民の課題に取り組んできた。【事業継続のための工夫】
- 民間病院が長年まちづくりの取組を実施していることで、行政がはじめた健康づくりを含むまちづくり事業「常陸大宮駅前周辺整備」にも組み込まれた。そのうちの歩きやすい環境整備（ヘルスロードの整備）は、市全体として市民の健康増進と医療費の削減を目指す取組となっている。【行政のまちづくり施策との連携】²⁴

産官学連携による日本版CCRC：コロンサークルまえばし（群馬県前橋市）

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインフラ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
	○	○					○	○	○	○	○	

実施主体	前橋市都市計画部市街地整備課、コロンサークルまえばし（民間企業が組織するまちづくり団体）
対象区域	前橋日赤病院跡地

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 前橋市の人口動態は自然減と社会減が同時進行し地域の活力維持にも大きな課題あり。前橋赤十字病院の郊外移転に伴い地域の活力低下も懸念。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 当初は、前橋版生涯活躍のまち（CCRC）構想を策定し、東京圏からの移住者の増加を目指したが、関係各所からの意見を反映して計画を変更。目標を「市民誰もが、住み慣れた場所で、生きがいを持って、生涯活躍できるまち」の実現とした。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 年齢や障害の有無等を問わない「ごちゃまぜ」のコミュニティを中心に、健康や生きがいづくり等の取組により、地域の魅力向上と関係人口の創出を図る。 健康・介護・生きがいづくりのためのソフト事業を推進するため、企業、NPO、大学等15者からなるまちづくり団体（コロンサークルまえばし）を組成した。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民（全世代）が生きがいを持って生涯にわたり活躍できる新たな地域づくり・市内でも高齢化率の高い当該エリアに対し子育て世代等の転入も目指す。
③ 日常生活圏域・徒歩圏域での都市機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> Park-PFI事業による都市公園の活用：子育て世代から高齢者まで幅広い世代を対象としている。また周辺の空家を活用した他エリアからの移住促進も実施。

主要なプロジェクトの概要

各会員の得意分野を生かした自主的な取組

- 「コロンサークルまえばし」を組織する民間団体により、地域の魅力を高め多世代交流によるコミュニティ形成を目指して健康や生きがいづくりに資する取組を実施。
- 取組の一例としては下記がある。
 - こども園と介護施設が連携した子供と高齢者の交流会
 - 前橋工科大学・群馬医療福祉大学が連携した健康測定とフレイル予防体操
 - 地元の薬剤師が主催する住民向けお薬相談会
 - 地元自治会と連携した防災イベント



出典：前橋市提供資料

Park-PFI事業による公園の管理運営と地域の拠点化

- 地域との関わり強化や多世代が集まる場所の創出を目的にPark-PFI事業を導入。NPO法人がコミュニティスペース併設のベーカリーカフェを建設。（⑤）
- カフェには認知症伴走型相談拠点を設置し、認知症の人やその家族に対し認知症に係る相談や助言を行い、社会参加を促すなど、認知症の人の生きがいになるような支援を提供。（⑥）



⑤ 出典：前橋市提供資料

集いの場になるようエリアの中心に公園を配置



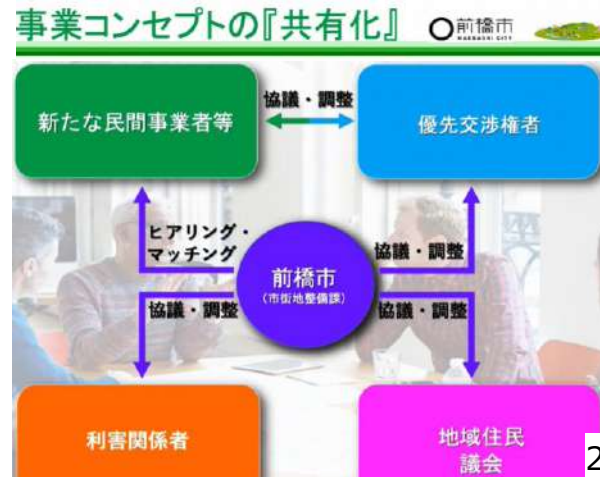
⑥

③ 施策・事業の推進（How to）

① 分野横断	<ul style="list-style-type: none"> CCRCの事業コンセプトに賛同した社会福祉法人、小売事業者、不動産事業者等多岐にわたる分野の事業者が参画。 福祉関連事業には、庁内福祉部局が協力。
② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 地元の民間事業者に加え、前橋工科大学及び群馬医療福祉大学も含めてまちづくり団体「コロンサークルまえばし」を組成し、市と連携しながら事業を展開。
③ デジタル・見える化	<ul style="list-style-type: none"> 活動量計や歩行姿勢測定システム等で身体状況を把握、測定結果をフィードバックし住民の健康意識を醸成。
④ 事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> CCRC事業の計画見直しにあたっては、事業者募集の際に本事業コンセプト及び費用負担の考え方を事前に周知した上で参画事業者を決定。市側には初期コスト及びランニングコストは発生せず、企業側が負担。 前橋市とコロンサークルまえばしとの間で日赤跡地生涯活躍のまちづくり連携協定を締結。
⑤ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> 新たな会員の参入によるコンテンツの充実、参加者側からの担い手の創出を目指す他、地域の自治会と連携したイベントを実施。

④ 本事例の特徴

- 本事業の計画・事業推進は、行政のまちづくり部局（前橋市都市計画部市街地整備課）を中心に実施しているが、地元の民間企業や団体・大学と連携することで先端技術を用いた取組が可能となった。【推進体制】
- 参加企業・団体が協働し互いの持つ技術やネットワーク、ノウハウ等を生かし、小さな取組から始めて徐々に事業を拡大していくというコンセプトで運営。【適切な体制構築と小規模からのスタート】
- 地元企業がまちづくり団体に参画しているため、事業自体が企業の地元貢献につながる他、市の広報のほか、HPやSNS等多様な媒体を活用して広報を実施することで、事業に参画する民間事業者にとってもメリットが発生。【継続のための工夫・取組】



都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」：千葉県松戸市

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインワ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
○	○		○					○	○	○	○	○
実施主体		松戸市 福祉長寿部、千葉大学予防医学センター（日本老年学的評価研究（JAGES））、地域										
対象区域		松戸市域全域、河原塚地域・小金原地区（グリーンスローモビリティ）										

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年の介護制度改革を受け、介護保険で行われるサービス以外に、一般高齢者を対象とした介護予防・日常生活支援総合事業と一般介護予防事業を中心に、データに基づく有効な施策の立案が目指されていた。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 千葉大学予防医学センター近藤克則教授が「都市型の介護予防モデル」を開発すべく、松戸市に協力を仰いだことが「松戸プロジェクト」のきっかけとなった。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 人口50万人規模の都市でソーシャル・キャピタルを活用した介護予防モデルの開発、さらには「松戸プロジェクト」を通じて地域課題の克服が目指されている。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

① 運動習慣・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 一般の高齢者（65歳以上の方）のための体操による健康づくりや認知症予防、運動習慣づくりなどの活動を定期的に開催する通いの場を推進。
② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市では、「元気応援くらぶ」等の住民主体の介護予防に資する活動やその活動拠点の整備、高齢者が活躍できる地域づくりの間接支援を行う。
④ 歩行促進	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の外出機会の創出や地域内移動支援のため、令和4年度から市内2つの地域でグリーンスローモビリティ地域推進事業を実施。

松戸プロジェクト第1期・第2期（平成28年11月～）

- 「松戸プロジェクト」は、要介護認定を受ける前の自立した高齢者を対象とし、通いの場などの地域活動やボランティア参加といった高齢者の社会参加を促進し、その介護予防効果を検証する、松戸市と千葉大学予防医学センター（日本老年学的評価研究（JAGES））の共同研究プロジェクト。

主要なプロジェクトの概要

通いの場や地域サロン

- 福祉長寿部では、一般の高齢者のための体操による健康づくりや認知症予防、趣味の作品作りなどの活動を定期的に開催する「元気応援くらぶ」等の通いの場活動や活動拠点の整備を支援している。元気応援くらぶは現在市内82箇所1300人が活動している。
- 新型コロナ禍では、元気応援くらぶを中心に、タブレットによるビデオ会議ツールを活用した「オンライン通いの場」の取組を進め、「アジア健康長寿イノベーション賞2021」において「新型コロナ対策特別賞」を受賞するなど国際的にも高く評価された。

通いの場の様子



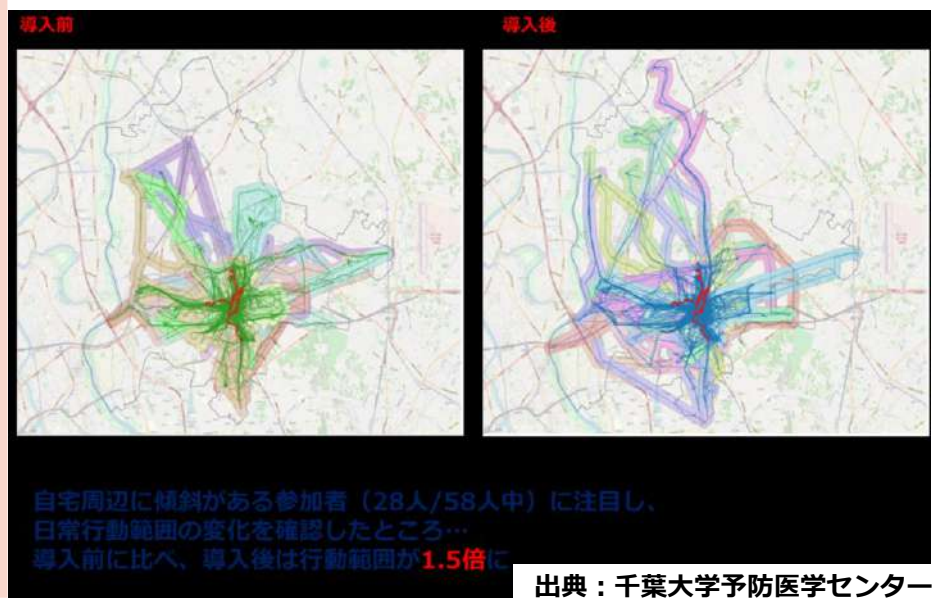
（出典：松戸市HP）

グリーンスローモビリティ地域推進事業

- 地域内移動が高齢者の地域活動の障壁となっていることを受け、福祉長寿部では、令和元年度よりグリーンスローモビリティの実証調査を段階的に実施。令和4年度には市内2つの地区（河原塚地域と小金原地区）で実装されている。
- 現在運行しているグリーンスローモビリティは、道路運送法による許可・登録を行わず、事業運営のために市の補助とその他の資金や人材を「地域の互助」で賄っている。運転手は講習を受けた地域のボランティアが担っている（65歳以上の方は介護支援ボランティアポイント付与）。
- また、地域を走るグリーンスローモビリティは、社会参加を促進する介護予防だけでなく、青パトによる防災・防犯対策やLINEによる情報共有、地域イベント等で積極的に利用されている。
- 千葉大学予防医学センターによる実証調査では、グリーンスローモビリティの導入により住民の日常行動範囲が1.5倍に広がり、高齢者の社会参加への貢献が確認された。



左：地域包括支援センターと連携
右：地域を青パトによる巡回



③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月に松戸市と千葉大学予防医学センター（JAGES）の間で「介護予防に資する活動等の共同研究プロジェクトに関する協定」を締結し、「松戸プロジェクト」を開始。
③ デジタル・見える化	<ul style="list-style-type: none"> オンライン通いの場やグリーンスローモビリティでのLINEによる情報共有など、SNSやオンラインツールを積極的に活用している。
④ 事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> 元気応援くらぶ（通いの場）に対し、3年間は松戸市から運営費補助を行っている（1年目10万円・2年目5万円・3年目5万円、加えてオンライン環境整備の補助）が、将来的には自主的な財源を確保し、自立した組織として運営できる仕組みづくりを進めている。
⑤ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場を中心に、仕事で培った経験を活かして通いの場をサポートする「プロボノ」や、地域団体・NPO等の情報収集・イベントの企画・運営手伝い等を行う「パートナー」、店舗スペース・会議室の提供や割引等の各種サービス提供をする「元気応援キャンペーン参加事業者」等、立場の異なる組織・団体が多数参加している。
⑥ 科学的根拠	<ul style="list-style-type: none"> 松戸プロジェクトでは各施策ごとに評価ロジックモデルを整理し、千葉大学やJAGESと連携して効果検証を実施している。

④ 本事例の特徴

- 要介護認定を受ける前の自立した高齢者を対象とし、地域活動やボランティアの参加、グリーンスローモビリティによる住民主体による移動支援を行うことで、高齢者の社会参加を促進し、介護予防効果を検証している。【住民主体の介護予防】
- 松戸市と千葉大学予防医学センター（JAGES）の共同研究プロジェクトとして、個別事業の効果検証やエビデンスに基づく施策（EBPM）を市の福祉長寿部が推進している。【データに基づく効果検証】

エリアマネジメントによる健康まちづくり：大手町・丸の内・有楽町エリア

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインフラ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
○	○					○	○	○	○			○
実施主体	NPO法人大丸有エリアマネジメント協会											
対象区域	大手町・丸の内・有楽町エリア											

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 大丸有地区の企業・就業者における各種健康づくりとWell-beingの実現が求められた。 丸の内仲通りの上質な空間形成による街の魅力や賑わいを持続的に高めることが必要。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 大丸有地区では、丸の内ストリートパークにより、道路空間の魅力化を進めている。今までのエリアマネジメントの取組をベースとして、オフィスワーカーの健康増進に係る取組に着手。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公共空間もうまく活用し、オフィスワーカーにとってWell-Being（心身ともに社会的に良好な状態）なまち。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

① 運動習慣・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 丸の内ラジオ体操や大手町・丸の内・有楽町仲通綱引き大会等、同エリアのオフィスワーカーの健康増進とコミュニティ醸成に係る取組を実施。
② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ラジオ体操等の取組は、健康増進だけでなく、イベントに参加することで、エリアへのコミットを期待。
⑦ 施策連携・まちづくり起点	<ul style="list-style-type: none"> まちの賑わいづくりとして進めてきたエリアマネジメントの取組の一環として、健康まちづくり推進。

主要なプロジェクトの概要

公共空間を活用した健康イベント（主体：リガーレ）

大丸有エリアのオフィスワーカーの「健康増進」のみを目的とするのではなく、エリアの「コミュニティ醸成」、「道路空間の賑わい創り」とセットで推進。

主な健康イベントは、以下のもの。

- 丸の内ラジオ体操
- 大手町・丸の内・有楽町仲通り綱引き大会
- 丸の内駅伝
- SPORTS FES MARUNOUCHI
- 丸の内体力測定



大手町・丸の内・有楽町仲通り綱引き大会
(出典：Ligareホームページより)

丸の内ヘルスカンパニー（主体：三菱地所）

- 平成30年度より、企業・オフィスワーカー等を対象とし、健康経営の推進支援と、街の健康ムーブメントの醸成を通じたエリア価値の向上を目的として開始。
- アプリ登録を行うことで、運動・食事・睡眠や、体重・血圧計測等の日々の健康状態が確認可能なほか、ヘルスポイントが取得可能。
- 本エリアと連携したアプリのため、エリアへの関心を高めてもらうことも期待。
- 企業との提携により、企業がオフィスワーカーの健康管理に活用するサービスも提供。



丸の内ヘルスカンパニー

エンタメ感覚で運動を促すとともに、健康データを収集。登録者内でのランキングで、やる気を向上。

【実装機能】

- 健康データ（歩数、歩行距離、消費カロリー、体重、血圧、睡眠、接種カロリー）
- 健康に関するイベントや店舗等の情報配信
- 健康啓発の記事紹介

Marunouchi Work Culture Lab（主体：三菱地所）

- コロナ禍を経て、オフィスワーカーのWell-Beingと企業の持続的成長を両立させる働き方を実証・分析し、「新しいワークカルチャー」のあり方を提案する取組。
- 本取組では、道路空間を公園化した屋外空間で働くことの効果を実証的に検証。
- 効果検証のため、ワーカーの心電・呼吸データや屋外空間の熱環境等のデータを取得し、科学的な効果検証を実施。



屋外空間でのワーク風景
(出典：Work Culture Lab丸の内令和3年度白書)

③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

① 分野横断	<ul style="list-style-type: none"> 本組織が、今まで行ってきた道路空間の魅力価値創出に係る取組をベースとして、エリアのオフィスワーカーの健康増進に取り組んでいる。そのため、発現効果としては、健康増進だけでなく、エリアのコミュニティ醸成や地域の魅力発信による更なる集客性の向上等を期待。
② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> Marunouchi Work Culture Labでは、三菱地所を中心に複数の民間企業が連携。また、後述の効果計測については、大学と連携して実施。
③ デジタル・見える化	<ul style="list-style-type: none"> 丸の内ヘルスカンパニー（アプリ）を開発し、登録者の健康状態の取得と健康改善アドバイス、さらに本エリアの魅力発信と集客向上に資するものに繋げている。
科学的根拠	<ul style="list-style-type: none"> Marunouchi Work Culture Labでは、バイタルデータや屋外温熱環境の計測等、総合的なワーク環境から、屋外ワークの有効性を検証。

④ 本事例の特徴

- 健康まちづくりを、健康増進だけの視点で捉えるのではなく、今まで、当該組織が実施してきたエリアマネジメント、特に公共空間の賑わい創りの視点と一体的に捉えている。公共空間を活用した運動イベントや、新しいワークスタイルの提案は、これからの公共空間のあり方に係る重要な知見の発信といえる。
【公共空間を活用した健康まちづくり】
- 健康まちづくりを「健康」の視点で捉えるのではなく、「Well-Being（心身ともに社会的に良好な状態）」と捉えている。そのため、ソーシャルキャピタルの醸成を重視したまちづくりを目指しているといえる。
【健康まちづくりからWell-Beingなまちづくりへ】

歩くライフスタイル戦略：富山県富山市

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインワ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○
実施主体		富山市 活力都市創造部まちづくり推進課・都市計画課・交通政策課、こども家庭部こども支援課、建設部建設政策課・公園緑地課、企画管理部企画調整課、市民生活部市民生活相談課・スポーツ健康課、教育委員会教育総務課・生涯学習課、財務部財政課、商工労働部商業労政課、上下水道局経営企画課、福祉保健部福祉政策課・長寿福祉課・保健所地域健康課、農林水産部農政企画課、病院事業局管理部経営管理課 他										
対象区域		富山市域全域（中心市街地・公共交通沿線の市街地・都市近郊の市街地・郊外地域）										

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民の暮らしにおいて、過度に車に依存したライフスタイルであること、高齢化の進展とともに平均寿命と健康寿命の差が全国平均や富山県平均を上回っていることなど。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年より「公共交通を観点とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」の実績を踏まえつつ、公共交通ネットワークを活かした新たなまちづくりステージへの展開として、健康づくりと融合した歩きたくなるまちづくりを推進。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 歩くライフスタイル戦略（平成31年3月）の中で、①コンパクトまちづくりと連動した歩く快適性の向上、②歩く効果の発信と歩く意識の醸成、③歩くライフスタイルに繋がるきっかけづくりを目指す。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

① 運動習慣・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 市内3施設で民間事業者と連携し、ウォーキング・ランニングに関するイベント・教室の開催、ノルディックウォーキングポールの無料貸出しを行う。
② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> トヤマタウントレッキングサイトでは、市営体育館のデッドスペースをリノベーションし「市民の健康増進の拠点」として再生、民間企業の独立採算で運営。
④ 歩行促進	<ul style="list-style-type: none"> とほ活（歩数等でポイントが付与されるスマホアプリ）やプラス1,000歩チャレンジ事業など、市民に「歩くこと」を促す施策・事業を複数実施。
⑤ 公共交通利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 歩行促進を目的に、公共交通利用によるポイント付与、65歳以上の高齢者を対象とした公共交通利用料割引制度などの施策・事業を展開。
⑦ 他施策連携・まちづくりを起点	<ul style="list-style-type: none"> 歩くライフスタイルの実現に向け、スポーツや医療、福祉、公共交通など、各部署の専門性に「歩く」観点を加えた施策を展開。 総曲輪レガートスクエア内「まちなか総合ケアセンター」では、子育て支援から在宅医療にわたる総合的な福祉・医療サービスを提供（歩くライフスタイル戦略外）。

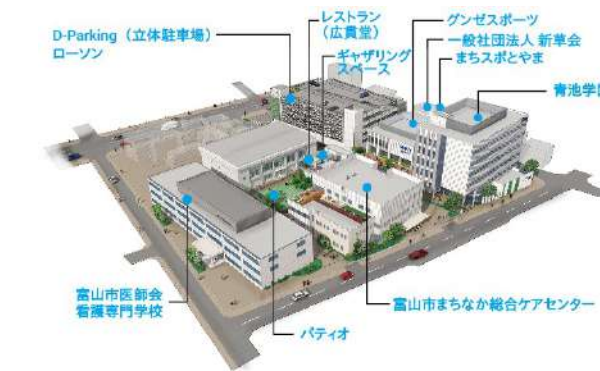
歩くライフスタイル戦略

歩くライフスタイル戦略（平成31年3月）は、当時の活力都市推進課を中心に検討、歩いて暮らすことの多様な効果や、目指すべき将来像を明らかにし、歩いて健康に暮らす新たなライフスタイルを提案するなど、市民に「歩くこと」を促す施策・事業を、包括的かつ全庁的に展開していくためのアクションプラン（実行計画）として策定された。

主要なプロジェクトの概要

とほ活関連事業

- まちづくり推進課では、とほ活（富山で歩く生活）をキャッチコピーに、車に過度に依存した生活から日常的に歩くライフスタイルへと転換していく取組を推進。
- 歩く行動に対する楽しみやインセンティブを提供するスマホアプリ「とほ活」を運用。歩数、公共交通利用やイベント参加でポイント付与、賞品抽選に応募できる。
- 地元の企業やプロサッカーチーム（カターレ富山）などとのパートナーシップによる普及啓発を行っている。
- まちを楽しみながら快適に安心して歩くことができる環境を整備するため、まちなかの主要な歩行動線や公園へのベンチ新設や、既存ベンチの再整備を官民連携で推進。

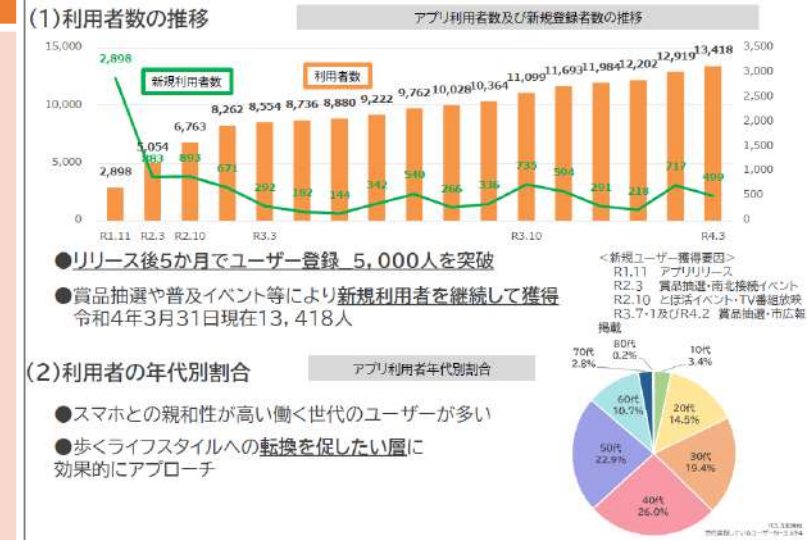


まちなか総合ケアセンター（歩くライフスタイル戦略外）

- 平成29年に整備した総曲輪レガートスクエア内の「まちなか総合ケアセンター」では、子育て支援から在宅医療にわたる総合的な福祉・医療サービスを提供。
- 敷地内の民間企業・団体等との連携により健康づくりのプログラムを展開し、健康寿命の延伸と医療費削減、ヘルスケア産業の創出・育成を目指している。

とほ活アプリの利用者状況

（提供：富山市、平成31年11月～令和4年3月）



③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

① 分野横断	<ul style="list-style-type: none"> 分野横断的かつ包括的に「歩くライフスタイル戦略」の施策を推進するため、庁内の複数部署からなる「歩くライフスタイル戦略連絡会議」を設置。
② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 地元の企業やプロサッカーチーム（カターレ富山）などとのパートナーシップによるとほ活の普及啓発や、京都大学と連携した高齢者の交通行動と健康に関するデータ調査を実施。
③ デジタル・見える化	<ul style="list-style-type: none"> スマホアプリと連携し、毎日の歩数計測や健康活動の見える化（ポイント付与）を実施。
④ 事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> 市民にインセンティブを提供する健康増進事業や、民間活力を利用した市民の健康増進の拠点の整備などを推進。
⑤ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> とほ活関連事業では地元の企業やプロサッカーチーム（カターレ富山）と連携協定を結び、取組支援やイベント実施などの普及啓発に取り組む。
⑥ 科学的根拠	<ul style="list-style-type: none"> 歩くライフスタイル戦略の3つの基本方針ごとに目標指標を設定し進捗管理をしている。 とほ活アプリを利用し高齢社会における交通と健康モニタリング調査を実施。

④ 本事例の特徴

- 富山市がこれまで推進してきたコンパクトシティ戦略の発展形として「歩くライフスタイル戦略」を位置づけ、健康づくりと融合した歩きたくなるまちづくりを推進、全庁的に推進する部局横断型の事業に位置づけ、複数の施策に一貫性を担保して進めている点が特徴である。【戦略策定・庁内連携】
- 歩くライフスタイル戦略は3つの基本方針ごとに目標指標（①休日の歩行者通行量・公共交通利用率・公共交通が便利な地域の人口割合、②意識的に身体を動かしている人の割合・元気な高齢者の割合、③歩くポイントアプリダウンロード数）を設定し進捗管理や効果検証を行っている。【KPI/効果検証】

民有林を活用した健康づくり：上牧里山づくり（長野県伊那市）

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインフラ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
○			○		○	○		○		○		○

実施主体	上牧里山づくり（住民組織）
対象区域	長野県伊那市上牧地区

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 上牧地区の里山は、かつては木材や食料等の供給の場であり、子供達の身近な遊び場であった。しかし時代の変化に伴い、民有林は整備されず、人々が山に入ることがなくなってしまった。そこで、地域の宝「おらが里山」の復活を目指す動きが始まった。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年の里山環境保全事業で25haの間伐事業をきっかけに、長野県や林野庁等の補助事業に関わるとともに、小学校との協働作業（木育）を進めた。 本取組に、信州大学の上原三知准教授等が加わることで、方向性が明確になった。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> フットパスを通じて、地域住民に安心感を与え、利用者の健康増進に貢献すること、また子供達に森林教育の場として活用することも継続すること。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

① 運動習慣・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 複数地権者で構成される私有林の再生整備にあわせ、民有林内にマレットゴルフコースを整備。
② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 民有林内にあずまやピザ窯、足湯を整備し、コミュニティの場として利用。 地元の小学生や保育園園児の遊び場となるほか、冒険の森（小学校近くの自由に活動できる森）のアスレチック・フットパス等の維持管理を地元小学校の教員や生徒が実施。
④ 歩行促進	<ul style="list-style-type: none"> 私有林の再整備にあわせて、公道（フットパス）を整備し、地域住民の健康ウォーキングの場として活用。
⑥ グリーンインフラ	<ul style="list-style-type: none"> 身体を動かす空間のほか、森林教育の場として、地元だけでなく、市外来訪者を対象とした自然観察教育等のイベントと普及啓発活動を実施。

主要なプロジェクトの概要

民有林の再生と維持管理

- 上牧有志からなる住民組織「上牧里山づくり」が主体となり、林野庁や長野県の補助金を活用し、共有地や個人所有の山林を再生（森林伐採と維持管理、及び案内板や運動施設等の整備等）。
- 民有林地権者62名（令和4年現在で48名）と協定書を交わし、民有林再生に係る伐採や維持管理、フットパスや運動施設の整備と維持管理に係る承認を事前取得。
- 地元小学校と連携することで、子供達の遊び場になるとともに、子供達も森林の維持管理を行うことで、森林教育の学習の場としても活用。



地元小学生と教員によるフットパスの清掃風景



フットパスやマレットゴルフコース等運動空間の整備

- パブリックフットパスの整備
総延長7kmのフットパスを整備。周辺住民、小学校、保育園、子育て世代が、自然観察やウォーキング、山菜取り・キノコ狩り等を企画・実施。
- 里山地区の公園化
あずまややピザ窯・燻製施設、マレットゴルフコース等を整備し、地域住民の活動・運動の拠点となることを目指す。（何れの施設も有料化）



マレットゴルフコース（出典：上牧里山づくりブログ）

③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 住民組織である「上牧里山づくり」の活動を林野庁や長野県が資金面で援助。 技術的なアドバイスを信州大学・上原三知准教授ら有識者が実施し、活動を支援。
⑤ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> 地域のグリーンインフラの維持管理を「上牧里山づくり」が実施。 地元小学校の教員や生徒が清掃活動等、森林の維持管理を協働作業として実施。
⑥ 科学的根拠	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学・上原三知准教授が医学系研究者と連携し、健康に及ぼす効果を科学的に検証。

活用した補助制度

- 長野県地域発元気づくり事業（平成24-25年度）
- 林野庁・森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業（平成25-30年度）
- 環境省・里地里山等地域のシンボルと共生した先導的な低炭素地域づくりのための事業化計画の策定・FS調査委託業務（平成26年度）（信州大学）
- 長野県・県民協働里山整備利用事業等（令和元～3年度）
- 伊那市・松枯損木処理事業（継続中）

④ 本事例の特徴

- 地域のボランティア組織が、民有林の再生・維持管理、活用を行うため、地権者と協定書を結ぶことで、その権限を付与されている【協定書に基づくグリーンインフラの再生・維持管理】
- ボランティア組織と大学有識者が連携し、グリーンインフラを活用した健康増進やコミュニティ再生等の先進的な取組を実施するとともに、グリーンインフラの健康効果を来場者の生体データやアンケート調査により検証【民学連携による先進的なグリーンインフラの取組、及び施策効果の見える化】
- ボランティア活動であるが、毎年、マスタープランを策定し、取組目標の明確化と、継続的な取組を実施【マスタープランによる継続的な取組】

誰もが心も体も健康で幸せになれる「健幸都市ぎふ」：岐阜県岐阜市

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインフラ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
	○		○	○	○	○	○	○	○			

実施主体	岐阜市 健康増進課、交通政策課、都市計画課
対象区域	岐阜市内

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少と超高齢社会が進むなか、持続可能な都市であるため、誰もが心も体も健康で、いきいきと暮らしていけるまちづくりが必要になっていた。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から「スマートウエルネスシティ」の取組を開始し、平成23年度には内閣府の「健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」に指定。「スマートウエルネスぎふ推進本部」を設置し全庁的取組として健康まちづくりを推進。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「歩いて出かけられるまち」、「思わず歩きたくなるまち」、「健康寿命が延びるまち」づくり

② 実施した施策や事業の概要（What to）

② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康意識の醸成を図るとともに、運動機会を提供するため、市内の防災センターの一角に、健康ステーションを整備。
④ 歩行促進	<ul style="list-style-type: none"> ベンチ等のウォーキング利便施設の整備。 平成30年度からは、市街地の自然や歴史、文化に恵まれた金華山や清流長良川などをフィールドとした「クアオルト健康ウォーキング」の取組を開始。
⑤ 公共交通利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 気軽に出かけられる移動手段確保のため、バス運転業務の自動化、MaaSを推進。
⑥ グリーンインフラ	<ul style="list-style-type: none"> 市内にある豊かな自然空間を活用して、クアオルト健康ウォーキングを展開。
⑦ 施策連携	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からは、運動効果の高いクアオルト健康ウォーキングの実施や外出機会の創出などを図るため、スマートシティぎふ推進プロジェクトにおいて、ICT技術やデータを活用した取組を実証中。

主要なプロジェクトの概要

クアオルト健康ウォーキング（平成30年度～）

- 健康増進の観点からクアオルト健康ウォーキングを通じて、日頃健康づくりをしていない市民へのアプローチ強化を図り、観光的な観点からクアオルト健康ウォーキングを活用することで、交流人口の増加を図る。
- 令和元年度に金華山・長良川・岐阜公園コースと百ヶヶ峰・ながら川ふれあいの森コースを整備し、令和2年度からウォーキング講座を定期的に無料で開催。



スマートシティぎふ推進プロジェクト（令和2年度～）

- ICT等の新技術やデジタルデバイス等を活用し、誰もが心も体も健康で幸せになれる「健幸都市ぎふ」出かけて健康になるまちの実現を目指す。
- 健康的に歩くことができる、歩きたくなる**都市空間の形成**
 - 誰もが気軽に出かけられる**移動手段の確保**
 - ✓バスの運転業務の自動化
 - ✓MaaSの導入（決済システムの利便性向上、多様な移動手段の確保等）
 - 魅力的な**運動機会の創出**
 - ✓クアオルト健康ウォーキングと休養・宿泊施設等が連携したヘルスツーリズムプログラムの創出と継続的なアップデート
 - ✓クアオルト健康ウォーキングの要素を取り入れた歩行空間等におけるウォーキングの推進
 - 健康づくりの気づき**健康意識の啓発**

③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

① 分野横断	<ul style="list-style-type: none"> クアオルト健康ウォーキング施策は、下表に示す全庁体制を構築するほか、病院、大学、医師会、商工会議所、観光関連機関等の横断的な組織で推進。
② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 上述の通り、クアオルト施策には、病院や大学、観光関連機関等の外部機関と協働で推進。 スマートシティぎふ推進プロジェクトでは、岐阜市、名古屋大学、岐阜大学、ソフトバンク(株)、(株)日本クアオルト研究所他10社の産官学が構成員として参加。
③ デジタル・見える化	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性向上策として、自動運転バス、MaaSの実装を目指す。 スマホアプリによるウォーキング記録や身体の状態の見える化を実証中。

クアオルト健康ウォーキングの推進体制

岐阜市クアオルト推進本部	岐阜市クアオルト推進協議会
※市内におけるクアオルト施策の立案と推進 市長（本部長）、両副市長（副本部長）、市長公室長、企画部長、財政部長、行政部長、ぎふ魅力づくり推進部長、経済部長、市民生活部長、保健衛生部長、環境部長、都市建設部長、教育委員会事務局長	※市と協働し事業計画や広報等の実施 岐阜市民病院（岐阜大学医学部）、岐阜女子大学、岐阜市医師会、協会けんぽ、十六銀行、岐阜商工会議所、岐阜長良川温泉旅館協同組合、日本旅行業協会中部支部岐阜地区委員会、岐阜観光コンベンション協会、岐阜県ウォーキング協会、日本クアオルト研究所

活用した補助制度

- クアオルト健康ウォーキング：地方創生推進交付金（内閣府）など
- スマートシティぎふ推進プロジェクト：スマートシティ実証調査事業（国土交通省）など
- スマートウエルネスぎふ：社会資本整備総合交付金（国土交通省）など

④ 本事例の特徴

- クアオルト健康ウォーキングのコースは、全てが市の所有する土地でなく、国有地・私有地があり、案内標識等の占用申請の調整が必要となる等、幾つかの課題があった。しかし、全庁体制で推進し、各担当部署から助言等を受けながら、課題解決を図った。【**庁内連携**】
- スマートシティぎふ推進プロジェクトは、産官学が構成員として参加することで、新技術の実装やビジネスモデル構築を検討中。【**産官学の連携体制で先進技術の実装を検討**】
- 健康施策で行うKPIと関連付けた評価を実施予定（「第五次ぎふ市民健康基本計画 令和8年度～令和12年度」策定のための「健康基礎調査 令和6年度」で定量的データを捕捉予定）。また、明確な目標基準も設定。例えば「適正体重（BMI18.5以上25.0未満）を維持する人を、現状値（令和元年度）73%→目標値85%（令和6年度）」に、「じっとしている時間を減らすことに努める人を、現状値（令和元年度）51%→目標値70%（令和6年度）に増加等。【**効果検証指標の明確化**】

地域の健康問題を未然に防ぐ「まちの保健室」：愛知県長久手市

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインフ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
	○					○	○	○		○		

実施主体	長久手市地域共生推進課
対象区域	長久手市全域

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 急激な都市化が進む中、市民の自治会加入率も50%を切り、コミュニティの希薄化問題が懸念。特に子育て世代の悩みの解消、さらに今後急激に進む本市の超高齢社会（令和27（2045）年の75歳以上人口は現在の2倍と予想）に備え、市民の健康悪化を未然に防ぐ（未病化）取組が必要。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 上記の課題認識のなか、「まちづくりには10年が必要」との考えのもと、地域の力で市民の未病化を進めることを目指し、令和3年から「まちの保健室」事業を開始。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 病院に行くまでもない症状の時に、身近な地域の専門家に相談できる環境を構築することで、市民の未病化を進める。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「市民が集まる場所」に「コミュニティナース※1」のような専門家が出向き、市民の健康相談を受ける「まちの保健室」事業を開始（令和3年）。 <small>※1：コミュニティナースについては、下記の主要なプロジェクトの概要を参照</small>
⑦ 施策連携・まちづくり起点	<ul style="list-style-type: none"> 市では、市民と行政の接点を増やす「共生ステーション」を各小学校区単位で整備しており、この拠点を活動場所の一つとして活用。

主要なプロジェクトの概要

「まちの保健室」と「コミュニティナース」

- コミュニティナースとは、「看護の専門性を活かしながら、制度にとらわれることなく、まちに出て自由に多様なケアを実践する医療人材」と定義。（出典：矢田明子『コミュニティナース』平成31/令和元年木楽舎）」
- 「まちの保健室」事業では、市内の様々な「居場所（例：カフェ、ショッピングセンター等）」やイベント等、色々な場所で、住民とコミュニティナースの接点を作り出すことで、住民の未病化を進める。
- 現在、本事業は、社会福祉法人の看護師資格を持った人材が、社会貢献活動の一環として、高齢者が集まる喫茶店やサロン、健康教室等に出向き、会話のなかから、健康相談につなげる活動を実施中。



まちの保健室の普及啓発としてハイハイレース実施

「まちの保健室」と「コミュニティナース」（続き）

- 「まちの保健室」の普及啓発のため、ハイハイレース等、子育て世代の母親を対象としたイベントを開催。イベントを介した母親との会話から、健康相談を実施し、母子の未病化を推進。

共生ステーション事業

- 長久手市では、行政と市民の接点を増やすため、市内に小学校区単位で「共生ステーション」を整備中。（現在、6 学校区中、4 学校区で整備済み）
- 「共生ステーション」は、市民が気楽に集まり、語り、思い思いに過ごせる場所で、つながりながら地域のことを考え、取り組める拠点。
- まちの保健室は、「共生ステーション」を活動の場所の一つとして活用。



市が洞小学校区地域共生ステーション

内部施設

- ・ フリースペース
- ・ キッチン
- ・ 会議室（2 部屋）
- ・ 相談室
- ・ 展示スペース

最近の活用例

- ・ 習い事の場所
- ・ 子供の居場所
- ・ テレワーク利用等

③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

① 分野横断	<ul style="list-style-type: none"> 健康施策と地域コミュニティの再生を横断的に実施。
② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 現在、将来的に社会福祉法人の地域貢献、または企業（例：薬品会社等）の地域貢献の一環としてまちの保健室を運営するビジネスモデルを期待。 行政としては、「場」があるということを周知させるに専念し、イベントのような形で発信を行う予定。
③ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティナースは、現在就業していない看護師等の地域に眠る技能人材を活用。

活用した補助制度

- ・ 厚生労働省の重層的支援体制整備事業（令和5年度）
- ・ 国土交通省の都市再生整備計画事業の交付金（4施設のうち1施設で適用、平成元年度）

④ 本事例の特徴

- 地域コミュニティが脆弱化しやすい新興住宅地において、コミュニティを再生することとあわせて、市民の健康の維持（未病化）を進める取組であり、かつそれを社会福祉法人や企業の地域貢献、そして市民の力で実現しようとする取組。【コミュニティの力で市民の健康を守る】
- 地域コミュニティの脆弱化で不利益を被りやすい「子育て世代」に着目し、ハイハイレース等子育て支援の観点から「まちの保健室」の普及啓発を図ろうとしている。【子育て支援】
- まちの保健室は、市内に小学校単位で整備する「地域共生ステーション」を活動場所の一つとして活用することで、地域コミュニティの再生拠点となる当施設と連携。【横断展開】
- まちの保健室は、健康の専門知識を有する「コミュニティ・ナース」が重要な役割を担うが、これには地域に眠る看護師経験者等の技能人材の活用を予定している。【地域人材の有効活用】

多世代が交流する生活空間創り：ゴジカラ村（愛知県長久手市）

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインフラ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
	○				○		○			○		

実施主体	社会福祉法人愛知たいようの杜、学校法人吉田学園、ゴジカラ村役場株式会社（以上は同一オーナー）
対象区域	愛知県長久手市根嶽1201

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 運営する幼稚園の人手不足、及び運営する介護施設の高齢者に生きがいのある生活環境の提供が必要であった。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 元オーナーである吉田一平氏（現・長久手市長）が、私有地の雑木林で幼稚園を開園したが、広大な敷地で自然豊かな園庭であったため、職員の眼が届かない状態になった。その際、高齢者ボランティアが、子供たちの面倒を見る時の生き生きとした姿に着目。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者、子供、若者（保健師・看護師の専門学校生）等の多様な世代が共存する「ごっちゃ混ぜ」の生活空間づくり。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 雑木林に囲まれた一つの敷地内に、高齢者施設と幼稚園、専門学校を併設するとともに、各世代が交流し、刺激しあう空間づくりを実施。
④ グリーンインフラ	<ul style="list-style-type: none"> 雑木林に囲まれた自然環境を大切にするとともに、施設内の建物は木の温もりを大切にすることで、居住者や利用者に配慮。

施設の特徴と概要等

ゴジカラ村の特徴	ゴジカラ村の概要と期待効果
多世代が生活する空間づくり	<p>4haの雑木林の敷地内に、下記の多世代が共存する生活空間を整備することで、相互が刺激しあい、良い効果が生まれることを期待。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の介護施設（定員：280名） 幼稚園（定員：470名） 保健師・看護師の専門学校（定員：160名）
地域のボランティアが集まり、活動する場	<p>地域の多様な人々が集まり、生きがいを感じられる、地域の拠点となることを期待。</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職高齢者が、施設内の一角に集まり、ゴジカラ村の施設修繕や管理運営を支援。通称「きねづかシェアリング」。（※言葉の由来は昔取った「きねづか」） 園児の母親も、園児や高齢者の食事の準備をする等、施設運営には多様な人が関与。
雑木林空間や木造建物を貴重とした施設整備	<ul style="list-style-type: none"> 各施設は、樹木以下の高さになるように制限。 施設内には外部より移設した古民家も再生・配置。多世代が集うコミュニティ空間として利用。 高齢者施設は、木の温もりのある床や壁とするほか、廊下にはカーブを入れる等、高齢者にとっての刺激のある空間となるように配慮。



施設配置図
（4haの敷地内には、高齢者の介護施設、幼稚園、介護福祉の専門学校が配置され、870～890人の人が暮らし、利用する）



移設した古民家



古民家内は高齢者と子供の遊び場

③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

① 分野横断	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の介護施設、幼稚園、保健看護の専門学校が一つの敷地内にあり、高齢者、子供、若者が相互に干渉しあいながら暮らすことで、刺激と学びをのある生活空間を提供。
⑤ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> 多様な世代の人々が助け合うことで、生きがいを感じられる生活空間としている。 介護施設の居住高齢者が園児を世話。 園児の母親が、子供だけでなく、施設で生活する高齢者の食事も準備。 専門学校生は、ボランティアや実習で高齢者を世話。 退職高齢者が、「ゴジカラ村」の施設の修繕や運営管理を支援。
<ul style="list-style-type: none"> 施設運営は、全て各主体（社会福祉法人、学校法人、株式会社）が、事業として運営。 	

④ 本事例の特徴

- 「ゴジカラ村」の重要なコンセプトは、多世代の交流を「空間的な仕掛け」と「施設運用の工夫」によって促すことで、各世代相互が刺激を与えあうことにある。【多世代交流の仕掛けづくり】
- 上記コンセプトの実現のため、全ての世代が「思い通りにならない生き方・不便さ・わずらわしさ」を許容してもらうことも狙っている。不便さ・煩わしさは、人と人の繋がりが生まれ、それぞれに役割と居場所が与えられるという思想のもとで運営されている。

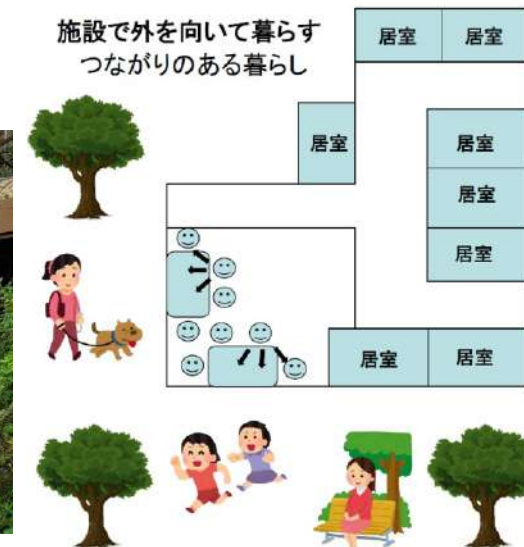
【「不便さが生きがいを生む」といった独自の運営思想】



高齢者ボランティアと園児の交流



子供遊ぶ姿が高齢者施設から見える



高齢施設の窓は子供がいる外部空間に向けて設置

アビリティタウン構想（市民会館等跡地活用事業）：大阪府泉大津市

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインフラ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
実施主体	泉大津市 都市政策部都市づくり政策課、健康こども部、保険福祉部、教育部、市長公室秘書広報課成長戦略											
対象区域	泉大津市域全域、市民会館等跡地、都市計画道路泉大津駅前通り線											

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市では平成17年をピークに人口減少・高齢化が進行しており、医療・介護費を節減する観点から、市民一人ひとりが自身の健康を整えることを行政課題として掲げる。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年に南出賢一市長が就任し、「あしゆびプロジェクト」をきっかけに、市民が主体的に健康づくりに取り組めるプログラムや活動を官民連携・市民共創で推進。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 身体及び認知機能・能力・技量・才能を広く健康を「アビリティ」と捉え、シビックプライドの醸成と都市ブランドとしての「アビリティタウン」の実現を目指す。

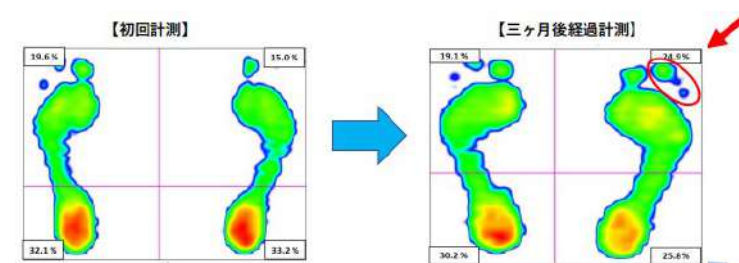
② 実施した施策や事業の概要（What to）

① 運動習慣・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 市民の日常の健康意識・運動習慣の醸成を目的に、「あしゆびプロジェクト」や食育、更年期女性向けイベントなど多様な健康増進施策を実施。
② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> アビリティの維持・向上を目的に、シーパsparkエリア（市民会館等跡地）、南海本線高架下の遊べる広場など、市域に健康増進につながる拠点整備を進める。
③ 都市機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> シーパsparkエリアは民間用地と一体的に整備され、広場やパークセンター、レストランやコンテナ広場での企業支援やイベントなど健康増進事業を展開。
④ 歩行促進	<ul style="list-style-type: none"> 市域内の移動は歩行者・自転車が約7割を占めており、市ではウォーカブル推進都市に登録し、都市計画道路泉大津駅前通り線の整備を進めている。
⑥ グリーンインフラ	<ul style="list-style-type: none"> シーパsparkエリア整備事業は「令和2年度先導的グリーンインフラモデル形成支援」を受け、周辺緑地と連携したみどりのネットワーク形成が目指されている。
⑦ 他施策連携・まちづくりを起点	<ul style="list-style-type: none"> 「アビリティタウン」の実現に向け、シーパsparkエリア整備やその他のアビリティ関連事業を市のまちづくり部門と健康・福祉部門が連携して推進。

主要なプロジェクトの概要

あしゆびプロジェクト

- 健康づくり課では、平成30年から市民の健康増進と地域産業の活性化を目的に「あしゆびプロジェクト」を開始。日常の遊びや生活の中であしゆびを鍛える「あしゆび運動」を市民運動として推奨、市長を中心に全国に発信。
- 市民の足の計測データを取得し大学・医療機関と連携した健康な体づくりの推進（リビングラボ）や、南海本線高架下広場などの拠点整備を並行して進めている。



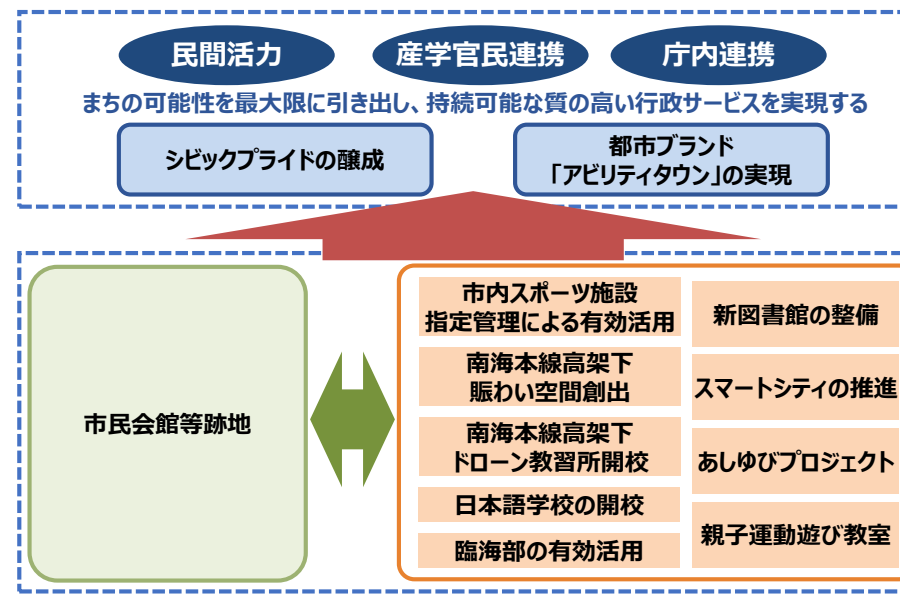
あしゆびプロジェクトによる改善

出典：令和3年度あしゆびプロジェクト足計測分析業務報告

都市ブランド「アビリティタウン」の形成とシーパsparkエリア（市民会館等跡地）の整備

- 都市づくり政策課では、泉大津市民会館等跡地活用事業と合わせて「アビリティタウン構想」を掲げており、シーパsparkエリア（市民会館等跡地）の整備は、アビリティ関連事業、南海本線高架下の活用、スポーツ施設等との連携、リビングラボの構築などと連動し、市の「アビリティタウン」の実現に向けた一つの事業として位置付けられている。
- シーパsparkエリア（35,000㎡）では、①泉大津駅西地区の活性化、②リビングラボの中心的な役割を担うアビリティ拠点の整備、③臨海部の緑地空間と連動した多様なアクティビティ創出に取り組む。
- また、地元大学や研究機関等の関係機関との連携、アビリティ関連事業者の誘致を図り、様々な社会課題の解決モデルを生み出す仕組みとして「リビングラボ」の構築を目指している。

アビリティタウン構想の概要



シーパsparkエリア（市民会館等跡地）の整備イメージ



③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

① 分野横断	<ul style="list-style-type: none"> 健康こども部、保険福祉部、教育部、都市政策部都市づくり政策課、市長公室秘書広報課成長戦略が参加する庁内連携会議を実施し、多様な健康施策を検討・推進。
② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 大学や医療機関と連携し産学官民連携で健康増進につながるサービスや活動を実証研究する「リビングラボ」を推進。
③ デジタル・見える化	<ul style="list-style-type: none"> リビングラボでの市民健康データの取得や、スマホアプリと連携し健康活動の記録やウォーキング記録の見える化（ポイント付与）を実施。
④ 事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業と包括連携に関する協定やパートナーを組み、伝統医学など予防未病領域に特化した製品開発を行い、行政がPRして横展開する事業モデルを進める。
⑤ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> 「官民連携・市民共創」が市長の考え方であるため、いかに企業を巻き込むかを重視し、協力してくれる企業を積極的に市長自らも集めている。

④ 本事例の特徴

- 市長の強いリーダーシップのもと、市民一人ひとりの健康リテラシーの向上と都市ブランドの醸成を目標に、庁内複数課で健康づくりに関する多種多様な施策の企画・提案、実証実験等を実施。【**庁内連携**】
- 南海本線高架下の広場整備や公園・都市計画道路泉大津駅前通り線の整備などハード整備と合わせて健康づくり施策を推進。【**グリーンインフラ・ウォーカブルの推進**】
- 協力企業と連携した商品開発やプロジェクトを展開し、積極的な官民連携事業を推進。【**事業モデル**】

コミュニティバスによる健康まちづくり：大阪府河内長野市

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインフラ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○
実施主体	南花台の「クルクル」（運行主体：河内長野市）、楠ヶ丘の「くすまる」（実施主体：地域住民、行政、交通事業者）											
対象区域	河内長野市南花台地区、及び楠ヶ丘地区											

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ベッドタウンの河内長野市には、南花台、楠ヶ丘といったニュータウンがあり、高齢者の移動支援が深刻な課題になっていた。地元からも強い交通改善要望が出ていた。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 南花台は、団地中心にスーパーがあり、高齢者の買物支援のため、有償ボランティアが荷物を自宅まで一緒に運ぶコミュニティ活動を実施していたことから、地域交通の取組へと発展した。 楠ヶ丘では、住民から地域交通導入に関する強い要望があり、平成21年頃から自治会内に「楠ヶ丘公共交通対策委員会」が設置され、平成22年に試験運行が実施。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地域交通の実装。地域住民が責任をもって「地域交通を守る」姿勢を重視。住民からの強い要望だけでなく、住民自身も公共交通を利用する努力を行うこと。

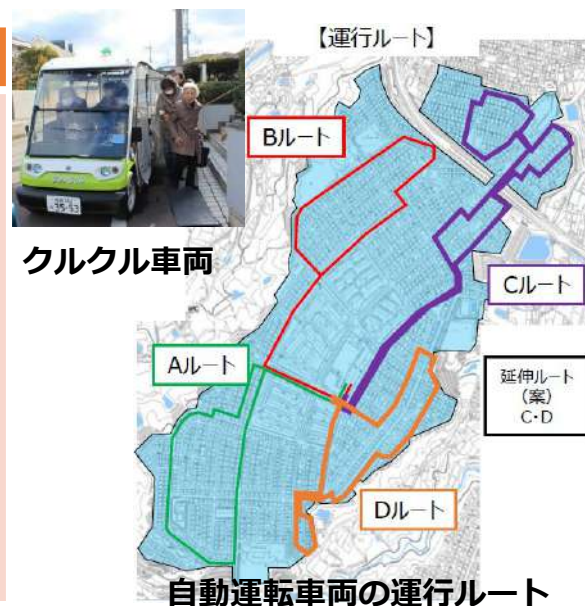
② 実施した施策や事業の概要（What to）

⑤ 公共交通利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 南花台では、自動運転やAIオンデマンド交通の活用で運行サービスを向上。 楠ヶ丘では、住民が「乗ることで路線を守る」という責任ある仕組みで需要を確保。
⑦ 施策連携・まちづくり起点	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通施策を生活支援（福祉施策）の一環として捉える。 楠ヶ丘では、公共交通空白地域における移動手段の確保のために三者協働によって、取り組んでいる。

主要なプロジェクトの概要

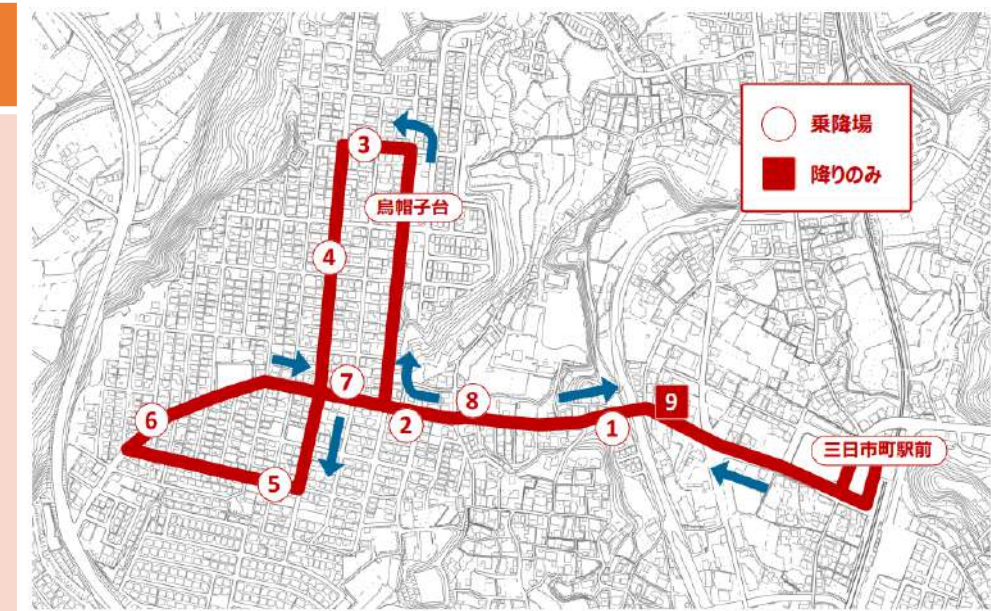
南花台のボランティア主体によるモビリティ「クルクル」

- 令和元年度より、河内長野市主体で、ボランティアが運転するサービスを開始。車両は、ヤマハのゴルフカートを使用。
- 運行の効率化を図るため、AIオンデマンド運行を採用。（地域内の約300か所の電柱が乗降ポイント）
- 将来の担い手不足に対応するため、令和3年度より、電磁誘導線方式による自動運転を実装。レベル2で運行し障害物がある場合は運転手が回避操作。
- 右図のA・Bルート（総距離約3.7km）を最高時速12km/hで走行。10～14時に各ルートを30分交代で運行。
- 令和4年度末には、右図のC・Dルートを追加し、地域全域での自動運転運行を実施予定。



楠ヶ丘の「くすまる」 “地域の足は地域で守る！”の取組姿勢

- 地域住民、市、第一交通（タクシー事業者）の三者協働の取組により、平成22年9月～11月に試行運行を経て、平成23年11月から本格運行を開始。
- 運賃は中学生以上は200円、小学生は100円、幼稚園以下は無料。事業者の営業努力が報われる仕組みとして、1日当たりで黒字（運賃収入が運行経費を上回る）の場合は、事業者の収益となる。車種はハイエースを利用。
- 運行時間は、午前8時半から午後6時半まで18便運行。（30分ごとに町内を運行）
- 防犯にも寄与。



くすまるの運行ルート

③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

① 分野横断	<ul style="list-style-type: none"> 庁内体制は、政策企画課、都市計画課、地域福祉高齢課の3部署が連携。（生活支援の一環としての移動支援として「地域福祉高齢課」、地域の公共交通不便地域等の対策として「都市計画課」、「クルクル」自動運転化等の実証実験を「政策企画課」が担当。）
② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 「クルクル」も「くすまる」も住民と行政の連携がポイント。 「クルクル」は、ボランティアが車両を運転。また、社会福祉協議会がボランティアの運営を支援している点が特徴。 「くすまる」は、自治会内に住民による「公共交通対策委員会」を設置し、運行企画や利用促進のための企画や対策を実施。
③ デジタル・見える化	<ul style="list-style-type: none"> 「クルクル」の運行効率を良くするため、自動運転とAIオンデマンド交通を導入。
④ 事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> 住民が「乗ることで守る」という責任を生む仕組みが、公共交通需要を喚起。
⑥ 科学的根拠	<ul style="list-style-type: none"> 近畿大学・柳原 崇男 准教授、和歌山高専・伊勢昇准教授ほか「くすまる」による医療費削減効果を検証。

活用した補助制度

- 「クルクル」：環境省「IoT技術等を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業」内閣府「地方創生推進交付金」大阪府「スマートシティ戦略推進補助金」
- 「くすまる」：市からの運行負担金（運行経費から運行収入を引いた額）

④ 本事例の特徴

- 地域交通を生活支援の一環と捉えるとともに、自動運転等の先端技術の導入可能性を検討する、という分野横断的な対応が必要であるため、政策企画課、都市計画課、地域福祉高齢課が連携実施。【庁内連携】
- 南花台、楠ヶ丘ともに、行政と住民が協働して地域交通を守っている。南花台ではボランティアが車両を運行、楠ヶ丘では自治会による「公共交通対策会議」を設置・運営しサービスを維持。【住民との連携】
- 自動運転やAIオンデマンド交通で、サービス水準を高めながら、運行経費を削減【デジタル技術の活用】
- 毎月の地域交通の利用者数を把握することで、施策KPIを把握。また、大学有識者と連携し、地域交通の健康効果を科学的に検証。【効果検証指標の明確化】

北加賀屋「みんなのうえん」：グッドラック（大阪府大阪市住之江区）

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインフラ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
	○				○				○			
実施主体	一般社団法人グッドラック											
対象区域	大阪府大阪市住之江区北加賀屋											

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年の人口減少により、都市部においても空家空地の発生と地域コミュニティの希薄化、空地の有効利用が課題となっていた。 さらに地域住民と若いクリエイターを繋ぎ、北加賀屋の新たな魅力の創造が必要との課題意識があった。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 地域の土地の6-7割を同じ不動産会社が所有しており、同社管理の物件に若いアーティストを誘致する方針を策定。 地域コミュニティ再生には「食」と「農」が有効であることに着目した。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域の遊休不動産である住宅地内の空地等のグリーンインフラをコミュニティ農園として活用しながら、地域のコミュニティの維持や住民の健康増進を図る。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「食」と「農」を通じた地域コミュニティの再生を目指す。イベントの企画や参加者とのコミュニケーションを通じ、参加者の交流を活性化。
⑥ グリーンインフラ	<ul style="list-style-type: none"> 住宅地内の空地・グリーンインフラを活用して、貸農園を開設。地主の理解を得て遊休不動産を駐車場にするのではなく、農園にすることを旨とする。

プロジェクトの概要

農園による地域コミュニティの再生

- 行政の補助金等も活用しながら、**住宅地内の空地やグリーンインフラを農園として整備し、イベント等を企画することで利用者同士の自発的な交流を増やし地域コミュニティの再生に寄与する事業を実施。**（①）
- 空地や空家の有効活用や、利用者同士の交流の場づくり、農園とコミュニティの活性化を目的として、**住宅地の空地を畑にするとともに隣接する空家をキッチン付きのサロンスペースに改装し**（②）、食や農園づくりに関するワークショップ等を開催。
- さらに他地域での事業展開を進める上で、地主へコンサルティングを実施し土地活用に関する理解を深めることで、空地のグリーンインフラとしての有効活用につなげている。



上空から見た「みんなのうえん」



① 「みんなのうえん」における活動の様子



② 併設されている空家を改装した「みんなキッチン」

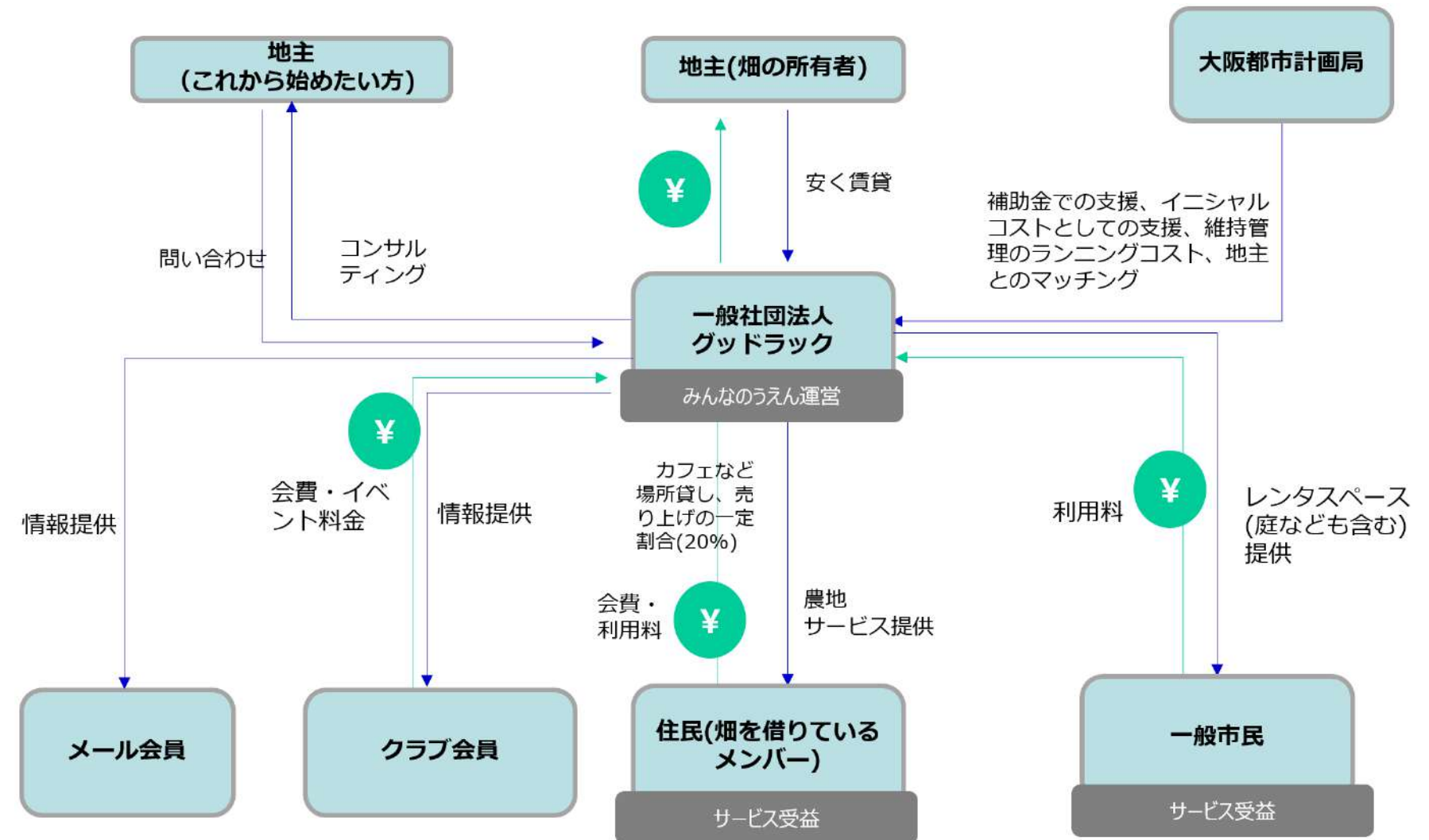
出典：みんなのうえんHP

③ 施策・事業の推進（How to）

④ 事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> イニシャルコストでは行政の補助金等の支援も得ながら、ランニングにおいてはメンバー、会員制度等による収支が回る仕組みの構築を目指す。
---------	---

④ 本事例の特徴

- 民間事業者による地域の空地・空家・グリーンインフラを活用したまちづくりが特徴。【事業主体】
- 運営主体である一般社団法人グッドラックと、みんなのうえんの利用の中心であるメンバーを中心に、会員制度や周辺住民等も利用料を支払えば利用が可能である等幅広く運営（下図）。【推進・運営体制】



北大阪健康医療都市（健都）：大阪府吹田市

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンインワ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
○	○	○				○		○	○	○	○	○
実施主体							吹田市、摂津市、国立循環器病研究センター（国循）、大阪府、健都共創推進機構、他					
対象区域							吹田操車場跡地（吹田市、摂津市）					

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 吹田操車場跡地（吹田市・摂津市）の有効利用が求められる中、平成18年に大阪府、吹田市、摂津市、鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び日本貨物鉄道（株）の関係5者間において「吹田貨物ターミナル駅（仮称）建設事業の着手合意協定」を締結し、まちづくりが始動。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 吹田操車場跡地活用については、まちのブランドを更に高めるまちづくりが基本方針にあった。国立循環器病研究センター（以下「国循」という。）の移転が契機となり、平成27年に地区の名称を北大阪健康医療都市（愛称：健都）として国際級の複合医療産業拠点（医療クラスター）の形成を目指している。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 健都において、国循を中心としたオープンイノベーション拠点の形成、駅前商業施設、健都レールサイド公園など市民が集う場を整備し、実証フィールドとすることで、「イノベーションによるヘルスケア産業の創出」と「新たなライフスタイル創造」の好循環を生み出すまちづくりを目指す。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

① 運動習慣・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 「健都レールサイド公園」には、国循医師等の監修したウォーキングコースや27基の健康遊具を設置。自然に、楽しみながら、健康のコツを学べる公園。
② コミュニティ活性化・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「健都イノベーションパーク」や「国循内オープンイノベーションラボ」において最先端の産学連携研究拠点を整備。
③ 都市機能確保	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーション拠点、研究拠点、病院、公園、公共施設、高齢者向け住宅、商業施設など複合的に開発。
⑦ 他施策連携・まちづくりを起点	<ul style="list-style-type: none"> 吹田操車場跡地活用を起点とした複合医療産業拠点の形成。健康・医療事業に関する様々なサービス、商品開発、研究、プログラムを実施。

施設の特徴と概要等

エリア	北大阪健康医療都市における施設概要や実施事業
健都イノベーションパーク	<ul style="list-style-type: none"> 国循と連携したい健康・医療関係の企業等の進出用地として位置づけており、様々な優遇措置がある。医療機器メーカーのニプロ（株）が進出するとともに、国立健康・栄養研究所のほか、健康関連企業等が入居可能な賃貸ラボやシェアラボなどを整備した産学連携拠点施設である健都イノベーションパークNKビルが建つ。
健都レールサイド公園	<ul style="list-style-type: none"> 国循・市民病院の医師監修・協力のもと、年齢や体力に応じた27基の健康遊具や複数のウォーキングコースを整備。健都ライブラリーと一体的に指定管理を実施。

国循内オープンイノベーションラボ	<ul style="list-style-type: none"> 国循との共同研究を行う企業等が入居可能なオープンイノベーションラボがあり、最先端の研究設備を整備し、産学連携によるイノベーションを推進している。
健都ライブラリー	<ul style="list-style-type: none"> 図書館を中心にカフェスペースや多目的ホールがあり、測定結果を基に健康運動指導士等による健康指導を受けることができるセルフ健康チェックコーナーが設置されている。年間1,000回を超える運動・健康に関する事業等が実施されている。 健都レールサイド公園と一体的に指定管理者制度による管理を実施。
高齢者向けウェルネス住宅（patona吹田健都）	<ul style="list-style-type: none"> サービス付き高齢者向け住宅、訪問診療クリニック、デイケアセンター、保育施設、一般賃貸住宅等の複合施設。 約4000㎡の市有地に50年の定期借地権を設定し、施設を設置・運営している。 サービス付き高齢者向け住宅において国循との共同研究を実施。室内のセンサーから居住者の行動データを取得し、日常行動と認知機能との関連性を分析。
駅前複合施設VIERRA岸辺健都	<ul style="list-style-type: none"> 保留地を活用した複合商業施設。JR岸辺駅に直結しており、スーパーマーケットや飲食店のほか健康チェックやフィットネスクラブ、食生活提案等の「健康増進機能」と、クリニックやデイサービス等の「生活利便機能」をコンセプトとしている。



③ 施策・事業の推進（How to）

② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> 「健都共創フォーラム」において、新たな健康・医療関連の製品・サービスを生み出し、社会実装に繋げるための試行的な取組を進めており、産学官民一体となった共創プラットフォームの確立を目指している。
③ デジタル・見える化	<ul style="list-style-type: none"> JSTの「共創の場形成支援プログラム」を通じて、健都に集積する健康・医療関連企業や、国循をはじめとする研究機関が連携して健康・医療情報等を一体的に管理するためのデータプラットフォームの構築を進め、データヘルスの取組を推進している。 市保有の健康・医療情報等を活用し、健康課題の見える化や健康・医療に係るエビデンスの獲得を図るとともに、新たな予防ツールの開発を目指して、国循等の研究機関と共同研究を実施。
④ 事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> 健都を実証フィールドとして、企業・研究機関が開発した新製品・サービスを市民が試し、意見等のフィードバックを行う「健都ヘルスサポーター制度」を活用した「地域実証事業」を推進している。
⑤ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> 国循、医薬基盤・健康・栄養研究所、企業、吹田市・摂津市等の主体が連携し、産学官民の共創により生まれるオープンイノベーションとまちぐるみの健康づくりの融合による新たなヘルスケア産業の創出と市民の健康に係る行動変容の好循環を生み出すまちづくりを進めている。
⑥ 科学的根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国循及び医薬基盤・健康・栄養研究所等との産学官民の共創により、科学的なエビデンスに基づく施策・事業を推進している。

④ 本事例の特徴

- まちづくりの方針を明確にした上で、コンセプトに合った企業誘致やハード整備が、地方公共団体（吹田市・摂津市）の主導により進められた。【まちづくりコンセプトの明確化】
- 産学官民の共創によるオープンイノベーションの推進とまちぐるみの健康づくりを一体的に推進し、健康寿命の延伸をリードするまちづくりを進めている。【産学官民の共創によるオープンイノベーションの推進】

さりげないセンシングによるスマートヘルスケア：熊本県荒尾市

① 健康まちづくりの特徴（選定基準）

健康まちづくりでどのような取組をするか：What to							健康まちづくりをどのように推進するのか：How to					
① 運動習慣・スポーツ	② コミュニティ活性化・場づくり	③ 都市機能確保	④ 歩行促進	⑤ 公共交通利用促進	⑥ グリーンイワ	⑦ 施策連携・まちづくり起点	① 分野横断	② 産官学連携	③ デジタル・見える化	④ 事業モデル	⑤ 人材・民間組織活用	⑥ 科学的根拠
○			○			○		○	○	○	○	
実施主体	あらおスマートシティ推進協議会（荒尾市、（株）JTB 総合研究所、NECソリューションイノベータ（株）、COI東北拠点（東北大学）、（株）NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、（株）ITID 他）											
対象区域	あらお海陽スマートタウン（旧荒尾競馬場跡地）、荒尾市域全域											

① 事業のきっかけとなった課題や目指す方向性

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 荒尾市の市民医療給付費が全国でも高いこと（医療費による財政圧迫）、市民の生活習慣の改善が必要であることから、健康寿命の延伸が大きな行政課題であった。
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に廃止した旧荒尾競馬場跡地（南新地地区）を含む34.5haの広大な遊休地の有効活用を図るため、平成28年11月に土地区画整理事業の事業計画決定。 令和元年に国交省のスマートシティモデル事業重点事業化促進プロジェクトに選定され、令和2年「荒尾ウェルビーイングスマートシティ実行計画」を策定。
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業と連携したデジタルヘルスケアサービスを導入し「医療・介護給付費の抑制」「誰もがつながりを持ち健康でいきいきとした暮らしをつくる」「健康寿命の延伸」が目指されている。

② 実施した施策や事業の概要（What to）

① 運動習慣・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 荒尾ウェルビーイングスマートシティのヘルスケア分野において、「日常センシングによるダイエットマネジメント」や「ビジネスパーソン心の健康管理」など健康増進が図れる各種サービスの創出と実装を進める。
④ 歩行促進	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキング習慣促進のため歩行の履歴と歩き方をさりげなくセンシングする取組を実証し、健康的な生活習慣への行動変容の寄与度や事業成立可能性を検証。
⑦ 施策連携・まちづくり起点	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業と連携し、デジタルヘルスケアサービスの仕組みを荒尾市の保健・介護事業に導入、市民の健康管理や医療機関とのデータ連携を行う「デジタル健康手帳」の導入も進められている。

主要なプロジェクトの概要

荒尾ウェルビーイングスマートシティ ヘルスケア分野の実証事業

- あらおスマートシティ推進協議会ヘルスケア部会において、荒尾市では地域課題とフィールドの提供を行い、NECソリューションイノベータなどの民間企業を中心にソリューション提案、実証事業を進めている。
- 「日常センシングによるダイエットマネジメント（ウェルビーイングミラー）」
- ウェルビーイングミラーの画像から脈拍/見た目印象/立姿勢を計測/分析し、カロリー収支の入力結果を踏まえ、お勧めの行動/食事を提示すると同時に市内店舗をクーポンと共に紹介する事業。令和2年に体験会を開催し、市民91名が参加。健康的な生活習慣への行動変容の寄与度や事業成立可能性を検証。



ウェルビーイングミラーによるさりげないセンシング

「歩行センシングによるウォーキング習慣促進（歩行センサ/アプリ）」

- ウォーキング習慣促進のため、歩行の履歴と歩き方をさりげなくセンシング（靴のインソールにセンサ埋め込み）して、歩き方を分析評価することで歩行スコアや効果的な歩き方などを提示。それらのポイント化により地域で使えるクーポンの発行。令和3年に体験会を開催し、市民54名が参加。健康的な生活習慣への行動変容の寄与度や事業成立可能性を検証。

フォーンズビジュアス（デジタルヘルスケアサービス）

- 生活習慣の改善による市民の健康寿命の延伸や医療・介護給付費の増加抑制、持続可能な財政経営を図ることを目指し、フォーンズライフ（株）とNECソリューションイノベータが提供する、デジタルヘルスケアサービス「フォーンズビジュアス（FonesVisuas）」の仕組みを荒尾市の保健・介護事業に導入。「健康増進サービス」「特定健診結果からAIを活用した健康シミュレーション」「血中たんぱく質のAI統計解析による将来の疾患発症リスク予測」などのサービスを含む。

デジタル健康手帳

- 令和4年より、民間企業と連携し、病院での診察履歴やお薬情報の管理、体調の記録など、市民が健康に暮らすために便利な機能をまとめたデジタル健康手帳の実証実験を開始。「マイナンバーカードによる本人確認、医療情報連携」「医療機関の診察、服薬、健康記録のリアルタイム管理」「本人同意による家族間、医療機関との情報共有」などをひとつのアプリケーション内で管理・閲覧することが目指されている。

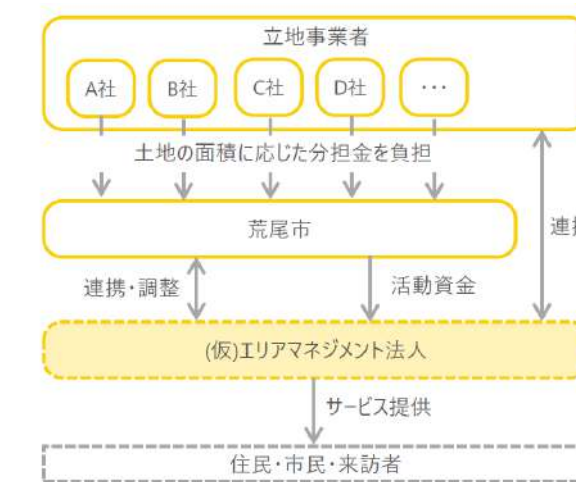


③ 施策・事業の推進ポイント（How to）

② 産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> あらおスマートシティ推進協議会ヘルスケア部会では、荒尾市スマートシティ推進室とNECソリューションイノベータを中心にソリューションの企画・実装を推進。コンセプト検討時は、JTB総合研究所、COI東北拠点（東北大学）、ITIDなど産官学連携で行われた。
③ デジタル・見える化	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業と連携し、センシング機器を活用した健康管理や運動習慣の促進事業、個人の健康データを管理するデジタルヘルスケアサービスなどの実証が進められている。
④ 事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ関連事業は実証実験時に、健康的な生活習慣への行動変容の寄与度や事業成立可能性について検証しており、高齢化により医療・介護費が増加するという共通の課題を抱える他地域への横展開を検討している。
⑤ 人材・民間組織活用	<ul style="list-style-type: none"> あらおスマートシティ推進協議会において、民間企業と連携したスマートシティ関連事業やデジタル技術の活用を進めている。

④ 本事例の特徴

- 荒尾競馬場跡地において、スマートシティ関連事業を核とした官民連携によるヘルスケア事業を推進。【スマートシティ事業】
- 地方公共団体の課題と民間企業のシーズをマッチングさせた実証事業やデジタルヘルスケア事業を展開。【民間企業のシーズ活用】
- あらお海陽スマートタウン（荒尾競馬場跡地）において、街のブランディングと集客・賑わい形成を目的として、エリアマネジメント法人の設立を進めている（右図）。あらお海陽スマートタウンに新たに立地する事業者や集客により利益を受ける事業者が分担金を負担してイベントやブランディングを推進する構想。【エリアマネジメント法人の設立】



6. 用語集・参考資料

6. 用語集

用語	読み方	説明	出典
・ AIオンデマンド交通	えーあいおんでまんどこうつう	AIオンデマンド交通とは、AIを活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム。	国土交通省HPより引用・改変 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/japanmaas/promotion/measures/index.html
・ クアオルト	くあおると	クアオルト（KURORT）とはドイツで始まった、自然の力を使って治療する地域のことで、現在は、治療以外に健康づくりとして活用されている。	日本クアオルト研究機構HPより引用・改変 https://kurort.jp/kurort/index.html
・ グリーンインフラ	ぐりーんいんぷら	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組。また、防災・減災、自然環境の保全、地域振興等の多様な地域課題の同時解決を図ることができる取組として注目されている。	環境省HPより引用・改変 https://www.env.go.jp/press/111004.html
・ グリーンスローモビリティ	ぐりーんすろーもびりてい	グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。導入により地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待される。	国土交通省HPより引用・改変 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_fr_000139.html
・ 健康無関心層	けんこうむかしんそう	ヘルスリテラシーが低く、健康づくりに対して関心が低い層。	厚労省HP 筑波大学大学院久野譜也教授の資料より引用 https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12401000-Hokenkyoku-Soumuka/0000103426.pdf
・ コミュニティナース	こみゆにていなーす	看護の専門性を活かしながら、制度にとらわれることなく、まちに出て自由で多様なケアを実践する医療人材と定義。	矢田明子『コミュニティナース』平成31/令和元年木楽舎)
・ スマートシティ	すまーとしてい	スマートシティは、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場と定義されている。	内閣府HPより引用・改変 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/
・ 小さな拠点	ちいさなきよてん	小学校区など複数の集落が散在する地域において 商店 診療所複数の集落が散在する地域において、商店、診療所等の日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、さらに周辺の各集落との間をコミュニティバスなどの交通手段により結んだ地域の拠点。	国土交通省HPより引用 https://www.mlit.go.jp/common/001048684.pdf
・ データプラットフォーム	でーたぷらっとふおーむ	広く多様なデータを活用して新たな価値を創出するためには、「データ連携」とそれを「利活用したサービスを提供」する基盤（プラットフォーム）の構築が鍵となる。プラットフォームはデータ連携基盤（ツール）、利活用環境とデータ連携に必要なルールを提供するものである。世界の先進的な企業、政府は効率的なプラットフォームを提供することにより、新たなビジネスや行政サービス等で価値を創出している。	デジタル庁「包括的データ戦略」より引用 https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/576be222-e4f3-494c-bf05-8a79ab17ef4d/210618_01_doc03.pdf
・ データヘルス	でーたへるす	近年、健診やレセプトなどの健康医療情報は、平成20年の特定健診制度の導入やレセプトの電子化にともない、その電子的管理が進んでいる。これにより、従来は困難だった電子的に保有された健康医療情報を活用した分析が可能となってきた。データヘルスとは、医療保険者がこうした分析を行った上で行う、加入者の健康状態に即したより効果的・効率的な保健事業を指す。	厚生労働省HPより引用・改変 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuhoken/newpage_21054.html
・ 日本版CCRC	にほんばんしーしーあーるしー	CCRCとはContinuing Care Retirement Communityの略で、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想は、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すものである。	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「「生涯活躍のまち」構想に関する手引き（第2版）」より引用・改変 https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/ccrc/h27-12-11-ccrc-tebiki-2.pdf
・ ノルディックウォーキング	のるでいっくうおーきんぐ	雪原をスキーで滑るウィンタースポーツ「クロスカントリースキー」の選手が、雪のない夏の期間に、体力を維持するための強化トレーニングとして行っていた。当時は「同じ長さ、肩まであるポール」を使用した高強度のエクササイズだったが、1997年の春「北欧・フィンランド」で、専用のポールを使用し、より簡単な健康運動として紹介されたのが「ノルディックウォーキング」のはじまりと言われている。	日本ノルディックウォーキング協会HPより引用・改変 https://www.jnwa.org/about
・ Park-PFI（P-PFI）	ぱーくぴーえふあい	P-PFIは、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度であり、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図る新たな整備・管理手法である。	国土交通省「都市公園の質の向上に向けた Park-PFI活用ガイドライン」より引用 https://www.mlit.go.jp/common/001197545.pdf
・ フットパス	ふつとばす	イギリスで発祥した「歩くことを楽しむための道」のことで、農村部を中心に、イギリス国内を網の目のように走っている公共の散歩道のこと。	国土交通省HPより引用・改変 https://www.thr.mlit.go.jp/yamagata/river/enc/genre/08-kan/kan0103_001.html
・ フレイル	ふれいる	人は年を取ると段々と体の力が弱くなり、外出する機会が減り、病気にならないまでも手助けや介護が必要となるが、このように心と体の働きが弱くなってきた状態をフレイル（虚弱）と呼ぶ。	東京都医師会HPより引用・改変 https://www.tokyo.med.or.jp/citizen/frailty
・ MaaS	まーす	MaaS（マース：Mobility as a Service）とは、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。	国土交通省HPより引用・改変 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/japanmaas/promotion/
・ リビングラボ	りびんぐらぼ	リビング・ラボ（リビング・ラボ（Living Labs）とは、市民・社会を中心に据えて、ものづくり・サービス・施策等を創り出す新しいイノベーション創出の考え方（Citizen Centered Innovation）。日々の生活や仕事の現場（リビング）などを研究開発の場（ラボ）に見立て、多様な主体と協働してデータを一緒に分析したり、アイデア創出をしながら、新しい社会的価値を生み出してゆく。	信州大学HPより引用・改変 https://www.shinshu-u.ac.jp/project/livinglab/tpl/about.html

6. 【参考資料】令和4年度で取り入れる新たな観点：グリーンインフラの活用

グリーンインフラを活用して身体面・精神面での健康増進を図る。

○ Well-beingの向上には、ストレス緩和やリラックス効果、身体活動、住民の相互交流の促進、コミュニティの結束強化等に寄与する都市の緑地が重要であることが、WHOヨーロッパ地域事務局等において示されている。

「都市緑地：実践のためのガイドブック」（WHOヨーロッパ地域事務局（2017））



- 緑地や自然に基づいた対策は、（中略）、都市に住む人々の健康とウェルビーイングを改善することができる。
- 緑地と健康の相関性は数々の発表にまとめられてきており、大気や水質の改善、騒音の低減、異常気象の影響の緩和を通じて、都市緑地は都市生活における環境に起因する健康リスクを軽減することができる。さらに、都市緑地は、ストレス緩和とリラックス効果、身体活動、住民の相互交流の促進、コミュニティの結束強化を通じて、健康とウェルビーイングを支え促進する。これらの便益には、精神的、身体的な健康の増進、認知・免疫機能の向上、死亡率の低下が含まれる。

1 都市緑地は様々な便益を提供し、健全な居住環境に必要な機能を構成します

都市緑地による処方箋は、居住環境を改善し、生物多様性を保全・向上させ、屋外での活動と身体を動かす生活習慣を増やし、社会的なふれあいや交流を増進し、良好な心身のウェルビーイングを提供するために活用されてきました。適切に設計された都市緑地は、都市コミュニティのすべての住民にアクセスと便益を与えることができます。

都市緑地による処方箋が小規模であっても、費用対効果に優れた方法で健康および社会的・環境的な効果を発揮することができます。健康のための公共投資のなかでも、これらのすべてを実現できるものは緑地の他にはあまり例がありません。

緑地は以下の理由によって都市と都市生活の質に便益をもたらします。

- 健康、社会、環境にポジティブな効果をもたらすことができる。
- 不利な状況にある貧困地域の社会的・環境的な質を向上させることができる。
- 都市をより暮らしやすく楽しみに溢れたものにできる。
- 都市のポジティブなイメージ、および都市のブランディングとアイデンティティに貢献できる。

2 適切な計画・設計・評価は都市緑地の便益を最大化します

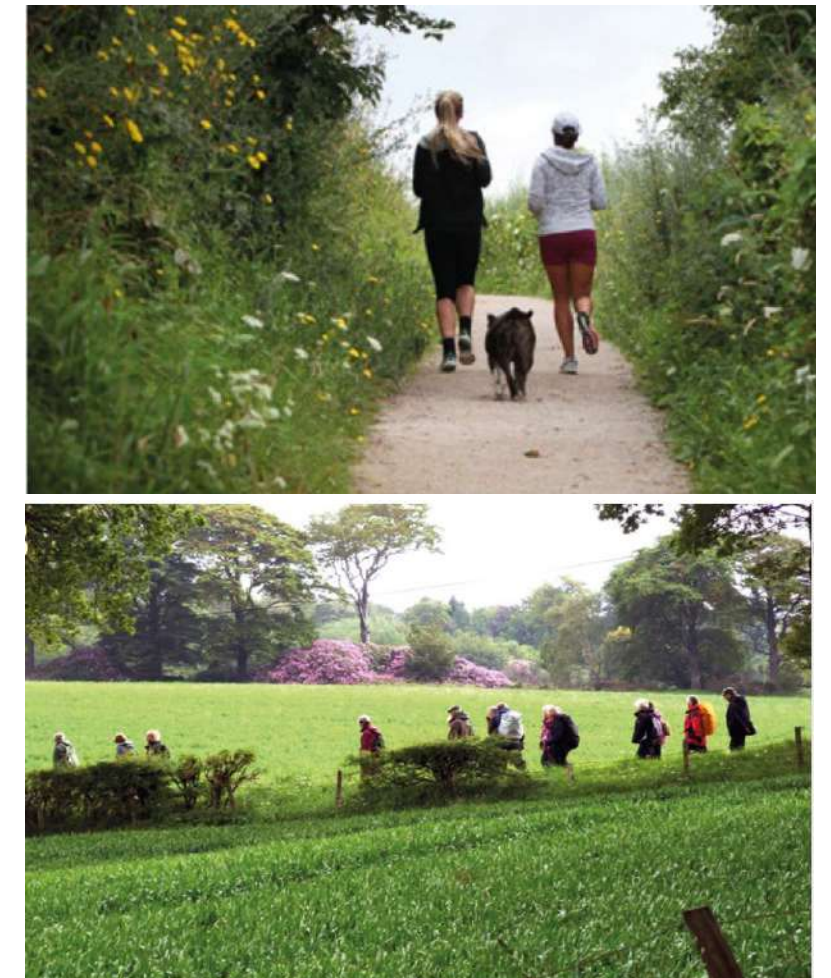
- 都市緑地による処方箋の効果は、都市環境の物理的な改善と、緑地利用を促進し地域の様々な利用者に働きかけようとする参加・協働的な要素を組み合わせた二通りのアプローチにより最大化されます。
- 都市緑地は多様な行政分野とステークホルダーの支援を受けて実施されたときに最も持続的なものとなります。自治体間、および地域コミュニティのグループ/民間の関係者との多分野での協働は、多面的な効果を実現する施策につながります。
- 都市緑地による処方箋での計画と設計には、地域コミュニティと想定される利用者の積極的な参画の促進が求められます。これにより確実にコミュニティが関与でき、コミュニティの期待に沿った施策の実現が出来るようになります。
- 都市緑地は包括的な都市計画のプロセスと、より広域的なグリーンインフラのネットワークの一部として考慮すべきです。都市緑地による処方箋は、地域計画策定の枠組とマスタープランのなかに位置づけられ、他の行政分野(住宅、交通、健康、持続可能性、生物多様性など)の政策に反映されるべきです。

3 地方自治体は既存の都市緑地の保全と維持管理に対する責任を負います

- 都市緑地による処方箋には短期的な効果もありますが、さらに長期間にわたって最大の便益を実現する都市への投資として考えられなければなりません。
- 都市緑地の利用とそれによる効果は、将来計画の指針となり、既存の緑地が確実にコミュニティのニーズに応えるように見直され、つくりかえられるために評価が必要です(図2)。

自治体によっては、新たな緑地の設置や既存の緑地をより良い状態に保つための資金調達の目的がたないことや、公共のオープンスペースとなりうる自治体所有の土地が限られているということもあるはずですが。こうした状況では、既存の都市緑地を保全し、それらができる限り多くの住民がアクセスできるものへと変えることが最も重要となります。とりわけ、都市の貧困地域では、緑地のさらなる減少が、社会と健康に悪影響を与えるので回避されるべきです。

図2: 緑地の改善のサイクル



重要なメッセージとしてガイドブックに示されている内容

Well-beingに貢献する都市緑地のイメージ
(左：小さな都市緑地・遊び場、右上：緑道・緑の回廊、右下：都市林や野生生物生息域へのアクセス)